

平成 27 年度版

第四次長野市総合計画 実施計画

(主要事業計画)

平成 27 年度（2015 年度）～平成 28 年度（2016 年度）

長 野 市

目 次

1	序（実施計画について）	1
2	重点施策	5
3	主要事業	
■行政経営の方針		
基本施策 011	市民とともにつくる市政の実現	10
基本施策 021	住民自治の推進	12
基本施策 022	中山間地域の振興【重点施策】	14
基本施策 031	自立した地方行政の推進	16
基本施策 032	都市間連携・交流の推進	17
基本施策 041	効率的な行財政運営の推進	19
基本施策 051	市民の満足が得られる市役所の実現	22
■健やかに暮らし認め合い支え合うまち		
基本施策 111	子育て・子育て環境の整備【重点施策】	26
基本施策 121	高齢者福祉サービスの充実	30
基本施策 122	高齢者の社会参加の促進	33
基本施策 131	障害者（児）福祉の充実	35
基本施策 132	地域福祉社会の実現	39
基本施策 141	保健衛生の充実	41
基本施策 142	地域医療体制の充実	44
基本施策 151	人権尊重社会の実現	46
基本施策 152	男女共同参画社会の実現	47
■豊かな自然環境と調和した潤いあるまち		
基本施策 211	総合的・計画的な環境対策の推進	49
基本施策 212	良好な自然環境の確保	51
基本施策 221	省資源・資源循環の促進【重点施策】	52
基本施策 231	生活環境の保全	55
基本施策 232	上下水道等の整備	57
基本施策 233	緑化・親水空間の充実・創造	59
■より安全で安心して暮らせるまち		
基本施策 311	防災対策の推進【重点施策】	62
基本施策 312	消防・救急・救助体制の充実	65
基本施策 321	日常生活の安全性の向上	67

■心豊かな人と多彩な文化が輝くまち

基本施策 411	魅力ある教育の推進【重点施策】	71
基本施策 412	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上	75
基本施策 421	活力ある地域を創る生涯学習の推進	76
基本施策 431	多彩な文化の創造と文化遺産の継承【重点施策】	78
基本施策 441	スポーツを軸としたまちづくりの推進【重点施策】	80
基本施策 451	国際化の推進	83

■いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち

基本施策 511	多様な観光交流の推進【重点施策】	86
基本施策 521	未来に向けた農業の再生・振興【重点施策】	89
基本施策 522	中山間地域の農業振興	92
基本施策 523	豊かな森林づくりと林業の振興	93
基本施策 531	産業の集積と工業の活性化【重点施策】	95
基本施策 541	力強い商業への転換	97
基本施策 551	安定した地域雇用の確保	99

■多様な都市活動を支える快適なまち

基本施策 611	多核心連携を目指したコンパクトな まちづくりの推進【重点施策】	102
基本施策 612	快適に暮らせるまちづくりの推進	104
基本施策 613	地域の特性をいかした景観の形成	106
基本施策 621	交通体系の整備【重点施策】	108
基本施策 622	道路網の整備	110
基本施策 623	高度情報化の推進	112

4	財政の見通し（財政推計）	113
---	--------------	-----

5	分野別個別計画の状況	117
---	------------	-----

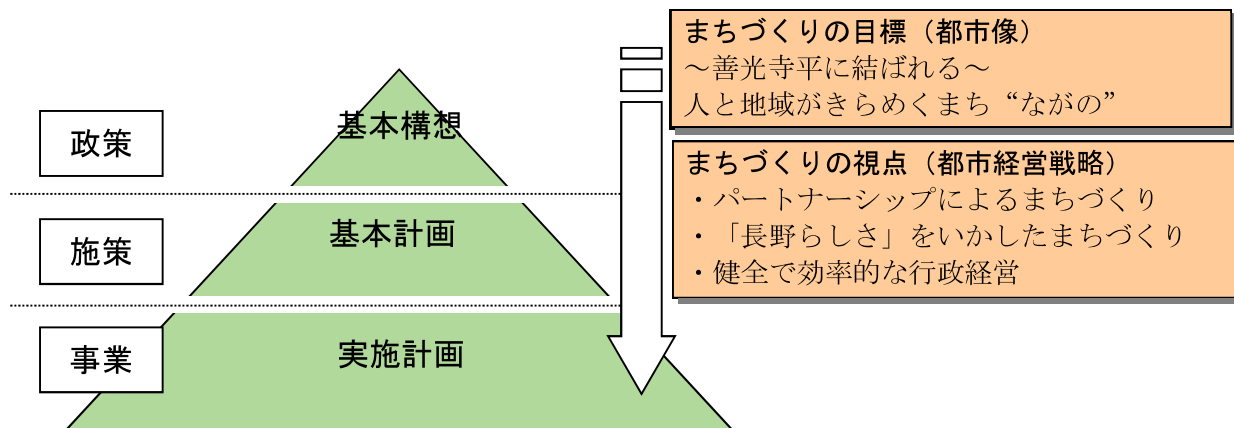
1 序（実施計画について）

1 序（実施計画について）

（１）計画策定の趣旨

総合計画は、まちづくりの方針や政策を示す「基本構想」と、施策の展開や取組内容を示す「基本計画」、具体的な事業を示す「実施計画」の３層からなっています。今回策定したこの「実施計画」は、第四次長野市総合計画の基本構想及び基本計画の実現に向け、「選択と集中」の観点から、施策ごとに重要性や優先性の高い事業とその内容を示す計画として策定しました。

<総合計画の構成>



（２）計画の基本的事項

- ◆この実施計画は、平成27～28年度までを計画年次としており、内容は毎年見直します。（ローリング）
- ◆「3 主要事業」は、以下の基準で事業を選定し、分野別に掲載しました。

※主要事業	…施策目標達成に向けて、施策ごとに重要性・優先性の高い事業
ソフト事業	施策目標の達成に向けて特に力を入れて取り組む事業
ハード事業	H27～29年度の3か年の推計総事業費が合計で概ね1億円以上見込まれる事業（国・県が主体の事業は市負担額で判断）

<主要事業の特記事項>

- ・今後、事業の見直しや終了が見込まれる場合は、備考欄に見直し又は終了年度を記載
- ・関連する別の施策に同じ事業を掲載する場合は、引用元の施策番号を記載し、事業費を（カッコ）書きで記載
- ・平成27年度当初予算における新規・拡大事業は、「H27新規」「H27拡大」と記載
- ・平成27年度の事業費に平成26年度3月補正予算への前倒し分がある場合は、【カッコ】書きで記載

※本書に記載する事業内容は現時点での見込みであり、今後の社会経済情勢や財政事情により内容が変更となる場合があります。

1 序（実施計画について）

（3）総括表

●会計別予算総額（単位：百万円）

会 計	平成27年度 当初予算額
一般会計	151,340
特別会計	80,507.9
企業会計	54,793.9
合計	286,641.8

●政策別予算額（平成27年度当初予算）（単位：百万円）

政策の7本柱	政 策	平成27年度 当初予算額
0. 行政経営の方針 【行政経営分野】	1 役割分担と協働によるまちづくりの推進	135
	2 地域の個性をいかした住民自治の推進	732
	3 地方拠点都市としての先導的役割の充実	76
	4 行政改革の推進と効率的な行財政運営	39,296
	5 成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進	5,587
	小 計	45,825
1. 健やかに暮らし 認め合い支え合 うまち 【保健・福祉分野】	1 安心して子育て・子育てができる環境の整備	16,245
	2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成	38,679
	3 自分らしく生きられる社会の形成	14,233
	4 安心して暮らせる生涯健康づくりの推進	76,158
	5 人権を尊ぶ明るい社会の形成	147
	小 計	145,463
2. 豊かな自然環境 と調和した潤い あるまち 【環境分野】	1 豊かな自然環境の保全と創造	9
	2 資源が循環する環境共生都市の実現	5,154
	3 良好な生活環境の形成	45,043
	小 計	50,207
3. より安全で安心 して暮らせる まち 【防災・安全分野】	1 災害に強いまちづくりの推進	3,793
	2 より安心して暮らせる安全社会の形成	1,728
	小 計	5,521

1 序（実施計画について）

政策の7本柱	政 策	平成27年度 当初予算額
4. 心豊かな人と 多彩な文化が 輝くまち 【教育・文化分野】	1 次世代を担う人材の育成と環境の整備	11,125
	2 豊かに学びあう社会の形成	788
	3 ゆとりと潤いを感じる多彩な文化の創造と継承	983
	4 躍動する生涯スポーツの振興と競技力の向上	2,477
	5 地域から広がる国際交流の推進	42
	小 計	15,415
5. いきいきと産業 が育ち賑わいと 活力あふれる まち 【産業・経済分野】	1 賑わいと活力を生む観光・コンベンション の推進	2,083
	2 活力ある農林業の推進と中山間地域の 活性化	2,105
	3 特色ある産業の集積と工業の高付加 価値化	2,456
	4 魅力と賑わいあふれる商業の振興	7,556
	5 人材の育成と雇用機会の確保	167
	小 計	14,366
6. 多様な都市活動 を支える快適な まち 【都市整備分野】	1 いきいきと暮らせるまちづくりの推進	4,109
	2 まちを結ぶ快適なネットワークの形成	5,735
	小 計	9,845
合 計		286,642

※ 金額は、各項目において百万円未満を四捨五入しているため、表示額の足し上げと合計額が一致しません。

●掲載した主要事業の数

	主要事業 掲載数	うち 再掲数
行政経営分野	57	(7)
保健・福祉分野	107	(4)
環境分野	49	(5)
防災・安全分野	40	(1)
教育・文化分野	61	(4)
産業・経済分野	60	(3)
都市整備分野	38	(2)
合 計	412	(26)

2 重点施策

重点施策

後期基本計画期間に集中的に取り組むことで、基本構想の実現に向けて、一定の成果を上げるために、後期基本計画の44基本施策の中から、市の意思を直接的に反映することができ、かつ、主体的に進めることのできるものとして、将来性・自立性・実現性・具体性の観点から選定した、12基本施策のことであります。

目標

市民と行政が協働し、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という都市内分権の理念の下にまちづくりを進めることで、持続・発展する地域社会を実現し、“ながの”の存在感を向上させます。

“ながの”の魅力をいかす・いきいきとした人と地域をつくる・安全で安心なまちをつくる

重点施策（12基本施策）

ページ

（観光資源をいかしたまちづくり）

多様な観光交流の推進【基本施策 511】……………P86

（“ながの”の歴史・文化をいかしたまちづくり）

多彩な文化の創造と文化遺産の継承【基本施策 431】…P78

（オリンピックの資産をいかしたまちづくり）

スポーツを軸としたまちづくりの推進【基本施策 441】P80

（地域の魅力をいかしたまちづくり）

多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進
【基本施策 611】……………P102

中山間地域の振興【基本施策 022】……………P14

交通体系の整備 【基本施策 621】……………P108

（次世代を担う人づくり）

子育て・子育て環境の整備【基本施策 111】……………P26

魅力ある教育の推進【基本施策 411】……………P71

（力強い地域産業によるまちづくり）

未来に向けた農業の再生・振興【基本施策 521】……………P89

産業の集積と工業の活性化【基本施策 531】……………P95

（環境と共生するまちづくり）

省資源・資源循環の促進【基本施策 221】……………P52

（災害に強いまちづくり）

防災対策の推進【基本施策 311】……………P62

3 主要事業

3 主要事業

※【重】=重点施策

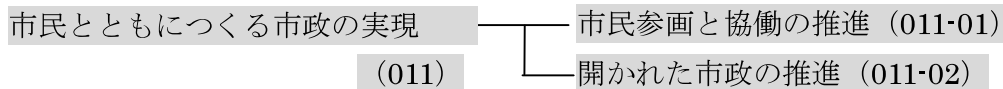
後 期 基 本 計 画		
基本施策		施 策
011	市民とともにつくる市政の実現	01市民参画と協働の推進 02開かれた市政の推進
021	住民自治の推進	01都市内分権の推進 02コミュニティ活動の支援
022	【重】中山間地域の振興	01中山間地域の魅力の向上
031	自立した地方行政の推進	01地方分権の推進 02広域行政の推進
032	都市間連携・交流の推進	01多様な都市間ネットワークの形成 02シティプロモーションの推進
041	効率的な行財政運営の推進	01効率的な行政の推進 02民間活力の活用 03健全な財政運営の実現
051	市民の満足が得られる市役所の実現	01利用しやすい行政サービスの提供 02市民とともに行動する人材の育成と活用 03成果を重視した行政運営
111	【重】子育て・子育て環境の整備	01子育て支援の推進 02保育の充実 03社会的援助を必要とする児童・家庭への支援
121	高齢者福祉サービスの充実	01地域包括支援体制の整備 02介護予防の充実 03介護サービスの充実
122	高齢者の社会参加の促進	01社会参加活動の支援 02生きがいづくりの推進
131	障害者(児)福祉の充実	01障害者理解・社会参加の促進 02障害福祉サービスの充実 03地域生活支援の充実 04早期療育体制・教育の充実
132	地域福祉社会の実現	01地域福祉の推進 02生活の安定と自立
141	保健衛生の充実	01健康づくり活動の支援 02保健・予防対策の推進 03生活衛生の推進
142	地域医療体制の充実	01医療提供体制の整備 02公的医療保険等の充実
151	人権尊重社会の実現	01人権尊重の推進
152	男女共同参画社会の実現	01男女共同参画の推進
211	総合的・計画的な環境対策の推進	01市民・事業者・行政の協働による取組の推進 02環境教育と環境学習の推進
212	良好な自然環境の確保	01自然環境の保全と生物多様性の確保
221	【重】省資源・資源循環の促進	01エネルギーの適正利用 02ごみの発生抑制と再使用・再資源化の促進 03ごみ処理体制の充実 04良好な物質循環の確保
231	生活環境の保全	01適正な廃棄物の処理の推進 02環境美化の推進 03公害防止対策の充実
232	上下水道等の整備	01安全でおいしい水の安定的な供給 02公共下水道等の普及促進
233	緑化・親水空間の充実・創造	01豊かな緑化空間の整備 02潤いある親水空間の整備
311	【重】防災対策の推進	01防災体制の整備 02治山・治水対策の推進
312	消防・救急・救助体制の充実	01消防体制の充実 02救急・救助体制の充実
321	日常生活の安全性の向上	01交通安全対策の推進 02防犯対策の推進 03消費生活の安全確保
411	【重】魅力ある教育の推進	01幼児教育の充実 02小・中学校の教育の充実 03高等学校・大学等の教育の充実 04一人ひとりの子どもに応じた支援 05快適で安全な教育環境の整備
412	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上	01家庭・地域の教育力の向上 02家庭・学校・地域の連携と交流の推進
421	活力ある地域を創る生涯学習の推進	01生涯学習環境の整備 02学習成果の活用と地域づくりへの参加
431	【重】多彩な文化の創造と文化遺産の継承	01文化芸術活動への支援と文化の創造 02歴史・文化遺産の活用と継承
441	【重】スポーツを軸としたまちづくりの推進	01生涯スポーツの振興 02競技スポーツの振興 03スポーツ環境の整備・充実
451	国際化の推進	01国際交流の推進 02多文化共生の推進
511	【重】多様な観光交流の推進	01訪れてみたくなる地域づくり 02効果的な情報発信と広域的連携 03コンベンションの誘致と観光との連携
521	【重】未来に向けた農業の再生・振興	01地域農業の確立と経営基盤づくり 02消費者や市場と結びついた産地づくり 03新鮮で安全・安心な農産物づくり
522	中山間地域の農業振興	01中山間地域の特性をいかした農業の振興
523	豊かな森林づくりと林業の振興	01森林資源の保全と活用 02親しみの持てる森林づくり
531	【重】産業の集積と工業の活性化	01産学行連携の推進とものづくり産業の振興 02企業立地の推進
541	力強い商業への転換	01中心市街地の魅力づくり 02創業者や商店街の意欲的な取組への支援 03地域商業の強化と環境整備
551	安定した地域雇用の確保	01雇用促進と人材の育成・活用 02勤労者福祉の充実
611	【重】多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進	01秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生
612	快適に暮らせるまちづくりの推進	01ユニバーサルデザインのまちづくり 02快適な住環境の整備
613	地域の特性をいかした景観の形成	01地域の特性をいかした景観の誘導 02伝統的な景観の保全と形成
621	【重】交通体系の整備	01公共交通機関の整備 02利用しやすい交通環境の整備
622	道路網の整備	01広域道路網の整備 02生活道路の整備
623	高度情報化の推進	01情報通信基盤の整備

0 行政経営の方針

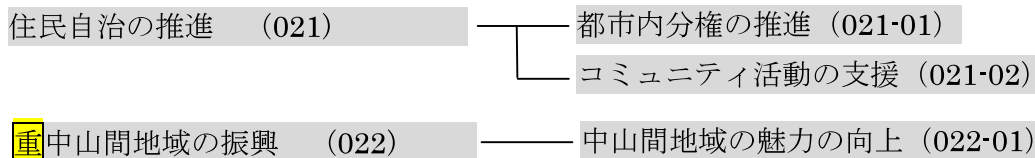
【行政経営分野】

※ **重** = 重点施策

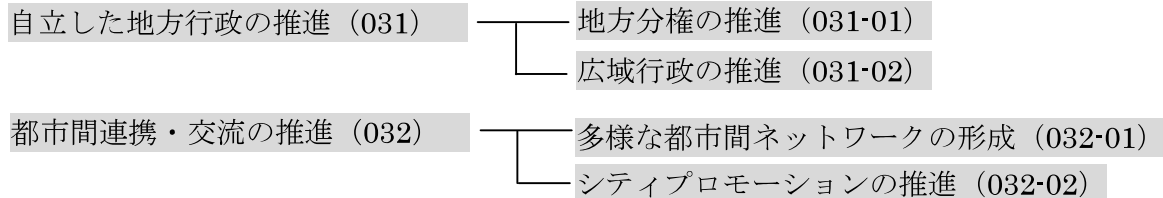
政策 0-1 役割分担と協働によるまちづくりの推進



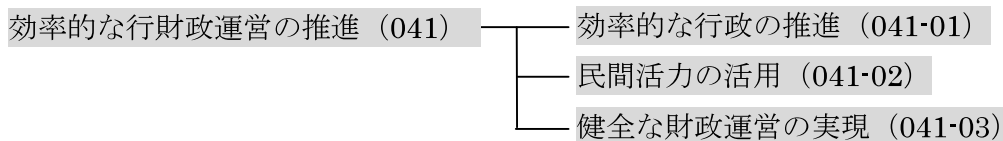
政策 0-2 地域の個性をいかした住民自治の推進



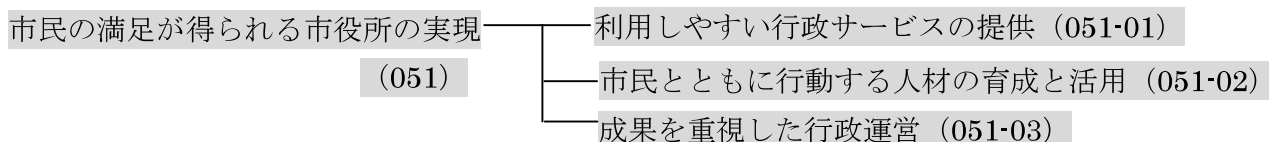
政策 0-3 地方拠点都市としての先導的役割の充実



政策 0-4 行政改革の推進と効率的な行財政運営



政策 0-5 成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進



基本施策 011 市民とともに作る市政の実現				(27 年度事業費 134,769 千円)				
市政の透明性と公平性を高めるとともに、市民と行政の協働により、市民一人ひとりが参加している意識や実感が持てる身近な市政を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	%	22.1	20.1	20.2	23.3			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
審議会等への公募委員の参画率	%	16.2	15.1	13.7				20.0
市民公益活動団体等との協働事業数	件	46	55	55				51
市政出前講座の年間開催件数	件	294	303	277				350

施策 011-01	市民参画と協働の推進 (27 年度事業費 13,348 千円)
	目標：市民公益活動団体への支援を行うとともに、政策形成過程への市民参画や男女共同参画の推進を図り、パートナーシップによるまちづくりを目指します。

【011-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
市民活動育成	NPO等の市民公益活動団体等の公益的活動をより発展させるための環境整備と支援を行う。	NPO等との協働に関する施策の推進 ・市民協働サポートセンターの運営 ・市民協働促進委員会の開催	
[地域活動支援課]		27 年度事業費	12,059 備考
男女共同参画促進サポート	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	・男女共同参画優良事業者等の表彰 ・市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 ・シンポジウム、セミナー等の開催	
152-01 掲載 [人権・男女共同参画課]		27 年度事業費	(510) 備考

施策 011-02	開かれた市政の推進 (27 年度事業費 121, 421 千円)
	目標：個人情報の適切な管理を行うとともに、市政情報の積極的公開や分かりやすい広報活動などにより、開かれた信頼される市政を目指します。

【011-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
情報公開	行政情報の公開を積極的に推進し、行政の説明責任を果たすとともに、透明で開かれた市政の運営に努める。	・情報公開制度の運用 ・行政資料コーナーの管理運営 ・情報公開審査会の開催	
[庶務課]		27 年度事業費	1, 283 備考
広報紙発行	市民との情報の共有化を図るとともに、行政サービスの利用、市政への理解を深めるため、本市の施策や制度、行事・イベント情報などの市政情報を掲載した広報紙等を発行する。	市の施策、行事、お知らせなど市政情報を掲載した広報紙の発行や広報冊子の作成 ・「広報ながの」の発行（年 12 回）と各戸への配布 ・視覚障害者を対象に点字広報を発行（年 12 回）配布 ・「暮らしの便利帳」の転入者への配布	
[広報広聴課]		27 年度事業費	94, 409 備考
みどりのはがき・市民会議	「活き生き〇〇（地区）みんなでトーク」等の市民会議の開催と、「みどりのはがき」や「カトウさんへの提案ポスト」を通じ、市民の意見や要望、提案を聴取する。	・「活き生き〇〇（地区）みんなでトーク」などの開催 ・「みどりのはがき」の配布、提案等への回答 ・行政相談実施に対する協力	
[広報広聴課]		27 年度事業費	3, 239 備考
まちづくりアンケート	市民意識や要望を把握するために、市民に対して毎年アンケートを実施する。	「まちづくりアンケート」の実施 ・調査時期等 10 月下旬から 11 月初旬に 2 週間程度で実施 ・対象 20 歳以上の男女 5, 000 人（無作為抽出） ・総合計画のアンケート指標の把握にも活用	
[広報広聴課]		27 年度事業費	2, 086 備考
市政番組放送	施策や制度、イベントなど市政情報に関するテレビ・ラジオ番組を放送し、市民との情報の共有化を図るとともに市政への理解を深める。	テレビ・ラジオ市政番組の放送 ・信越放送「ふれ愛ながの 21」（30 分、年 6 本）、長野放送「ふれ愛ながの」（30 分、年 5 本）、テレビ信州「ふれ愛ながの市政ガイド」（5 分、年 39 本）ほか ・FM ぜんこうじ「長野市広報ふれ愛ガイド」ほか	
[広報広聴課]		27 年度事業費	19, 717 備考

基本施策 021 住民自治の推進 (27 年度事業費 438,793 千円)								
住民自らの自治意識を高めるとともに、まちづくり活動や地域福祉活動を行う人材の発掘・育成を支援し、住民主体によるまちづくりを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	%	42.2	38.2	43.8	43.0			50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域における自主的なまちづくり活動の取組件数	件	107	102	100				100
コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数	講座	27	55	65				29

施策 021-01	都市内分権の推進 (27 年度事業費 398,973 千円)
	目標：市民や地域の創造力や知恵を引き出す仕組みである「都市内分権」を推進することにより、地域の個性をいかしたまちづくりを目指します。

【021-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
都市内分権推進	地域の課題を解決する新たな仕組みである「都市内分権」を推進する。	第三期長野市都市内分権推進計画に基づく都市内分権の推進 ・住民自治協議会の活動支援 ・財政支援制度の円滑な運用 ・都市内分権審議会の開催	
[地域活動支援課]		27 年度事業費	3,551 備考
地域いきいき運営交付金	住民の福祉の向上並びに地域課題の解決を主体とした活力ある地域づくりに資することを目的として住民自治協議会に交付する。	住民自治協議会の運営、事業実施及び自治活動保険加入に係る交付金 ・交付対象 住民自治協議会	
[H27 拡大] [地域活動支援課]		27 年度事業費	370,297 備考
地域やる気支援補助金	地域住民自らの知恵と工夫により取り組む発展性のある事業に対して、前向きに頑張る地域のやる気を支援する。	住民自治協議会からの事業提案を受け、実施による効果や波及の可能性等を市民代表が選考して対象事業を決定する。 ・補助対象 住民自治協議会 ・補助限度額 1 地区(複数事業可能)当たり 70 万円 ・補助率 10 分の 8 以内	
[地域活動支援課]		27 年度事業費	9,000 備考
支所発 地域力向上支援金	地域の活性化や課題解決に向けた「地域力」の向上を図ることを目的に、地域で活動している様々な団体に対し、支所長の裁量により、地区の状況に応じて、その活動を支援するため、補助金を交付する。	地域力の向上を目的として活動する様々な団体に補助金を交付する。 ・1 地区当たり 上限 50 万円×32 地区	
[地域活動支援課]		27 年度事業費	16,000 備考

施策 021-02	コミュニティ活動の支援 (27年度事業費 39,820千円)
	目標: 地域コミュニティリーダーの養成や地域のコミュニティづくりへの支援により、住み続けたいまちづくりを目指します。

【021-02 主要事業】

(金額: 千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
コミュニティ 助成 [地域活動支援課]	(財) 自治総合センターと (公財) 長野県市町村振興協 会からの助成金を財源とし、 コミュニティ活動に直接必 要となる設備、用具に係る経 費に対し助成する。	区、自治会等のコミュニティ活動に直接必要となる設 備、用具に対する助成 ・助成対象 みこし・太鼓等のお祭り用具、区の集会 施設の備品、イベント用具等の整備費	
		27 年度事業費	28,400 備考
ながのまちづ くり活動支援 [地域活動支援課]	市民の自主的なまちづくり 活動に対し、公募・公開審査 により補助対象と補助金額 を決定し、補助金を交付す る。	市民のまちづくり団体等に対する補助 ・公開審査会の開催 ・補助金の交付 企画研究部門、実践活動部門 ・活動発表会の開催	
		27 年度事業費	5,902 備考
地域公民館建 設事業補助金 421-01 掲載 [生涯学習課]	各地区の自治活動や生涯学 習活動を支援し、地域のコミ ュニティ活動を促進するた め、その中核となる地域公民 館の新築、増改築改修費用を 補助する。	地域公民館の新築・増改築改修への補助金交付 27 年度 新築 4 館、増改築・改修 55 館 28 年度 新築 3 館、増改築・改修 55 館	
		27 年度事業費	(49,438) 備考

重点施策

3 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 022 中山間地域の振興

(27 年度事業費 292,915 千円)

「やまざと」のもつ魅力や資源をいかし、未来につなぐ、いきいきと元気な地域づくりを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている	%	24.3	29.8	23.7	30.8			25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
中山間地域の農業体験への年間参加者数	人	30,434	35,239	32,087				38,000
民泊を伴う修学旅行生の受入れ地区数	地区	5	7	7				10

施策 022-01	中山間地域の魅力の向上	(27 年度事業費 292,915 千円)
	目標：中山間地域の自然や環境などをいかした独自の魅力づくりや、都市部との交流活動などにより、中山間地域の魅力の向上を目指します。	

【022-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
移住・定住促進 H27 新規 [人口減少対策課]	様々な方法により、人口減少、少子高齢化が著しい中山間地域への移住・定住を促進する。	・移住相談総合窓口の設置 ・中山間地域空家バンクの運営 ・中山間地域空家改修補助 など	
		27 年度事業費	10,337 備考
田舎暮らしを全部盛り！移・職・住フェア in 長野市 H27 新規 [人口減少対策課]	民間団体や関連機関が連携し、職業や移住に関する情報提供、移住相談等のブースを集めたフェア等を御開帳期間中に開催する。	・フェア開催 平成 27 年 5 月 16・17 日 セントラルスクウェア及び中央通り ・善光寺御開帳期間中の土日・祝祭日にブース設置 ・移住促進プロモーション（パンフレット作成、ホームページ構築）	
		27 年度事業費	7,400 備考
やまざと支援交付金 [地域活動支援課]	中山間地域を含む住民自治協議会に、地域の互助機能の向上促進と中山間地域特有の課題を解決するため、補助金を交付する。	・対象地区 中山間地域 13 地区 ・事業費分 1 地区 上限 60 万円 ・雇用経費分 1 地区 上限 120 万円	
		27 年度事業費	25,980 備考
やまざとビジネス支援補助金 [地域活動支援課]	中山間地域の活性化につながることを目的として、地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域内外の個人や団体が実施する事業に対し、補助金を交付する。	・1 事業当たり 1,000 万円以内 ・補助率 10 分の 8 以内	
		27 年度事業費	(29,143) 備考
		【全額 H26 年度 3 月補正予算へ前倒し】	
地域おこし協力隊 H27 拡大 [地域活動支援課]	田舎暮らしを希望する都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、農林業の応援、住民の生活支援等に従事してもらうとともに、地域への定住・定着を図る。	・中山間地域の 11 地区（小田切地区、芋井地区、篠ノ井信里地区、松代豊栄・西条地区、七二会地区、信更地区、戸隠地区、鬼無里地区、大岡地区、信州新町地区、中条地区）で導入予定。	
		27 年度事業費	85,927 備考

3 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
過疎地域自立 促進基金積立 金	過疎地域において、過疎法 第 12 条第 2 項の規定により 実施する過疎債ソフト事業 の過疎計画期間終了後の財 源とするため、基金を積み 立てる。	過疎地域自立促進基金の積み立て ・対象地区：戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条 ・積立期間：22～27 年度を予定	
[地域活動支援課]		27 年度事業費	154, 217 備考
都市農村交流 推進事業補助 金	中山間地域の農家等団体が 行う、都市農村交流に関す る事業を推進するととも に、活動経費に対し補助し、 サポーター獲得や将来的な 定住などにつなげる。	・農業体験交流事業 ・小中学生の農家民泊誘致支援（27 年度：9 地区） ・グリーンツーリズムのインストラクター育成 ・「子ども夢学校受入れ協議会」補助金 ほか	
[H27 拡大] [農業政策課]		27 年度事業費	2, 465 備考
Ｕターン促進 多世代住宅建 設補助金	中山間地域において、複数 世代が同居するための住宅 建設や改修工事に対して補 助し、定住・定着の促進を 図る。	Ｕターン促進多世代住宅建設に対する補助金 ・補助金額 上限 100 万円 ・子育て世帯加算額 上限 30 万円	
[H27 新規] [住宅課]		27 年度事業費	6, 572 備考

基本施策 031 自立した地方行政の推進				(27 年度事業費 74,649 千円)				
全国の中核市と権限や財源の移譲に向けた取組を進めるとともに、関係市町村との広域連携による自立性の高い地方行政の確立を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	%	19.1	23.0	20.4	25.5			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
広域行政で実施している事務事業数	件	12	11	11				14

施策 031-01	地方分権の推進 (27 年度事業費 756 千円)
	目標：地方分権に対応した行政の自立性の確保を図ることにより、権限をいかした個性あるまちづくりを目指します。

【031-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
中核市推進	全国の中核市が連携し、地方分権や地方財源の拡充、中核市固有の課題等に関する調査・研究や国への要望活動等を行う。	全国の中核市で構成する「中核市市長会」における会議、調査・研究、要望活動等 ・中核市市長と総務大臣との懇談、要望 ・中核市サミット ・中核市市長会プロジェクト会議 ほか	
[企画課]		27 年度事業費	756 備考

施策 031-02	広域行政の推進 (27 年度事業費 73,893 千円)
	目標：広域化した日常生活圏や多様なニーズに対応した市民サービスの提供と事務事業の効率化を目指します。

【031-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
長野広域連合総務管理費負担金	長野地域の 9 市町村で構成する長野広域連合の運営経費のうち、総務管理費（長野市負担分）を支出する。	総務管理費負担金の支出 ・均等割部分：総額の 10%を 9 市町村で均等割 ・人口割部分：総額の 90%を圏域の人口構成比で按分	
[企画課]		27 年度事業費	73,893 備考
人口減少対策事業	人口減少下において、近隣自治体との連携により、活力ある社会経済の維持を目指して研究する。	・連携中枢都市視察 ・連携中枢都市圏懇談会開催予定	
[H27 新規] [企画課]		27 年度事業費	1,607 備考

基本施策 032 都市間連携・交流の推進								(27 年度事業費 1,518 千円)
県内外の様々な都市と互いの特性をいかした連携・交流を深めるとともに、長野の魅力を積極的に発信し、活力あるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	%	19.4	26.1	19.9	28.5			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)	件	4	5	6				8
シティプロモーションホームページへの年間アクセス件数	万件	—	—	3.5				100

施策 032-01	多様な都市間ネットワークの形成 (27 年度事業費 再掲)
	目標：相互の特性をいかした各都市との連携の推進や、民間諸団体の交流事業の支援などにより、様々なネットワークづくりを目指します。

【032-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
広域観光推進 511-02 掲載 [観光振興課]	新幹線沿線都市との連携を図りながら、広域観光推進団体や「縁」のある都市との連携などにより、効果的な情報発信と誘客策の展開を図る。	広域観光推進団体等との連携 ・信越観光圏協議会、知音都市交流会議 ほか 新幹線延伸対策 ・首都圏からの誘客強化及び北陸・関西方面における新たな観光市場の開拓 ・金沢市との共同キャンペーン事業 ・新幹線沿線都市との連携による誘客事業 ほか	
		27 年度事業費	(5,986) 備考
広域観光協議会負担金 511-02 掲載 [観光振興課]	広域観光推進団体の取組を通じて、広域観光エリア・ルートを形成し、周遊観光の促進につなげる。	広域観光推進団体へ負担金を支出する ・関連団体：信越観光圏協議会、信越高原連絡協議会、しなの鉄道沿線観光協議会、上信越ふるさと街道協議会、長野県国際観光推進協議会、オリンピック白馬ルート地域振興協議会 ほか	
		27 年度事業費	(6,775) 備考

施策 032-02	シティプロモーションの推進	(27 年度事業費 1,518 千円)
	目標： 全国に向け本市の魅力を鮮明に発信し続ける体制づくりを進め、積極的に人や企業などの資源を求めることにより、活力ある地域づくりを目指します。	

【032-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
ながのシティプロモーション H27 拡大 [企画課]	本格的な少子・高齢化、人口減少時代を迎える中で、より活力のある地域づくりを進めるため、本市の対外的な認知度や都市イメージの向上を図る各種プロモーション事業を実施する。	・実行委員会を中心とした事業の展開 ・効果的な情報発信に向けた取組み（専用ホームページの運用、魅力の掘り起こし等）	
		27 年度事業費 (18,715)	備考
		【全額 H26 年度 3 月補正予算へ前倒し】	
若者等移住・定住情報発信事業 H27 新規 [人口減少対策課]	プロモーションの推進により、若者の市外流出抑制と長野市への回帰促進を図る。	・若者向けの移住・定住に関する PR パンフレット作成と発信 ・市内在住の高校生以上を対象とする長野市の魅力を発信するイベントの開催	
		27 年度事業費 1,518	備考

基本施策 041 効率的な行財政運営の推進				(27 年度事業費 39,296,043 千円)				
「選択と集中」を基本とした行政サービスの継続的な見直しとともに、市民と行政の適切な役割分担により、最少の経費で最大の効果があげられる行財政運営を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	%	17.5	26.3	16.1	28.1			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
行政改革大綱実施計画による改革取組数（累計）	件	226	231	267				300
指定管理者制度を導入した公の施設の数	施設	320	333	347				427
実質公債費比率	%	11.9	10.1					18% 未満
将来負担比率	%	35.6	24.9					150% 未満

施策 041-01	効率的な行政の推進 (27 年度事業費 22,984,935 千円)
	目標：環境に配慮した事務事業を推進するとともに、経営資源の有効活用を図り、行政改革を推進することにより、効率的な行政運営を目指します。

【041-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
行政改革	行政改革大綱実施計画の策定及び進行管理、民間活力の活用、公共施設の見直しなどにより行政改革を推進する。	- 行政改革推進審議会の開催 - 指定管理者選定委員会の開催 - 公共施設適正化検討委員会の開催 - 公共施設マネジメントシステムの運用	
[行政管理課]		27 年度事業費	12,718 備考
行政評価推進	行政活動について、成果や費用対効果、手法の妥当性等の評価を行い、事務事業の見直しや予算編成、総合計画との連携を図る。	行政評価の実施 - 事務事業評価の実施 - 施策評価の実施	
[行政管理課]		27 年度事業費	209 備考
外部監査事務	外部監査人による監査により、市の事務執行などの合規制、経済性、効率性、有効性を確保する。	専門性と独立性を有する外部監査人による包括監査	
[行政管理課]		27 年度事業費	13,045 備考
環境マネジメントシステム推進	市の事務事業から発生する様々な環境への影響について管理し、環境負荷の低減に向けた継続的改善を図る。	「長野市環境マネジメントシステム」の運用 - 第二次長野市環境基本計画の進行管理 - エネルギー使用量の一元的把握 - 環境監査の実施	
211-01 掲載 [環境政策課]		27 年度事業費	(268) 備考

3 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
工事検査事務 [検査課]	市が発注する 1 件 100 万円以上の請負工事などについて、適正に履行されているか確認するため、厳正かつ公正な検査を実施する。	工事検査 ・竣工検査、出来高検査、中間検査等の実施 ・請負工事成績評定 ・優良工事表彰	
		27 年度事業費	3,116 備考
新地方公会計推進 [H27 新規 会計課]	国が示した統一的な基準による新たな地方公会計を推進し、限られた財源の適切な活用を図る。	・資産価値に係る情報を把握する固定資産台帳の整備 ・単式簿記、現金主義会計を補完する複式簿記や発生主義会計の採用に向けた準備 など	
		27 年度事業費	5,817 備考

施策 041-02	民間活力の活用 (27 年度事業費 206,684 千円)
	目標：民間活力の活用や、民間経営の発想を取り入れ、行政サービスの質の向上とコスト削減を目指します。

【041-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
温湯地区温泉利用施設整備等 P F I [観光振興課]	P F I 手法により整備された温湯温泉利用施設が、健康増進と地域福祉活動の拠点として利用促進が図られるよう、モニタリングを実施する。	・P F I 事業者への管理委託の実施 ・P F I 事業者からの財産購入(割賦) ・モニタリングの実施 ・平成 32 年度 P F I 事業終了	
		27 年度事業費	180,578 備考 H32 終了
公立保育所民営化推進 111-02 掲載 [H27 拡大 保育・幼稚園課]	民間ならではの発想力を活かし、保護者の多様な保育ニーズに対応するため、公立保育所の民営化を図る。	・委託、移管先選考委員会の開催 ・民営化対象園の保護者、地元関係者への説明会実施 ・保護者、委託先、市の三者による懇談会の実施 ・保育士派遣等契約締結 ・運営委託園の施設移管に伴う県・国との協議	
		27 年度事業費	13,961 備考
		【ほか、14,674 千円は、H26 年度 3 月補正予算へ前倒し】	

施策 041-03	健全な財政運営の実現 (27 年度事業費 16,104,424 千円)
	目標：市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、予算配分の重点化・効率化を図り、計画的な財政運営を目指します。

【041-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
資産税評価適正化 [資産税課]	航空写真を利用した家屋の課税客体調査や固定資産税システムを始めとする電算システムの運用などにより、公平かつ適正な固定資産評価と課税を行う。	27 年度	土地評価システム化、電算システム保守・修正等
		28 年度	土地評価システム化、電算システム保守、標準宅地鑑定評価等
		29 年度	土地評価システム化、電算システム保守・修正等
		27 年度事業費	128,472 備考

3 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
収納向上対策	納期内納付の推進、適切な滞納整理のほか、効果的な未収金対策の検討・実施により、市税収入の確保と収納率の向上を図る。	適正かつ公正・公平な市税の収納と収納向上対策の実施 ・口座振替キャンペーンの実施等納期内納付の促進 ・インターネット公売の活用等滞納処分の強化 ・収納支援システムの効果的な運用及び機能改善	
[収納課]		27 年度事業費	64,653 備考
地方税共同化事務	大口・処理困難案件に対応するため、県・県内全市町村で組織する長野県地方税滞納整理機構の運営費を支出する。	運営経費に対する負担金の支出 ・27 年度移管件数 155 件	
[収納課]		27 年度事業費	24,760 備考
地籍調査	市内の土地一筆ごとに境界や面積等の調査・測量を行い、地籍図と地籍簿を作成するとともに、登記所の土地登記簿と公図を更新する。	・地籍の調査 27 年度 戸隠地区 ほか 3 地区 ・調査箇所の住民説明会の実施 ・実施済地区の錯誤修正	
[監理課]		27 年度事業費	42,501 備考

基本施策 051 市民の満足が得られる市役所の実現				(27年度事業費 5,586,613千円)				
市民の目線に立った行政サービスを提供し、市民の更なる満足が得られる質の高い行政経営を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市役所の職員の対応や取組は 好感が持てる	%	39.5	49.4	38.6	52.8			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
電子申請が可能な申請届出の 実施数(累計)	件	40	45	48				70
長野市公式ホームページのトッ プページへの年間アクセス件数	万件	194	206	201				228
市民 1 万人当たりの職員数	人	63.1	62.7	62.5				64.0

施策 051-01	利用しやすい行政サービスの提供	(27 年度事業費 4,008,075 千円)
	目標：窓口サービスの利便性向上や、インターネットなどの情報通信技術の活用により、多様なニーズに応えられる行政サービスの提供を目指します。	

【051-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
電子市役所推進	これまでに構築した情報通信基盤を生かしながら、更なる市民サービスの向上・業務効率化を推進する。	27 年度 全庁ネットワーク統合運用管理 第四次高度情報化基本計画策定	
[情報政策課]		27 年度事業費	349,859 備考
行政情報システム開発	法改正・制度改正に対応し正確かつ効率的な事務処理のため電算システムの構築・改修を実施する。	27 年度 総合窓口支援システム稼働 マイナンバー（社会保障・税番号）制度対応システムの改修・開発 <u>H27 新規</u>	
[情報政策課]		27 年度事業費	20,710 備考
基幹系システム再構築	ホストコンピュータによる住民記録データを共通利用する基幹系のシステムを、汎用サーバで稼働するオープン系のパッケージシステムに移行し再構築することにより、経費の節減及び業務の効率化を進める。	事業期間 平成 26~27 年度 (市税系のみ平成 27~28 年度) 対象業務 市税系（固定資産税、個人住民税、軽自動車税、収滞納等） 福祉医療、新住民情報（統合宛名）	
<u>H27 拡大</u> [情報政策課]		27 年度事業費	543,654 備考
県・市町村共同電子申請届出サービス負担金	県と市町村が共同で運用している「電子申請・届出サービス」システムへの参加金	インターネットを利用した電子申請・届出などのサービスの提供 ・19 年度から運用開始	
[情報政策課]		27 年度事業費	1,455 備考

3 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
インターネット広報 [広報広聴課]	インターネット市政放送やホームページの運用管理により、インターネットを活用し広く市政情報等を配信し、情報の共有を図る。	インターネット市政放送 ・市政広報番組、市政ニュース、市議会中継 ほか インターネットテレビ局 ・「愛TVながの」で市政情報等を発信 ホームページ ・CMS（コンテンツマネジメントシステム）による ホームページ管理、職員操作研修	
		27 年度事業費	26,745 備考
市役所第一庁舎・長野市芸術館建設事業 311・01 掲載 [第一庁舎・長野市芸術館建設事務局]	両施設の老朽化及び耐震化対応のため、新市役所第一庁舎は防災拠点機能の強化と市民の利便性向上を図るとともに、長野市芸術館は質の高い文化芸術施設として建設する。 ・事業期間：H23～H29	27 年度 建設工事、備品購入 28 年度 旧第一庁舎解体工事 29 年度 旧第一庁舎解体工事、外構工事	
		27 年度事業費	(726,523) 備考 H29 終了
更北支所耐震改修 [H27 新規] [地域活動支援課]	更北支所庁舎の耐震補強を行い、災害時の防災拠点として、また、市民が安心して快適に利用できる施設となるよう、環境整備を図る。	更北支所庁舎の耐震補強工事を行う。 27 年度 解体・増築工事、駐車場拡張工事 28 年度 耐震改修	
		27 年度事業費	172,365 備考 H28 終了

施策 051-02	市民とともに行動する人材の育成と活用 (27 年度事業費 445,465 千円)
	目標：職員の能力や資質の向上を図り、行政課題や市民ニーズに的確に対応し市民の目線で行動する人材の育成と活用を目指します。

【051-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
公務員制度改革 [職員課]	市民に信頼される市役所を実現するため、人事評価制度を中心とした人事・給与制度を構築する。	・能力評価及び業績評価による人事評価制度の実施 ・適切な評価を実施するための評価者研修 ・人事評価を活用した人事・給与処遇の確立等	
		27 年度事業費	3,206 備考
職員研修 [職員研修所]	市民の信頼と期待に応えられる職員を育成するため、研修体系にそって効果的・計画的に職員研修を行う。	各種研修の実施 ・自主研修（自己啓発への支援） ・職場研修（職場での個別指導や職場単位の研修） ・職場外研修（職場を離れて行う集合研修や研修機関等への派遣）	
		27 年度事業費	16,995 備考

施策 051-03	成果を重視した行政運営	(27 年度事業費 1,133,073 千円)
	目標：行政サービスや事業の成果を常に検証し、市民ニーズに対応できる組織づくりと市民の理解や満足が得られる計画的な行政運営を目指します。	

【051-03 主要事業】

(金額：千円)

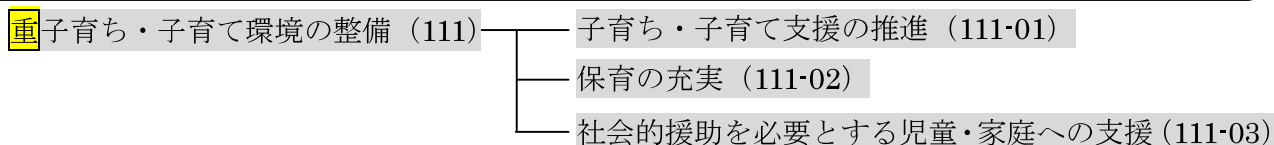
事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
総合計画推進 [H27 拡大] [企画課]	長野市の最上位計画である第五次長野市総合計画の策定、第四次長野市総合計画後期基本計画の進捗を管理する。	・総合計画審議会の開催 ・第五次長野市総合計画の策定 ・長野市重点施策推進本部会議の開催 (重点施策等の進捗報告、総合計画と予算との連携) ・第四次長野市総合計画後期基本計画に掲げる指標の状況等の進行管理	
		27 年度事業費	8,298 備考
企画調査 [企画課]	新たな課題や市民ニーズに的確に対応するため、施策の企画調査と庁内部局間の調整を行う。	・企画調査事務 ・大学等との連携協議会の開催 など	
		27 年度事業費	2,786 備考
統計調査 [H27 拡大] [企画課]	各種行政施策の立案、実施、評価等の基礎資料とするため、各種調査を実施する。	・27 年度 国勢調査 ・28 年度 経済センサス活動調査 ・29 年度 就業構造基本調査 ・毎年度 学校基本調査、工業統計調査	
		27 年度事業費	171,909 備考
地方版総合戦略策定事業 [H27 新規] [人口減少対策課]	国の地方創生長期ビジョン・総合戦略を踏まえ、地方版総合戦略を策定する。	・総合戦略策定に伴う総合計画審議会等の開催 ・策定に必要なデータ収集 など	
		27 年度事業費	(11,400) 備考
		【全額 H26 年度 3 月補正予算へ前倒し】	
ちょっとお試し 短期移住体験 [H27 新規] [人口減少対策課]	移住希望者等に短期移住体験の機会を提供するとともに、移住者等との交流及び農業体験などにより、定住促進を図る。	・ホームステイ先や移住経験者への謝礼 ・短期滞在環境の整備 など	
		27 年度事業費	2,092 備考
東京事務所首都圏活動拠点事業 [H27 新規] [東京事務所]	東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として捉え、機能の強化を図る。	・事務所の移転 ・企業誘致・移住推進員の配置	
		27 年度事業費	16,985 備考
		【全額 H26 年度 3 月補正予算へ前倒し】	
ふるさと NAGANO 応援団等ネットワーク活用 [H27 新規] [東京事務所]	ふるさと NAGANO 応援団等のネットワークを活用し、企業・大学等との交流拡大を図るほか、首都圏在住の学生との交流を図るなど、移住・定住、企業誘致を促進する。	・学生向けセミナーの開催 ・企業経営層や労働組合を対象とする訪問や PR 活動及び相談対応	
		27 年度事業費	947 備考

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち

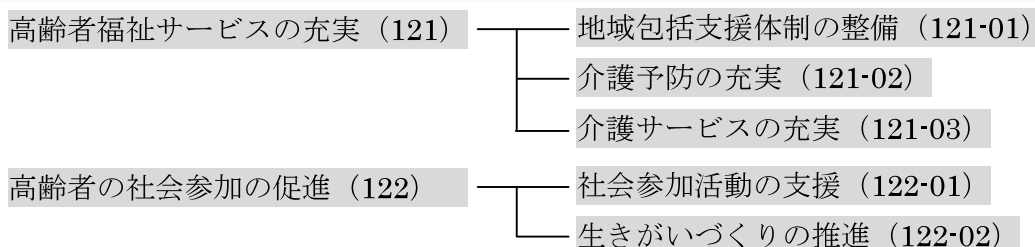
【保健・福祉分野】

※ **重** = 重点施策

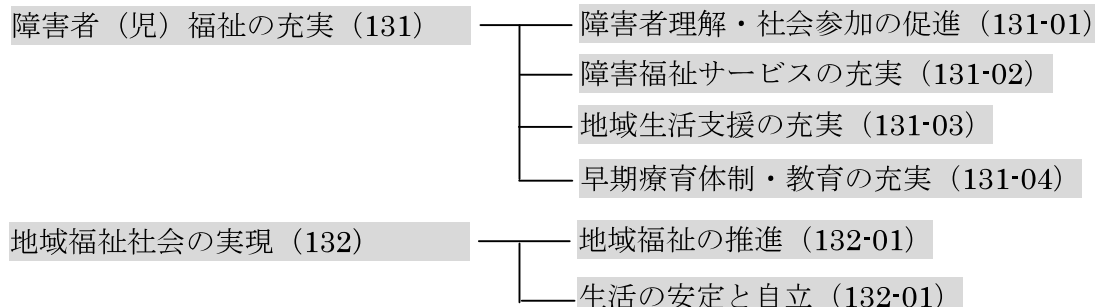
政策 1-1 安心して子育て・子育てができる環境の整備



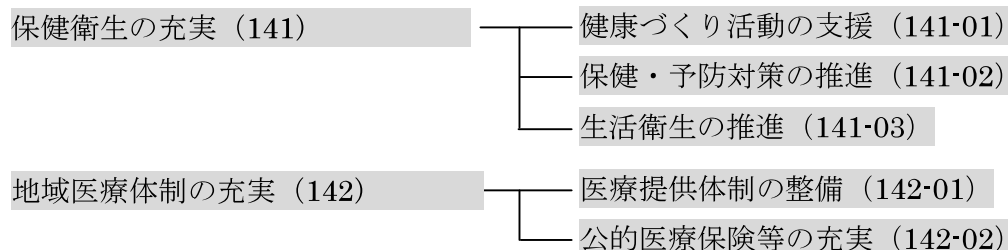
政策 1-2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成



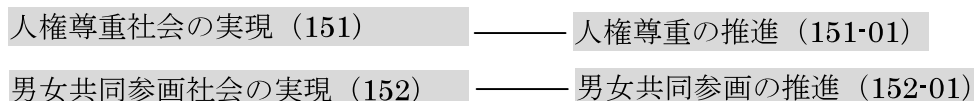
政策 1-3 自分らしく生きられる社会の形成



政策 1-4 安心して暮らせる生涯健康づくりの推進



政策 1-5 人権を尊ぶ明るい社会の形成



重点施策

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 111 子育て・子育て環境の整備

(27 年度事業費 16,244,977 千円)

多様なライフスタイルに合わせて安心して子どもを産み育てることができ、社会全体で子育て・子育てを支え合いながら、次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つまちを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	%	36.2	30.9	37.7	32.2			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
長野市の合計特殊出生率	人	1.46	1.53	1.50				1.46
地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	人	147,299	141,779	136,680				150,000

施策 111-01	子育て・子育て支援の推進	(27 年度事業費 7,591,765 千円)
	目標：地域における子育ての相互支援や子育て支援拠点の充実などにより、社会で支える子育て・子育て環境を目指します。	

【111-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
子ども・子育て支援事業計画推進 [こども政策課]	地域の幼児教育・保育及び子ども・子育て支援の体制整備を内容とする「長野市子ども・子育て支援事業計画」を推進し、計画的に教育・保育給付及び子育て支援事業を実施する。	・「長野市子ども・子育て支援事業計画(H27～H31)」の進捗管理 ・長野市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催	
子ども・子育て支援制度電子システム管理運用 [保育・幼稚園課]	子ども・子育て支援制度の電子システムの管理運用を行う。	子ども・子育て支援制度の電子システムの管理運用 ・支給認定・確認関係システム ・審査・支払関係システム	27 年度事業費 1,510 備考
私立保育所・幼稚園子育て支援事業補助金 [H27 拡大] [保育・幼稚園課]	全ての子育て家庭に対する支援の充実を図るため、私立保育所・幼稚園が行う子育て支援事業に対し、補助金を交付する。	子育て親子の交流の促進や子育てに関する相談の実施、子育て支援に関する情報の提供などの私立保育所・幼稚園が行う子育て支援事業に対し、補助金を交付する。 ・おひさま広場 私立保育所31園 私立幼稚園28園	27 年度事業費 3,248 備考
多子世帯保育料軽減事業 [H27 新規] [保育・幼稚園課]	多子世帯の経済的負担を軽減することで、子どもを産み育てやすい環境を整えるため、第3子以降に係る保育所、幼稚園、認定子ども園等の保育料を軽減・拡充する。	・3歳以上児 月額6,000円／人を上限に軽減 ・3歳未満児 年収約600万円以下世帯：無償 年収約600万円を超える世帯：月額6,000円／人を上限に軽減	27 年度事業費 13,184 備考
			27 年度事業費 26,733 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
病後児保育事業 [保育・幼稚園課]	病気の回復期にある乳幼児が保育所に通園するまでの間、専用の保育室で一時預かりを行い、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病気回復期の乳幼児一時預りを実施する機関への運営費補助 ・実施場所 長野赤十字病院病後児保育施設「ゆりかご」	
		27年度事業費	6,400 備考
こども広場・子育て支援センター・ファミリーサポートセンター運営 [H27 拡大] [保育・幼稚園課]	子育て中の親子の交流促進、相談の実施、子育て支援情報の提供等を行い、子育て中の保護者と市民との地域における相互援助活動を支援し、育児と仕事を両立できる環境を整備する。	こども広場委託運営（2か所） ・もんぜんぷら座こども広場「じゃん・けん・ぽん」 ・篠ノ井こども広場「このゆびとまれ」 地域子育て支援センター（15か所、うち公立6か所） ・プレイルーム開放、子育て相談等の実施 ファミリーサポートセンター委託運営 ・会員の募集・登録、相互援助活動の調整 子育て支援員の養成、認定	
		27年度事業費	85,483
放課後子ども総合プラン推進 [H27 拡大] [こども政策課]	参加を希望する児童に対し、放課後等における安全で安心な居場所を確保し、異学年交流や集団活動の中で、遊びや各種活動を通して体力や創造力の向上を図る。	・既存の校外施設や小学校の余裕教室等を使用した「放課後子ども総合プラン」を全小学校区（55校区）で実施 ・新たな職員配置基準に基づく支援員の増員	
		27年度事業費	800,363 備考
ながの子育て家庭優待パスポート事業 [子育て支援課]	子育て世帯を応援する機運を高めるため、企業と行政が連携し、子育て家庭が買物の際にカードを提示することで割引等のサービスが受けられる「ながの子育て家庭優待パスポート事業」（長野県事業）を行う。	・18歳までの子どもがいる世帯への「子育て家庭優待パスポートカード」の交付 ・市内協賛店のサービス等を掲載したパンフレットの配布	
		27年度事業費	147 備考
子育てサークル活動支援事業補助金 [H27 新規] [保育・幼稚園課]	若い世代が安心して子育てできる環境をつくるため、地域における仲間づくりや情報交換等を行う子育てサークルの活動に対し、補助金を交付する。	子育てサークル活動に対する補助金の交付 ・5人以上10人未満 20,000円/年度 ・10人以上20人未満 30,000円/年度 ・20人以上 50,000円/年度	
		27年度事業費	1,000 備考
出産・子育て応援メール配信事業 [H27 新規] [子育て支援課]	妊娠・出産・育児の不安や負担感を軽減するため、妊産婦等とその配偶者及び子育て世帯を対象に、各種情報をEメールで配信する。	妊産婦等が登録した出産予定日や赤ちゃんの生年月日に基づき、それぞれのタイミングに合わせ、出産に向けたアドバイス、育児の基礎知識、定期健診・予防接種などの情報をメール配信する。	
		27年度事業費	2,667 備考
婚活支援事業 [こども政策課]	結婚を希望する市民に対し自分磨きの機会や情報を提供するとともに、市民ボランティアによる婚活を支援する環境づくりを推進する。	・婚活セミナーの開催 ・ふれ愛ながの婚活夢先案内人養成研修会の開催	
		27年度事業費	3,000 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 111-02	保育の充実	(27 年度事業費 7,240,081 千円)
	目標：保育所などの保育サービスの充実や適正規模・適正配置などを図り、地域における子育ての専門機関としての充実を図ることにより、仕事と子育ての両立を支援し、子どもが健やかに育つことを目指します。	

【111-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
保育所耐震診断・耐震改修	保育所へ入所する児童の安全を確保するため、S56年以前に建設された保育園の耐震診断を順次実施し、必要に応じて、耐震補強工事を行う。	園舎の耐震診断 必要に応じ、耐震補強設計、耐震補強工事 ・西条保育園耐震診断、実施設計業務委託（建築年 S54年）
[保育・幼稚園課]		27 年度事業費 4,280 備考
安茂里保育園建設	老朽化の進んだ園舎（昭和 49 年 3 月建設）を改築し、地震被害から生命・財産を守り、安全な保育環境を確保する。	安茂里保育園の改築 ・事業費 約 5 億円 ・鉄骨造 2 階建 延床面積約 1,311㎡ ・定員 140 人 ・27 年度事業 改築工事等
[保育・幼稚園課]		27 年度事業費 239,663 備考 H27 終了
私立保育所特別保育事業補助金	仕事等と子育ての両立を支援するため、特別保育を実施する私立保育所に人件費等の補助金を交付する。	特別保育実施私立保育園に対する補助金交付 ・延長保育（49園）、休日保育（1園）、一時預かり（5園）、地域活動事業（37事業）、子育て支援センター（小規模経過措置）（6園）、一般 3 日型（3園） ・障害児保育等の実施
[保育・幼稚園課]		27 年度事業費 15,165 備考
公立保育所一時・休日保育運営	家庭での保育が一時的に困難な場合に、特別保育を行う。	一時預かりの実施 ・一時預かり指定園（加茂・山王・柳町・中央・共和・綿内） 休日保育の実施 ・休日保育実施園（柳町）
[保育・幼稚園課]		27 年度事業費 39,020 備考
公立保育所民営化推進	民間ならではの発想力を活かし、保護者の多様な保育ニーズに対応するため、公立保育所の民営化を図る。	・委託、移管先選考委員会の開催 ・民営化対象園の保護者、地元関係者への説明会実施 ・保護者、委託先、市の三者による懇談会の実施 ・保育士派遣等契約締結 ・運営委託園の施設移管に伴う県・国との協議
H27 拡大 [保育・幼稚園課]		27 年度事業費 13,961 備考 【ほか、14,674 千円は、H26 年度 3 月補正予算へ前倒し】
公設民営保育所運営	保育の充実を図るため、公立保育所の民間委託を行い、入所児童に対して保育サービスを実施する。	・公設民営保育所 4 園（芋井・青池・西条・清野）の管理運営を社会福祉法人等に委託する。
[保育・幼稚園課]		27 年度事業費 137,877 備考
幼稚園・認定こども園利用支援事業	質の高い教育・保育を確保するため、市の確認を受けた認定こども園及び幼稚園に対し、子ども・子育て支援制度の「施設型」給付を支弁する。	施設型給付対象施設 ・認定こども園 7 園 ・幼稚園 1 園
H27 新規 [保育・幼稚園課]		27 年度事業費 586,224 備考
特定教育・保育施設補助金	「長野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域子ども・子育て支援事業に取り組む私立保育所・幼稚園に対し、補助金を交付する。	地域子ども・子育て支援事業 ・一時預かり事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・延長保育、休日保育、夜間保育事業 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業 他
H27 拡大 [保育・幼稚園課]		27 年度事業費 300,683 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 111-03	社会的援助を必要とする児童・家庭への支援 (27年度事業費 1,413,131千円)
	目標：母子・父子家庭やDV被害者家庭などに対する自立支援、児童虐待防止対策などにより、子どもの健全育成と生活の安定を目指します。

【111-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
母子・父子自立支援相談員配置 [子育て支援課]	配偶者のいない女性または男性で、現に児童を扶養している人及び寡婦の相談に応じ、悩み事の解決や生活の安定・自立促進を図る。	子育て支援課及び厚生課篠ノ井分室に母子・父子自立支援員を配置 ・児童・生活援護等各種相談の実施	
		27年度事業費	2,823 備考
女性相談員配置 [子育て支援課]	自立等への悩みなどを持つ女性の生活相談をはじめとする各種相談に応じ、悩み事の解決を図る。	子育て支援課及び厚生課篠ノ井分室に女性相談員を配置 ・生活相談の実施 ・要保護女子に対する相談支援	
		27年度事業費	5,504 備考
母子家庭等自立促進対策 [子育て支援課]	母子・父子家庭の自立を支援するため、母子家庭の母または父子家庭の父に対し、給付金等を支給する。	自立支援教育訓練給付金 ・雇用保険の指定教育訓練講座受講料の一部を給付 高等職業訓練促進給付金 ・看護師、保育士等資格取得のための修業に対する給付 修了支援給付金 ・資格取得養成機関での修業が修了した後に支給	
		27年度事業費	16,533 備考
母子父子寡婦福祉資金貸付金 [子育て支援課]	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援するため、福祉資金の貸付を行う。	修学資金・就学支度資金・修業資金・事業開始資金・事業継続資金・技能習得資金・就職支度資金・生活資金・住宅資金・転宅資金・結婚資金・医療介護資金の貸付	
		27年度事業費	27,000 備考
家庭児童相談員配置 [子育て支援課]	児童養育等に悩みや問題を持つ家庭の相談や児童虐待の通報等を受け、問題解決のための適切な指導・助言等を行い、解決を図る。	子育て支援課及び厚生課篠ノ井分室に家庭児童相談員を配置 ・性格・生活習慣、知能言語、学校生活、心身障害、家庭関係、非行、児童虐待等各種相談の実施	
		27年度事業費	5,354 備考
養育支援訪問 [子育て支援課]	児童虐待の未然防止等を図るため、養育支援を必要としている家庭を把握し、専門的な訪問指導による援助サービスの提供を行う。	母子保健事業等を通じて把握した支援を要する家庭に対し、関係機関からの情報収集により行う専門的な訪問指導及び訪問指導に併せ、必要と判断された場合は、育児・家事支援に関わるヘルパー等を派遣する	
		27年度事業費	1,490 備考

基本施策 121 高齢者福祉サービスの充実 (27 年度事業費 38,168,688 千円)

保健・医療・福祉の一層の連携により、高齢者が必要なときに必要なサービスを利用でき、住み慣れた地域で認め合い支え合いながら心豊かに暮らせるまちを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている	%	39.9	39.0	39.0	38.9			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
介護・支援を必要としていない高齢者の割合(自立高齢者(元気高齢者)の割合)	%	82.1	81.2	81.0				82.0
介護保険給付における居宅及び地域密着型サービス率	%	60	62.7	62.7				64

施策 121-01	地域包括支援体制の整備 (27 年度事業費 337,008 千円)
	目標：保健・医療・福祉の連携を強化し、高齢者を地域で支える仕組みづくりや総合相談支援体制の充実などにより、包括的・継続的に支援する環境を目指します。

【121-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
総合相談支援 [介護保険課]	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域包括支援センター等の総合相談支援体制を整備する。	総合相談、高齢者の実態把握、権利擁護の実施 ・地域包括支援センター (17か所) ・地域包括サブセンター (1 か所) ・在宅介護支援センター (8 か所)
認知症高齢者相談支援 [介護保険課]	認知症の人やその家族からの相談に応じ、必要な医療や介護サービス等が受けられるよう、関係機関との連絡調整等の支援を行う。	・認知症相談会の開催 ・認知症地域支援推進員の設置 ・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症カフェの支援 ・かかりつけ医によるもの忘れ相談事業 ほか
		27 年度事業費 305,097 備考
		27 年度事業費 10,704 備考

施策 121-02	介護予防の充実 (27 年度事業費 244,789 千円)
	目標：介護予防意識の普及・啓発や介護予防サービスの充実などにより、高齢者が自立して生活できる環境を目指します。

【121-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
介護予防普及啓発・活動支援 [健康課]	一般高齢者を対象に介護予防(認知症)に関する知識の普及・啓発を実施する。	・認知症予防講座(保健センター等) ・介護予防に関する出前講座の実施
		27 年度事業費 406 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
二次予防対象者把握 [介護保険課]	生活機能が低下し、要支援・要介護状態になる可能性の高い65歳以上の者を対象に生活機能を確認することで、二次予防事業の対象者を選定し、介護予防につなげる。	65歳以上の者を対象に基本チェックリストによる生活機能のチェックを実施し、二次予防事業の対象者を選定	
		27年度事業費	18,195 備考
運動器機能向上 [介護保険課]	生活機能の低下が予測される高齢者等に対し、運動器の機能向上に関する必要な支援を行う。	・介護保険通所サービス事業所等へ委託し、筋力トレーニング等を実施 ・転倒予防教室への講師派遣 など	
		27年度事業費	46,039 備考
口腔機能向上 [介護保険課、健康課]	一次予防事業対象者及び二次予防事業対象者が介護を必要とする状態にならないよう、口腔機能向上プログラムを提供する。	・高齢期歯科講話、むせ予防教室の開催 ・訪問口腔衛生指導、介護予防教室等での集団指導の実施	
		27年度事業費	6,669 備考
高齢者栄養改善 [介護保険課]	高齢者の生活の質を維持・向上するために、食生活の面から支援、改善を行う。	・低栄養及び生活習慣病等の疾病についての訪問栄養指導及び栄養相談の実施 など	
		27年度事業費	115 備考
独居高齢者等緊急通報システム設置 [高齢者福祉課]	緊急時にコールセンターの対応等により、安全安心な生活を送ってもらうため、独居高齢者等に緊急通報装置を貸与する。	緊急通報装置を貸与（設置、保守、撤去含む） ・対象者 65才以上の独居高齢者 75才以上の者のみからなる世帯 65才以上の高齢者と障害者からなる世帯 ・装置の内容 緊急ボタン、安否確認センサー、火災報知機、相談ボタン	
		27年度事業費	36,056 備考
援助老人サービス [高齢者福祉課]	介護保険では「自立」と判定されたが、ひとり暮らし等の理由により支援が必要な高齢者を「援助老人」に認定し、必要なサービスの提供により日常生活の維持等を支援する。	援助老人の認定及びサービスの提供 ・二次予防事業対象者（はつらつアップ高齢者）又はそれに準ずる者を認定 ・介護保険サービスに準じた訪問援助、通所援助、短期入所援助のサービス提供	
		27年度事業費	1,262 備考
生きがいデイサービス [高齢者福祉課]	老人憩の家等の施設を活用し、通所による介護予防を目的とした、入浴や生きがい活動等のサービスを提供する。	老人憩の家（7か所）、芋井社会会館、ふれあい交流ひろば（小田切・信更）、老人福祉センター（豊野、鬼無里）において次のサービスを提供 ・送迎サービス、入浴サービス、食事サービス、レクリエーション、介護予防講話	
		27年度事業費	39,190 備考
認知症サポーター養成 [介護保険課]	認知症を正しく理解し、認知症高齢者を支援する「認知症サポーター」を養成する。	養成講座の開催 ・認知症サポーター養成者 大人 3,400人/年度、児童・生徒 1,200人/年度	
		27年度事業費	856 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 121-03	介護サービスの充実	(27年度事業費 37,586,891千円)
	目標： 多様なニーズに応じた介護サービスを充実することにより、要支援・要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を目指します。	

【121-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
居宅介護サービス給付費 [介護保険課]	要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときに、居宅介護サービス費を支給する。	要介護者に対する居宅介護サービスに係る給付費 ・訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与 など	
		27年度事業費	12,128,905 備考
介護予防サービス給付費 [介護保険課]	要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときに、介護予防サービス費を支給する。	要支援者に対する介護予防サービスに係る給付費 ・介護予防訪問介護、介護予防訪問看護、介護予防通所介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防福祉用具貸与 など	
		27年度事業費	1,384,997 備考
地域密着型介護サービス給付費 [介護保険課]	要介護者が、指定地域密着型サービス事業者の行う地域密着型サービスを受けたときに、地域密着型介護サービス費を支給する。	要介護者に対する地域密着型介護サービスに係る給付費 ・認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 など	
		27年度事業費	5,106,853 備考
地域密着型介護予防サービス給付費 [介護保険課]	要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者の行う地域密着型介護予防サービスを受けたときに、地域密着型介護予防サービス費を支給する。	要支援者に対する地域密着型介護予防サービスに係る給付費 ・介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護	
		27年度事業費	3,078 備考
施設介護サービス給付費 [介護保険課]	要介護者が、介護保険施設に入所して施設サービスを受けたときに、施設介護サービス費を支給する。	要介護者に対する施設サービスに係る給付費 ・介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設	
		27年度事業費	9,324,557 備考
老人ホーム入所措置 H27 拡大 [高齢者福祉課]	環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活・養護が困難な高齢者を、養護老人ホームへ入所措置し、入所者の心身の保持と生活の安定を図る。	老人福祉法による措置入所に係る事務費と措置費 ・入所者数 151人	
		27年度事業費	278,488 備考
介護保険関連サービス基盤整備補助金 [高齢者福祉課]	特別養護老人ホーム等の整備促進による入居待機者の減少を図るとともに、地域での在宅生活を支えるため、施設を整備する社会福祉法人等に補助金を交付する。	特別養護老人ホーム等を整備する社会福祉法人等に対する補助金 ・既存施設のスプリンクラー等整備 5施設	
		27年度事業費	(24,411) 備考
		【全額H26年度3月補正予算へ前倒し】	
介護給付費等費用適正化 [介護保険課]	介護保険利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費の適正化を図る。	・介護あんしん相談員の介護保険施設等への派遣 ・介護サービス向上検討委員会の開催 ・高齢者サービスガイドブックの作成 など	
		27年度事業費	15,224 備考

基本施策 122 高齢者の社会参加の促進					(27 年度事業費 510,584 千円)			
高齢者が、自分らしくそれぞれの経験と知識をいかして、積極的に社会的役割を果たすことができ、生きがいの持てる活力あるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	%	30.0	31.6	31.8	31.4			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
介護・支援を必要としていない高齢者の割合（自立高齢者（元気高齢者）の割合）	%	82.1	81.2	81.0				82.0
生きがいづくり講座年間受講者数	人	57,752	50,402	53,431				65,730

施策 122-01	社会参加活動の支援	(27 年度事業費 229,200 千円)
	目標：高齢者の地域における主体的な活動を支援することにより、地域社会で高齢者の経験と知識をいかせる環境を目指します。	

【122-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
老人クラブ補助金	高齢者の知識及び経験をいかした生きがいと健康づくりのための自主的な社会活動を支援するため、老人クラブに対し補助金を交付する。	市内の単位老人クラブや老人クラブ連合会が実施する会員の健康増進活動、世代間交流活動、社会奉仕活動等に対する補助金	
[高齢者福祉課]		27 年度事業費	28,425 備考
おでかけバスポート事業補助金	高齢者の積極的な社会参加とバス利用促進を図るため、民間バス会社と実施するおでかけバスポート事業に要する経費に対し、負担金を支出する。	おでかけバスポート事業に要する経費に対する民間バス会社(2社)への負担金 ・市内に住所のある70歳以上の人 ・路線バスの利用者負担は、1乗車当たり100円 なお、平成27年10月から乗車距離に応じた従量制に改定を予定	
[H27 拡大] [高齢者福祉課]		27 年度事業費	185,599 備考
シルバー人材センター補助金	高齢者の希望に応じた臨時的短期的な就業機会の確保を図ることを目的とする、公益社団法人長野シルバー人材センターを支援する。	公益社団法人長野シルバー人材センターに対する運営費補助金の交付	
[産業政策課]		27 年度事業費	13,185 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 122-02	生きがいつくりの推進	(27年度事業費 281,384千円)
	目標： 健康づくり・生きがいつくりのための拠点や機会の充実により、高齢者がいきいきと生活できる環境を目指します。	

【122-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
老人福祉センター管理運営 [高齢者福祉課]	高齢者の健康の保持増進、教養の向上、生きがいつくりのための各種講座等の提供を行う老人福祉センターを管理運営する。	老人福祉センター11館の管理運営委託 吉田・大岡の老人福祉センター2館の管理運営 ・生きがいつくり講座等の開催 ・講座修了者を中心とした自主グループ活動の育成 ・地域福祉活動の場の提供	
		27年度事業費	148,311 備考
ふれあい交流ひろば管理運営 [高齢者福祉課]	老人福祉センターを補完する施設として、ふれあい交流ひろばの管理運営を行う。	小田切、信更、松代、七二会のふれあい交流ひろばの管理運営（松代については運営委託） ・生きがいつくり講座等の開催 ・クラブ・レクリエーション活動、世代間交流事業、地域福祉活動などの場の提供	
		27年度事業費	15,528 備考
シニアアクティブルーム運営 [高齢者福祉課]	中心市街地において、老人福祉センター等の機能を持つ高齢者の活動拠点として運営する。	運営委託 ・生きがいつくり講座の開催 ・自主グループ活動の促進、活動発表、ギャラリー作品展、講演会等のイベントの開催	
		27年度事業費	5,590 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 131 障害者（児）福祉の充実				(27 年度事業費 7,471,636 千円)				
障害のある人もない人も互いを尊重した支え合いのもと、障害者が自らの意思で選択・行動し、自分らしく自立して暮らせるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている	%	16.9	21.0	17.6	20.0			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
一般企業の障害者雇用率	%	1.80	1.86	1.93				2.00
居宅介護等の年間利用時間数	時間	111,053	120,509	125,495				132,600

施策 131-01	障害者理解・社会参加の促進 (27 年度事業費 10,571 千円)
	目標：障害と障害者に関する理解の促進やスポーツ・文化芸術活動の振興などにより、障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合う社会を目指します。

【131-01 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
障害者団体社会活動事業補助金	障害や障害のある人に対する正しい理解と認識普及のため、障害者団体等の活動運営に対し、補助金を交付する。	補助金交付団体 4 団体	
[障害福祉課]		27 年度事業費	660 備考
障害者スポーツ振興補助金	障害者スポーツの振興に寄与する各種大会等を支援する。	長野市障害者スポーツ協会への運営費補助 ・ 障害者スポーツ大会の開催 ・ 障害者スポーツ講習会の開催 長野車いすマラソン大会の運営費補助 全国障害者スポーツ大会出場選手への激励金	
[障害福祉課]		27 年度事業費	9,611 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 131-02	障害福祉サービスの充実	(27 年度事業費 6,055,718 千円)
	目標： 身近な地域におけるサービス拠点の基盤整備、給付内容の充実などにより、障害者が自ら必要とする障害福祉サービスを利用しながら自立して生活できる環境を目指します。	

【131-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
介護給付費・訓練等給付費 [障害福祉課]	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、介護給付費及び訓練等給付費などを支給する。	・居宅介護、生活介護、施設入所等の介護給付 ・自立訓練、就労移行支援、共同生活援助（グループホーム）等の訓練等給付 など	
		27 年度事業費	5,517,000 備考
障害者（児）施設賃借料補助金 [障害福祉課]	土地・建物を所有しなくても、機動的に事業展開ができるよう、通所施設を運営する法人に対し、不動産賃借料の一部を補助する。	補助金交付施設 ・障害者（児）施設 7 施設	
		27 年度事業費	2,157 備考
障害者福祉施設整備補助金 [障害福祉課]	社会福祉法人が整備する障害者福祉施設の建設等整備費に対し、補助金を交付する。	補助金交付内容 ・社会福祉施設 2 施設	
		27 年度事業費	93,549 備考
		【ほか、3,317 千円は、H26 年度 3 月補正予算へ前倒し】	

施策 131-03	地域生活支援の充実	(27 年度事業費 746,537 千円)
	目標： 障害者を地域全体で支えるネットワークの確立、相談支援体制の整備、コミュニケーション手段・移動の支援などにより、ライフスタイルに応じて地域で支え合う環境を目指します。	

【131-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
障害者地域生活相談支援 [H27 拡大] [障害福祉課]	障害者やその家族の地域生活を支援するため、情報提供や相談支援を実施する。	相談員委託（11人：地区 8 事業所、虐待防止 1 事業所、こども担当 1 事業所、地域移行支援 1 事業所） ・各種福祉サービス相談・専門機関の紹介 ・カウンセリングの実施・各種セミナー等の開催 ・成年後見制度利用支援 ・心身障害児感覚機能訓練事業	
		27 年度事業費	75,711 備考
身体障害者訪問入浴事業 [障害福祉課]	在宅の重度障害者や重度難病患者に対して、入浴介助を行い、身体の清潔保持、心身の機能保持、介護負担の軽減を図る。	サービスの実施については事業所に委託 1 回当たり委託料 12,500 円	
		27 年度事業費	14,678 備考
成年後見支援体制構築促進 [障害福祉課]	判断能力が不十分な者を支援する身上監護や財産管理を行う成年後見人等の利用支援のため、成年後見支援事業に対し、補助金を交付する。	社会福祉法人等が行う成年後見支援事業について補助 ・成年後見制度に関する相談、申し立ての支援 ・成年後見人等の受任の調整 ・成年後見人等の担い手の養成	
		27 年度事業費	3,275 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
地域活動支援センター事業	地域の実情や障害者の状況に応じた柔軟な事業形態により、創作活動や生産活動の機会の提供、地域との交流を図り、障害者の自立した生活を支援する。	社会福祉法人等への委託又は事業経費の補助 ・地域活動支援センターⅠ型（相談支援等） 4施設（委託1施設、補助3施設）設置 ・地域活動支援センターⅡ型（旧デイサービス事業） 3施設（補助3施設）設置 ・地域活動支援センターⅢ型（旧小規模授産所事業） 10施設（委託5施設、補助5施設）設置	
[障害福祉課]		27年度事業費	155,095 備考
障害者タクシー利用券交付	重度の身体障害者にタクシー利用券を交付し、社会参加を促進するとともに、福祉の増進を図る。	・交付対象者 視覚、下肢、体幹、内部障害1・2級、上肢、上肢と下肢または体幹障害が重複する1級 ・1回当たり600円（時間制福祉タクシーは700円）のタクシー利用券を年間36枚交付	
[障害福祉課]		27年度事業費	42,539 備考
移動支援	屋外における移動が困難な障害者に対して、外出時の介助及び支援を行う。	支援事業者等への報酬支給 ・個別支援型（障害者1人に1人または2人の支援者が対応）、1時間あたり2,000円 ・複数支援型（障害者複数に支援者が2対1、3対1、3対2のいずれかの比率で対応）、1時間あたり1,000円 ・リフト付バス運行（車いす利用者が2人以上参加する団体）	
[障害福祉課]		27年度事業費	46,654 備考
聴覚障害者支援	聴覚障害者等に対し、日常生活や社会生活に必要な意思疎通ができるよう支援を行う。	・手話通訳者、要約筆記者の派遣 ・消防局の緊急通報用FAX・メール119の設置 ・手話通訳者等の養成講座の開催 手話通訳者の養成、要約筆記者の養成	
[障害福祉課]		27年度事業費	20,211 備考
やさしいまちづくり推進	障害のある人や高齢者等が安心して外出できるまちとなるよう、市有施設及び市管理道路を整備する。	・点字ブロック ・歩道段差解消工事 ・身体障害者用トイレの設置 ・手すり（スロープ）の設置 など	
[障害福祉課]		27年度事業費	7,300 備考
在宅障害者タイムケア	障害者の保護者の介護負担軽減のため、障害者の一時預りサービスを実施する。	一時預りサービスを実施するタイムケア介護者への報酬支給 ・対象 日常生活に支障がある在宅障害者 ・利用時間 年間300時間以内	
[障害福祉課]		27年度事業費	27,188 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 131-04	早期療育体制・教育の充実	(27年度事業費 658,810千円)
	目標： 障害の発生要因や健康管理の知識普及、早期発見と早期療育の充実、育成支援体制の整備などにより、障害児の能力と可能性を伸ばせる環境を目指します。	

【131-04 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
乳幼児健康診査 141-02 掲載 [健康課]	乳幼児の疾病・障害の早期発見のため、成長過程の節目となる時期に総合的な健康診査を実施する。	・4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査(集団健診) ・9か月児、乳児一般(3～11か月児)健康診査(個別健診)	
		27年度事業費	(57,377) 備考
妊婦健康診査 141-02 掲載 [健康課]	妊婦の健康管理の充実のため、健康診査を実施するとともに、健康診査にかかる経済的負担の軽減を図る。	・妊婦一般健康診査(14回実施) ・長野県医師会及び長野県助産師会との契約による県内医療機関又は助産所での個別健診方式 ・問診及び診察、血液検査など指定の検査にかかる費用を補助 ・県外医療機関での受診は、扶助費(償還払い)	
		27年度事業費	(352,525) 備考
乳幼児健全発達支援 141-02 掲載 [健康課]	運動機能・精神発達・行動面や親子関係に何らかの問題が懸念される乳幼児とその保護者に対し、診察・相談等を実施し、以後の治療・療育へ向けた支援を行う。	・小児神経科医師による診察・指導、専門スタッフによる指導・相談 ・言語相談、発達相談、保健相談、療育相談の実施 ・すくすく広場、あそびの教室の開催 ・保育園、幼稚園等施設訪問	
		27年度事業費	(21,947) 備考
特別支援教育推進 411-04 掲載 [学校教育課]	障害により特別な配慮を必要とする子ども一人ひとりに沿った適切な就学機会を確保し、学習上または生活上の困難を克服できるよう相談・支援体制等を整備する。	・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置 ・学校巡回相談の実施 ・新設特別支援学級の設備整備	
		27年度事業費	(123,916) 備考
障害児自立サポート [障害福祉課]	障害児の介護者の介護負担軽減と日常生活支援のため、外出時の支援と一時預りサービスを実施する。	満18歳以下の障害児を対象にサポート事業を実施する支援者への報酬支給 ・放課後休日サポート ・外出サポート ・いつでもサポート	
		27年度事業費	60,267 備考
短期入所行動障害児等援護 [障害福祉課]	強度行動障害のある児童等の保護者の介護負担軽減を図るため、定期的にショートステイを利用できるよう、事業所に対し、補助金を交付する。	強度行動障害と判断された障害児等を受入れるショートステイ事業所に対する補助金の交付	
		27年度事業費	2,916 備考
発達支援あんしんネットワーク事業 H27 拡大 [子育て支援課]	子どもに関する総合相談窓口として「こども相談室」の体制を充実するとともに、関係機関と連携して「発達支援あんしんネットワーク」を実施し、発達障害児等への支援を行う。	・こども相談室に発達相談員、臨床心理士を配置 ・専門家チームによる「園訪問」の実施 ・「地域発達支援会議」の開催 ・地域発達支援会議にアドバイスをする「スーパーバイザー」の依頼 ・保育園、幼稚園職員研修会の開催 ・「発達支援サポートブック」の作成	
		27年度事業費	13,588 備考

基本施策 132 地域福祉社会の実現								(27 年度事業費 6,761,814 千円)
住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域に暮らす一人ひとりが認め合い支え合い共に生きていく地域福祉社会の実現を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域や隣近所で互いに支え合い 助け合う関係が築かれている	%	32.7	36.3	32.8	32.2			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域福祉活動計画策定地区数	地区	19	26	28				32
生活保護自立更生率	%	7.9	7.8	8.8				8.5

施策 132-01	地域福祉の推進 (27 年度事業費 592,288 千円)
	目標：各地区での地域福祉活動計画策定や支え合い活動への支援などにより、地域・事業者など様々な人や組織の連携のもと、認め合い支え合う地域福祉社会を目指します。

【132-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
地域福祉推進 事業補助金	地域の特性に応じた地域福祉推進基盤づくりを進めるため、地域福祉を推進する地区に対し、補助金を交付する。	地域福祉活動計画策定経費及び地域福祉ワーカー配置経費に対する補助金交付 ・地域福祉活動計画策定 2 地区 (計画策定済 30地区) ・地域福祉ワーカー設置 29地区
[福祉政策課]		27 年度事業費 29,309 備考
民生・児童委員 協議会活動交付金	地域福祉の担い手である民生・児童委員の活動の円滑化を図るため、民生・児童委員の活動費及び民生児童委員協議会の運営に対し、補助金を交付する。	民生・児童委員活動、37地区民生児童委員協議会、長野市民生児童委員協議会の運営に関する補助金の交付 ・民生委員推薦会の運営 ・民生・児童委員定数 868人 ・地区協議会 37地区
[福祉政策課]		27 年度事業費 98,575 備考
地域たすけあい 事業補助金	市社会福祉協議会及び地区住民自治協議会が実施する地域たすけあい事業に対し、補助金を交付する。	・家事援助等サービス（会員制）の日程調整等を行うコーディネーター人件費等の補助 ・住民自治協議会の福祉自動車購入補助 3 地区
[高齢者福祉課]		27 年度事業費 65,492 備考
ふれあい会 食・自宅訪問活 動事業補助金	ひとり暮らし高齢者を対象に「ふれあい会食事業」や「自宅訪問活動事業」を実施するボランティア団体の活動費に対し、補助金を交付する。	・ふれあい会食事業：ひとり暮らしの70歳以上高齢者又は65歳以上虚弱高齢者（1食550円補助、月3回以内） ・自宅訪問活動事業：ひとり暮らしの70歳以上高齢者又は65歳以上虚弱高齢者（一部除外要件あり） (対象者1人につき年間10,000円以内補助)
[高齢者福祉課]		27 年度事業費 15,884 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 132-02	生活の安定と自立	(27 年度事業費 6,169,526 千円)
	目標： 生活に困窮している世帯に対する生活保護の実施や中国帰国者などへの生活相談・就業支援などにより、法に基づく最低限度の生活の安定と自立を目指します。	

【132-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
生活保護法外 援護	生活保護受給世帯又は要保護世帯に対し、法令等による基準では満たすことのできない需要の一部又は全部を補完する。	援護金等（不足額）の支給 ・児童・生徒援護金 ・授産所作業員就労奨励費 ・生活保護等基準外応用金 ・し尿汲取料援護金	
[生活支援課]		27 年度事業費	2,828 備考

基本施策 141 保健衛生の充実					(27 年度事業費 2,338,883 千円)			
幼年期から高年期までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりを通じて、市民一人ひとりが健康の保持・増進に取り組み、良好な生活衛生水準のもと、生涯にわたって健やかに暮らせるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
健康相談や健診など健康づくりを支援する環境が整っている	%	51.5	59.9	53.7	60.4			70 以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
健康寿命 (65 歳を起点とした平均自立期間)	年	男子 12.5 女子 15.4 (H21)	男子 12.8 女子 15.4 (H23)	男子 12.8 女子 15.4 (H24)				男子 13.9 女子 16.9
心疾患、脳血管疾患の死亡率 (人口 10 万対)	率	236.8 (H21)	280.7 (H23)	299.6 (H24)				214.1
がん検診受診率	%	36 (H21)	33 (H23)	41 (H24)				50
長野市に流通する食品の不適率	%	0.3	0.29	0.30				0.1

施策 141-01	健康づくり活動の支援	(27 年度事業費 288,891 千円)
	目標：保健センターの相談・指導体制の充実、家庭・学校・職場などでの健康教育などにより、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境を目指します。	

【141-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
総合健康相談	疾病予防と健康増進を図るため、健康に関する相談を実施する。	・各保健センターでの総合健康相談の実施 ・市役所総合窓口での相談実施 ・運動相談の実施
[健康課]		27 年度事業費 3,772 備考
集団健康教育	生活習慣病予防をはじめとした健康づくりの推進と疾病予防の改善を図るため、各種教室や講演会等を実施する。	・健康づくりに関する講演会の開催 ・健康運動指導の実施 ・健康教室、生活習慣病予防教室の開催 ・健康手帳の配布
[健康課]		27 年度事業費 2,639 備考
健康ながの 21 推進	生涯を通じた総合的かつ効果的な健康づくり計画「新・健康ながの21」の市民への啓発と地域での健康づくりを推進する。	長野市健康増進計画「新・健康ながの21」の推進 ・地域、学校、職場出前講座の実施 ・「新・健康ながの21」推進市民の会との連携 ・長野市健康づくり推進審議会による検証
[健康課]		27 年度事業費 3,189 備考
食育事業	市民が「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるよう、啓発活動を行い、食育を推進する。	・若い世代の生活習慣病予防事業 ・7～8 か月児健康教室における栄養指導 ・母子専門及び乳幼児栄養相談 ・長野市食育推進審議会の開催 ・第二次長野市食育推進計画の推進 ・食のボランティアの支援
[健康課]		27 年度事業費 1,149 備考
歯科保健事業	生涯自分の歯を保ち健康な生活ができるよう、啓発活動や歯科保健支援を実施する。	・親子よい歯サポート教室の開催 ・フッ化物洗口の推進 ・歯周疾患の予防啓発 ・歯を守る市民の会委員会及び講演会の開催
[健康課]		27 年度事業費 9,892 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 141-02	保健・予防対策の推進	(27年度事業費 1,912,732千円)
	目標：保健指導の推進や生活習慣病などの早期発見・早期治療のための各種検診の充実などにより、一人ひとりのライフステージに応じた疾病の予防と健康の増進を目指します。	

【141-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
乳幼児健康診査	乳幼児の疾病・障害の早期発見のため、成長過程の節目となる時期に総合的な健康診査を実施する。	・4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査(集団健診) ・9か月児、乳児一般(3～11か月児)健康診査(個別健診)	
[健康課]		27年度事業費	57,377 備考
妊婦健康診査	妊婦の健康管理の充実のため、健康診査を実施するとともに、健康診査にかかる経済的負担の軽減を図る。	・妊婦一般健康診査(14回実施) ・長野県医師会及び長野県助産師会との契約による県内医療機関又は助産所での個別健診方式 ・問診及び診察、血液検査など指定の検査にかかる費用を補助 ・県外医療機関での受診は、扶助費(償還払い)	
[健康課]		27年度事業費	352,525 備考
乳幼児健全発達支援	運動機能・精神発達・行動面や親子関係に何らかの問題が懸念される乳幼児とその保護者に対し、診察・相談等を実施し、以後の治療・療育へ向けた支援を行う。	・小児神経科医師による診察・指導、専門スタッフによる指導・相談 ・言語相談、発達相談、保健相談、療育相談の実施 ・すくすく広場、あそびの教室の開催 ・保育園、幼稚園等施設訪問	
[健康課]		27年度事業費	21,947 備考
母子健康づくり	妊産婦、乳幼児とその保護者に対し、出産から子育てについての学習機会を提供するとともに、育児不安を軽減するため、健康教室・相談を実施する。	・7～8か月児健康教室、乳幼児歯科相談の実施 ・2歳児健康教室、離乳食講習会、母子栄養食品支給の実施 ・両親学級(マタニティセミナー)の開催 ・生後3か月までの乳幼児がいる全家庭を訪問指導 ・妊婦歯科健康診査 H27新規	
[健康課]		27年度事業費	20,096 備考
		【ほか、8,073千円は、H26年度3月補正予算へ前倒し】	
各種がん検診	がんの早期発見・早期治療と自己の健康管理に役立てるため、各種がん検診を実施する。	・胃がん検診 (35歳以上対象) ・子宮がん検診 (20歳以上対象) ・肺がん検診 (40歳以上対象) ・乳がん検診 (30歳以上対象) ・大腸がん検診 (40歳以上対象) ・前立腺がん検診(50～74歳対象) ・がん検診推進事業(子宮頸がん・乳がん・大腸がん)	
[健康課]		27年度事業費	238,341 備考
訪問保健指導	市民の健康保持・増進のため、健康に関する問題を総合的に把握するとともに、生活習慣病予防に必要な指導を実施する。	主に糖尿病のリスクの高い人に保健師等が直接訪問し、糖尿病の発症並びに重症化予防を目的とした保健指導を実施する。	
H27 拡大 [健康課]		27年度事業費	6,794 備考
予防接種	社会への感染症まん延を防止するため、乳幼児・学童等や高齢者への予防接種を実施する。	・予防接種A類(対象：乳幼児・児童生徒) ・予防接種B類(対象：65歳以上の者、60歳以上65歳未満で該当する者) ・予防接種管理	
[健康課]		27年度事業費	898,135 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
精神保健相談	全ての年代の市民がこころの健康を保持できるよう精神保健に関する知識の普及啓発に努め、相談事業等を実施する。	・精神科医、保健師による精神保健相談の実施 ・広汎性発達障害者デイケアの実施 ・一般市民対象の精神保健福祉講演会の開催 ・ひきこもり家族教室の開催	
[健康課]		27年度事業費	1,600 備考
自殺対策緊急強化	自殺対策を地域において緊急に強化するため、相談体制の整備やゲートキーパー等の人材養成、自殺予防に関する知識の普及啓発等を実施する。	対面型相談事業 ・専門医による精神保健相談会の実施 ・うつ病家族教室の開催 人材養成事業 ・ゲートキーパー養成講座の実施 ほか	
[健康課]		27年度事業費	651 備考

施策 141-03	生活衛生の推進	(27 年度事業費 137, 260 千円)
	目標：食品・医薬品の安全と衛生に関する知識の普及・啓発や検査・調査体制の充実などにより、健康的で安心して暮らせる環境を目指します。	

【141-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
食品衛生監視指導	食中毒や不良食品等の発生を防止し、食品の安全・安心を確保するため、食品営業施設等への監視指導を行う。	・食品衛生監視指導計画の策定（毎年度） ・食品安全懇話会の開催 ・一日食品衛生監視員事業の実施 ・食品衛生推進員、きのこ衛生指導員の任命 ・営業者に対する講習会の実施 など	
[食品生活衛生課]		27年度事業費	5,236 備考
医薬品等監視指導	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保を図るため、薬局・医薬品販売業者等への監視指導を行う。	・薬局・医薬品販売業者、毒物劇物営業者、麻薬・向精神薬営業者等の監視指導 ・薬草に親しむ会の開催 ・献血の普及啓発	
[食品生活衛生課]		27年度事業費	692 備考
食品衛生検査	市内で流通している食品、医薬品、家庭用品が法律に定められた基準に適合しているか検査し、健康被害を未然に防止する。	・食品添加物や残留農薬等の検査 ・医薬品の検査 ・家庭用品の検査 ・プール水の検査	
[環境衛生試験所]		27年度事業費	16,086 備考
生活衛生営業施設監視指導	生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上と自主管理の徹底を図るため、監視指導を行う。	興行場、旅館、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所、特定建築物、水道、プール、墓地等の監視指導	
[食品生活衛生課]		27年度事業費	1,061 備考

基本施策 142 地域医療体制の充実				(27 年度事業費 73,819,285 千円)				
信頼される地域医療と救急体制のもと、だれもがいつでも身近な地域で安心して、質の高い医療が受けられるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている	%	43.7	52.0	46.6	55.7			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
医療に関する年間相談数	件	599	660	646				900

施策 142-01	医療提供体制の整備	(27年度事業費 17,818,642千円)
	目標：医療関係機関や医療機関などとの連携や医療提供体制の充実などにより、信頼される地域医療と救急体制を確立します。	

【142-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
初期救急医療体制整備 [長野市保健所総務課]	初期救急医療提供のため、急病センター事業の委託、在宅当番医制・歯科急患医療事業への補助等を実施する。	初期救急医療体制 ・急病センター（長野市民病院、厚生連篠ノ井総合病院、厚生連長野松代総合病院） ・在宅当番医（医科・歯科） ・休日当番医（歯科）	
		27年度事業費	70,267 備考
公的病院医療施設整備費補助金 [長野市保健所総務課]	市内南部地域における医療提供体制を整備・充実させるため、公的基幹病院である厚生連篠ノ井総合病院の新病院整備事業に対し、補助金を交付する。	補助対象 ・長野県厚生農業協同組合連合会篠ノ井総合病院新病院整備事業（第Ⅰ期工事）	
		27年度事業費	44,351 備考
医療安全支援センター運営 [長野市保健所総務課]	医療の安全と信頼を高め、医療機関の患者サービス向上を図るため、医療に関する苦情や相談に対応し、医療機関へ情報提供・助言等を行う。	・相談窓口（長野市保健所内）の設置 ・相談に関する医療機関、関係機関等との連絡調整 ・相談事例の分析、情報収集 ・医療機関を対象とした医療安全に関する研修の実施	
		27年度事業費	3,209 備考
長野市民病院医療機器等整備 [医療事業課]	緊急性・有効性・収益性等を考慮した医療機器等の計画的な更新を行う。	27年度 歯科電子カルテシステム、透析支援システム 心臓超音波診断装置 など 28年度 手術顕微鏡、無影灯 など	
		27年度事業費	300,000 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 142-02	公的医療保険等の充実	(27 年度事業費 56,000,643 千円)
	目標: 国民健康保険の安定的な運営や障害者などに対する福祉医療の充実などにより、安心して医療を受けられる公的医療保険などの維持・充実を目指します。	

【142-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
国民健康保険料収納率向上対策 [国民健康保険課]	被保険者間の負担の公平化を図り、相互扶助で成り立つ国民健康保険制度の財源となる保険料の収納確保に努め、制度の安定的運営を図る。	・口座振替の促進 ・滞納整理の実施 ・指導員による納付指導等の実施	
		27 年度事業費	34,493 備考
特定健康診査 特定保健指導 [国民健康保険課]	国民健康保険加入者を対象に健診を実施し、その結果に基づき適切な保健指導を行う。	内臓脂肪型肥満に着目した健康診査を実施 対象者：30歳～74歳までの国民健康保険加入者 (75歳以上後期高齢者の健診は受託実施) 内容：問診、身体計測、身体診察、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査等 (人間ドック等の受診料補助を特定健診の一環として実施) 健診結果を階層化し、保健指導を実施	
		27 年度事業費	565,697 備考
福祉医療費給付 [H27 拡大] [福祉政策課]	医療機関を受診する機会が多く、経済的な基盤等が弱い人が不安なく医療を受けられるように、医療費を助成する。	医療費と薬剤の自己負担分を助成 対象者：子ども(入院：0歳～中学校3年生まで、通院：0歳～小学校6年生まで)、障害者(児)、65歳以上の重度障害者、母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、父母のいない児童	
		27 年度事業費	2,086,257 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 151 人権尊重社会の実現									(27 年度事業費 82,220 千円)	
すべての人が人間として尊重され、共に心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる差別のない明るい社会の実現を目指します。										
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)		
			H24	H25	H26	H27	H28			
生まれや育ちにより差別されない 平等な地域社会が築かれている	%	47.5	49.2	49.2	47.8			50～70		
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)		
			H24	H25	H26	H27	H28			
人権同和教育に関する各地区 住民自治協議会が実施する研 修会への年間参加者数	人	17,767	18,026	14,273				21,000		

施策 151-01	人権尊重の推進 (27 年度事業費 82,220 千円)
	目標：家庭・学校・地域・職場などのあらゆる場で、人権同和教育・啓発活動を推進するとともに、人権問題に対応する相談支援体制を充実することにより、差別のない社会を目指します。

【151-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
人権教育啓発 [人権・男女共同 参画課]	市民一人ひとりの人権に対する意識や感覚を高め、差別をなくす実践力を育てるため、教育・啓発活動を行う。	・テレビ、ラジオ、市報等による啓発活動の実施 ・ポスター、啓発資料の作成・配布 ・啓発ビデオの貸出 ・研修会等への指導主事の派遣 ・地区人権教育指導員の活動支援	
		27 年度事業費	16,423 備考
人権啓発・相談 [人権・男女共同 参画課]	人権に関する相談を受け、自ら問題解決できるよう支援する。	常設相談の実施 ・相談員による相談（平日午後、中央隣保館） 特設相談の実施 ・人権擁護委員による相談 人権講座の開催	
		27 年度事業費	1,163 備考

基本施策 152 男女共同参画社会の実現									(27 年度事業費 65,036 千円)	
男女が共に社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、対等なパートナーとして責任を分かち合い、性別にかかわらず個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。										
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)		
			H24	H25	H26	H27	H28			
男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている	%	42.3	36.5	41.8	33.4			50～70		
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)		
			H24	H25	H26	H27	H28			
審議会等への女性の参画率	%	36.3	35.8	36.4				40.0		
男性の家事への参画率	%	69.5	73.0	75.2				80.0		

施策 152-01	男女共同参画の推進 (27 年度事業費 65,036 千円)
	目標：男女共同参画の意識啓発活動を推進するとともに、男女が共に社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、個性と能力を発揮し、家庭・地域活動と職業生活が両立できる社会を目指します。

【152-01 主要事業】

(金額：千円)

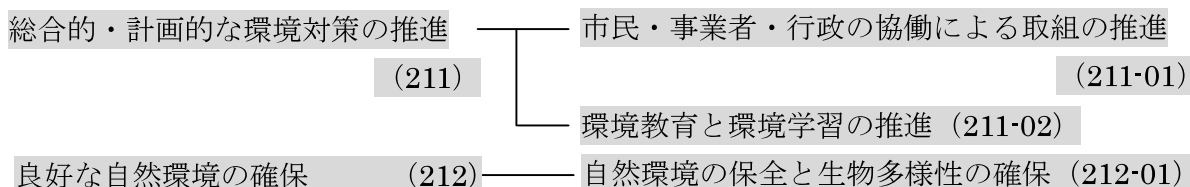
事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
男女共同参画推進活動 [人権・男女共同参画課]	男女共同参画の意識高揚と社会の形成を促進するため、男女共同参画基本計画の推進を図る。	- 男女共同参画審議会の運営 - 男女共同参画推進委員会の開催 - 第三次男女共同参画基本計画の推進、進捗管理 - アンケート調査の実施	
		27 年度事業費	1,692 備考
男女共同参画センター運営 [人権・男女共同参画課]	市民及び事業者が行う男女共同参画推進に関する活動を支援するための拠点施設として、講演会の開催や相談事業を行う。	- 講演会、啓発講座等の開催 - 男女共同参画セミナー講師派遣 - 女性のための相談の実施 電話・面接相談、女性弁護士による法律相談	
		27 年度事業費	12,075 備考
男女共同参画促進サポート [人権・男女共同参画課]	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	- 男女共同参画優良事業者等の表彰 - 市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 - シンポジウム、セミナー等の開催	
		27 年度事業費	510 備考
働く女性の家管理運営 [人権・男女共同参画課]	働く女性の拠点施設として、女性の福祉と資質の向上を図るための講習会、講演会等を開催するとともに、施設の管理を行う。	柳町働く女性の家、南部働く女性の家の管理運営委託 資格取得（再就職支援）講座の開催	
		27 年度事業費	29,066 備考

2 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち

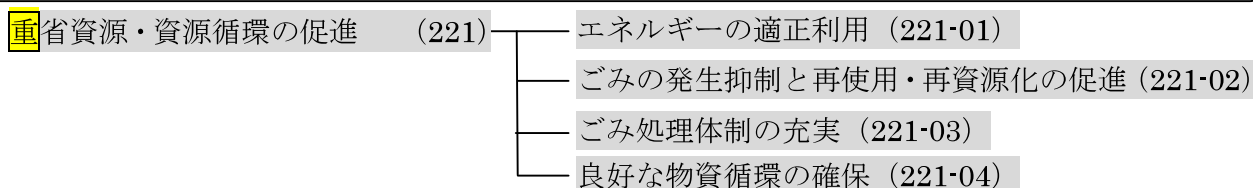
【環境分野】

※ **重** = 重点施策

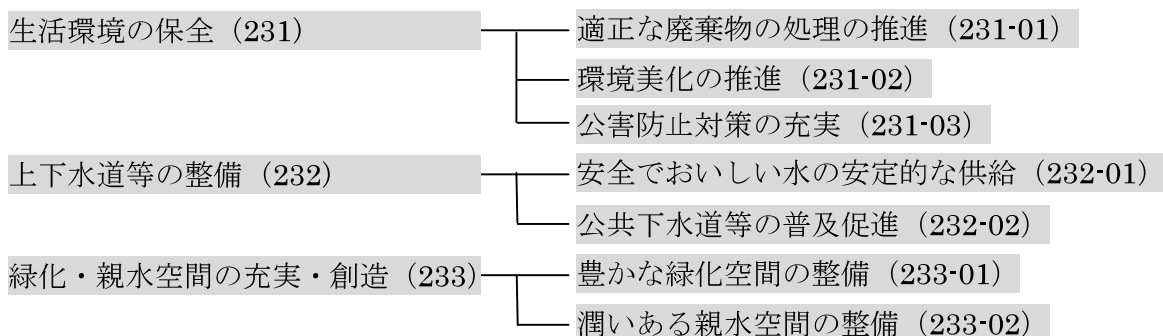
政策 2-1 豊かな自然環境の保全と創造



政策 2-2 資源が循環する環境共生都市の実現



政策 2-3 良好な生活環境の形成



基本施策 211 総合的・計画的な環境対策の推進				(27 年度事業費 5,792 千円)				
地球環境を思いやる人づくりを推進し、市民・事業者・行政が連携を強化して環境への影響を低減するまちづくりを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている	%	23.8	29.6	24.5	35.9			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
ながの環境パートナーシップ会議の環境保全に関する年間取組件数	件	238	209	167				266
マイバッグ持参率	%	46.0	44.9	48.2				60.0
環境学習会年間参加者数	人	2,425	5,055	4,898				3,100

施策 211-01	市民・事業者・行政の協働による取組の推進 (27 年度事業費 2,019 千円)
	目標：市民・事業者・行政の協働体制を強化するとともに、市民・事業者の自主的な活動や取組への積極的な支援を通じて、協働による環境対策の充実を目指します。

【211-01 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
ながの環境パートナーシップ会議負担金 [環境政策課]	市民・事業者・行政の協働により運営されている「ながの環境パートナーシップ会議」に対し負担金を交付する。	ながの環境パートナーシップ会議の運営への補助 ・行動プロジェクトの実施 ・総会・理事会の開催 ・大会、環境フォーラム等の開催 27 年度事業費 1,000 備考
環境マネジメントシステム推進 [環境政策課]	市の事務事業から発生する様々な環境への影響について管理し、環境負荷の低減に向けた継続的改善を図る。	「長野市環境マネジメントシステム」の運用 ・第二次長野市環境基本計画の進行管理 ・エネルギー使用量の一元的把握 ・環境監査の実施 27 年度事業費 268 備考
ながのエコ・サークル事業 [生活環境課]	市民や事業者のごみ分別に対する意識を高め、ごみ減量と再資源化の促進を図る。	ごみの減量やリサイクルに配慮した事業活動に積極的に取り組んでいる事業所をエコ・サークルとして認定し周知する。 ・新聞広告など 27 年度事業費 341 備考

3 主要事業 (2. 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

施策 211-02	環境教育と環境学習の推進	(27 年度事業費 3,773 千円)
	目標： あらゆる機会を通じた啓発や環境教育・環境学習を実施することにより、市民や事業者の環境に対する責任と自覚を促し、環境対策への意識と行動力の向上を目指します。	

【211-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
環境教育	環境に関する情報提供により、市民一人ひとりの環境問題に対する意識の高揚を図る。	・環境学習会の開催 ・環境教育指導者の養成 ・環境学習コーナーの運営 ・こどもエコクラブの活動支援	
[環境政策課]		27 年度事業費	3,423 備考
森林体験	市民を対象とした森林作業体験を実施し、森林を守り育てていくことへの共感と理解を深める。	森林体験事業 ・植林、枝打ち作業や森林学習などのイベント開催、森林体験事業への講師派遣 ほか 飯綱高原の「体験の森」管理	
523-02 掲載 [森林整備課]		27 年度事業費	(959) 備考

基本施策 212 良好な自然環境の確保							(27 年度事業費 3,225 千円)	
豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保され、きれいな水や大気、緑とのふれあいがあるまちづくりを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある	%	62.7	61.5	66.4	65.8			70 以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
ホテルを見かけることがある市民の割合	%	18.2	17.8	17.5				30.0

施策 212-01	自然環境の保全と生物多様性の確保 (27 年度事業費 3,225 千円)
	目標：市民・事業者・行政の協働のもと、自然環境の保全や希少動植物を保護することにより、次世代へ継承すべき多様で豊かな生態系の確保を目指します。

【212-01 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
自然環境保全調査	動植物の生息・生育環境の継続的な調査・対策等により、生物の多様性を確保するとともに、森林・河川・農地などの自然環境の保全を図る。	・実験林での植生管理手法の確立や原生種の育成等による飯綱高原の豊かな自然環境の復元 ・生物多様性の保全に関する調査検討、取組指針作成 ・自然環境保全条例（平成 15 年度制定）に基づく自然環境保全地域内の開発の規制	
[環境政策課]		27 年度事業費	1,097 備考
希少動植物保護	良好な生態系の保全復元を目指し、関係団体、地域住民等と協働で自然環境の保全活動を行う。	・保全が必要な動植物、特徴的な地形・地質、湧水等の保全活動 ・飯綱地区大谷地湿原保護対策調査事業	
[環境政策課]		27 年度事業費	2,108 備考
間伐対策補助金	集約化による間伐への支援などにより、効率的な森林の整備を図る。	間伐等を実施する事業体や森林所有者に対する補助金 ・間伐事業（搬出・切り捨て） ・集約化事業（間伐同意）	
523-01 掲載 [森林整備課]		27 年度事業費	(13,528) 備考
環境にやさしい農業推進事業補助金	減農薬・減化学肥料、有機資源の利活用等の取組を支援し、安全・安心な農産物の生産と農業による環境負荷の軽減を図る。	環境にやさしい農業の取組に対する補助金 ・合成性フェロモン剤（コンフューザー等）の導入 ・生分解性マルチの導入 ほか	
521-03 掲載 [農業政策課]		27 年度事業費	(6,500) 備考

重点施策

3 主要事業 (2. 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

基本施策 221 省資源・資源循環の促進

(27 年度事業費 5,154,430 千円)

市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じ、ごみの発生抑制、再使用・再資源化やエネルギーの適正利用を促進することで、環境共生都市の実現を目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである	%	62.7	63.8	65.3	67.3			70 以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
太陽光発電設備規模 【住宅用】(累計)	kW	11,982	24,119	30,587				38,000
太陽光発電設備規模 【公共施設・事業所等】(累計)	kW	749	3,480	6,808				3,000
エコカー登録率 (推計)	%	2.6	5.0	7.6				15.0
ごみの年間総排出量	t	133,179	135,255	133,640				129,140
ごみのリサイクル率	%	28.9	27.9	28.4				29.9

施策 221-01	エネルギーの適正利用	(27 年度事業費 170,408 千円)
	目標：市有施設をはじめ、家庭や事業所における省エネルギーを促進するとともに、積極的に再生可能エネルギー等を活用することにより、限りある資源の有効利用を目指します。	

【221-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
温暖化防止企画・調査	地球温暖化の原因となる温室効果ガスを低減させるため、「長野市地球温暖化対策地域推進計画」に掲げた施策の効果的な実施を図る。	- 耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用調査 - 事業者、民間団体と連携した地球温暖化防止活動の推進 - 剪定枝葉等のより効率的なバイオマス資源活用や、雇用創出効果が期待できるエタノール化事業について、可能性調査の実施 ほか	
H27 拡大 [環境政策課]		27 年度事業費	11,916 備考
奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業	無電化地域である奥裾花自然園において、複数の再生可能エネルギーによる発電と蓄電池を組み合わせたマイクログリッド化を図り、安定的な電源を確保する。	- 小水力、太陽光、バイオディーゼル燃料の 3 つの再生可能エネルギーによる発電と蓄電池等とを組み合わせたマイクログリッド化による安定的な電源の確保 - トイレ水洗化工事の実施（合併浄化槽設置）	
[環境政策課]		27 年度事業費	47,000 備考
太陽光発電システム普及促進事業補助金	住宅又は店舗、事務所、倉庫等に太陽光発電システムを設置した市民に対し、設置費用の一部を補助する。また、法人が事務所等設置した場合も補助対象とする。	出力 1kW 当たり 20,000 円（ただし、個人は 4.5kW・9 万円を限度とし、法人は 10kW・20 万円を限度とする）	
[環境政策課]		27 年度事業費	92,890 備考 H26 見直し
太陽熱利用システム普及促進事業補助金	住宅に太陽熱利用システムを設置した市民に対し、設置費用の一部を補助する。	- 自然循環型 1 件当たり 50,000 円 - 強制循環型 1 件当たり 100,000 円	
[環境政策課]		27 年度事業費	3,050 備考

3 主要事業 (2. 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
防犯灯設置等補助金 321-02 掲載 [地域活動支援課]	区が道路に防犯用の街灯を設置する場合、その設置及び維持管理に要する費用に対し、補助金を交付する。	防犯灯本来の設置目的に加え、地球温暖化対策及び省エネルギー対策の推進を図るため、市内全域の防犯灯の早期LED化を進める。 LED化推進期間 24 年度～29 年度 27 年度 防犯灯（更新）6,275 灯	
		27 年度事業費	(283,750) 備考
市有施設デマンド監視装置導入 [環境政策課]	電気使用量の大きな市有施設にデマンド監視装置を導入し、使用量のピークを抑制することで、電気料金を削減する。	デマンド監視装置をリースして設置 27 年度 既設 85 か所、新設 5 箇所	
		27 年度事業費	4,045 備考
地球温暖化防止活動推進センター補助金 [環境政策課]	地球温暖化対策の啓発拠点として指定した「長野市地球温暖化防止活動推進センター」が行う各種事業に対し、補助金を交付する。	センターでの実施事業 ・地球温暖化対策の重要性の啓発及び広報活動 ・温室効果ガス排出量抑制等に関する相談窓口 ・家庭のエネルギー使用に関する実態調査 など	
		27 年度事業費	9,000 備考

施策 221-02	ごみの発生抑制と再利用・再資源化の促進 (27 年度事業費 311,043 千円)	
	目標：市民・事業者・行政が連携し、ごみになるものを減らし、繰り返し使えるものは使い、資源として再生利用する 3 R の徹底を目指します。	

【221-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
ごみ分別等啓発・指導 [生活環境課]	市民及び事業所に対し、ごみの減量・分別の徹底を促すことにより、ごみの再資源化を図る。	・地区説明会の実施 ・「ながのゴミ通信」の発行 ・ごみ分別強調月間におけるごみ集積所の巡回指導 ・ごみカレンダー及び啓発用チラシ等の作成 ・多量排出事業所への訪問指導	
		27 年度事業費	33,677 備考
生ごみ減量対策 [生活環境課]	生ごみ減量の啓発活動並びに生ごみ自家処理機器購入者に対する補助金の交付により、生ごみの発生抑制及び減量化を促進する。	・「生ごみ自家処理実践講座」の開催 ・各種講習会への生ごみ減量アドバイザーの派遣 ・生ごみ自家処理機器購入費の補助 〔電動・手動生ごみ処理機〕補助率 1/2 以内 上限額 30,000 円（1 世帯 1 台まで） 〔生ごみ処理容器〕補助額 3,000 円以内（1 世帯計 2 個まで） 〔ダンボールコンポスト及び基材〕補助率 1/2 上限額 500 円（1 年度 2 回まで） 〔基材のみ〕補助率 1/2 上限額 300 円（1 年度 2 回まで）	
		27 年度事業費	5,181 備考
資源回収報奨金 [生活環境課]	資源物を回収した地域団体に対し、回収量に応じた報奨金を交付する。	・6 円/kg の報奨金交付 ・ダンボール 1 円/kg、雑誌 2 円/kg（いずれも上限金額）の逆有償分加算金交付 ・資源回収報奨金交付団体資源回収量 14,000 トン程度/年	
		27 年度事業費	83,074 備考
リサイクルプラザ管理運営 [清掃センター]	リサイクルに関するイベントや講座を開催することにより、市民の意識を高め、ごみの減量及び再資源化を促進する。	・リサイクル情報の発信 ・リサイクル講座・教室、イベントの開催 ・不用品のリサイクルコーナー（リサイクル広場）の開設 ・リサイクル活動団体への支援	
		27 年度事業費	17,600 備考

3 主要事業 (2. 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
家庭ごみ処理手数料制度 [生活環境課]	家庭ごみ処理手数料制度が円滑に実施できるよう、業務委託、システム管理等の事務を行う。	家庭ごみ処理手数料制度にかかる費用 ・ごみ指定袋等受注センター業務委託 ・ごみ処理手数料徴収事務委託 ・指定袋等管理システムの使用 ・粗大ごみシール、手数料二重払い用指定袋等の作成 ・ごみ処理手数料減免用指定袋、粗大ごみシールの作成及び配布	
		27 年度事業費	38,909 備考

施策 221-03	ごみ処理体制の充実 (27 年度事業費 4,666,768 千円)
	目標：環境に配慮したごみ焼却施設の建設や効率的な収集などにより、ごみ処理体制の充実を目指します。

【221-03 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
ごみ処理施設計画 [生活環境課]	長野広域連合が建設を計画するごみ処理施設整備を推進するとともに、周辺環境整備事業として「健康・レジャー施設」、「複合施設」及び「公園施設」を整備する。	・長野広域連合におけるごみ処理施設整備に係る負担金 ・ごみ焼却施設周辺環境整備事業 事業期間 25 年度～32 年度 27 年度 複合施設建設工事、用地再取得 等	
		27 年度事業費	1,574,183 備考
ごみ収集運搬 [生活環境課]	排出されたごみを適正かつ円滑に収集する。また、サンデーリサイクルを実施し、缶・ビン等を回収する。	・ごみ収集運搬（品目ごとの収集） 可燃ごみ、不燃ごみ、紙、ビン、缶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、剪定枝葉等 ・サンデーリサイクルの実施による資源物の拠点回収	
		27 年度事業費	1,137,068 備考
ごみ処理施設改修 [清掃センター]	ごみ処理施設（焼却施設、資源化施設、最終処分施設）を安全かつ効率的に運用するため、老朽化した設備の計画的な維持修繕及び更新等を行う。	・焼却炉主要設備オーバーホール ・2 号炉乾燥火格子及び後燃焼火格子梁更新外修繕 ・焼却施設クレーン設備修繕 ・資源化施設主要設備オーバーホール ・最終処分場振替水路建設 ほか	
		27 年度事業費	768,107 備考

施策 221-04	良好な物質循環の確保 (27 年度事業費 6,211 千円)
	目標：雨水やバイオマス資源を利活用することにより、良好な物質循環の確保を目指します。

【221-04 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
バイオマス利活用 [H27 新規] [環境政策課]	バイオマス産業都市への認定を目指すとともに、長野市バイオマスタウン構想の実現に向け、推進協議会を中心にバイオマス資源利活用等に関する取組を行う。	・バイオマス産業都市構想の策定 ・バイオマスタウン構想推進協議会での取組 ・市民・事業者向けの普及啓発 ・情報交換会の開催 ・未利用バイオマス利活用の調査検討 など	
		27 年度事業費	6,211 備考
雨水貯留施設設置補助金 311-02 掲載 [河川課]	雨水を貯めることで流出を抑制する雨水貯留施設の設置費用及び浄化槽からの転用費用に対し、補助金を交付する。	雨水貯留施設設置の補助 27 年度 185 件	
		27 年度事業費	(3,900) 備考

基本施策 231 生活環境の保全				(27 年度事業費 947,276 千円)				
廃棄物の適正処理を進めるとともに、環境美化や公害防止のための意識の高揚を図ることにより、清潔で快適な生活環境の実現を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている	%	59.2	59.0	62.3	67.6			70 以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
ポイ捨て吸殻本数	本	106	82	72				70
大気環境基準達成率	%	76.47	77.78	77.78				77.78
中小河川 BOD 平均値	mg/ ℓ	1.7	2.4	2.0				2.0

施策 231-01	適正な廃棄物の処理の推進 (27 年度事業費 866,699 千円)
	目標：廃棄物処理事業者・排出事業者に対する監視・指導や災害廃棄物の円滑な処理などにより廃棄物の適正処理を目指します。

【231-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
一般・産業廃棄物処理監視指導 [廃棄物対策課]	廃棄物の適正処理推進のため、一般・産業廃棄物処理事業者及び一般・産業廃棄物処理施設設置事業者に対し、監視・立入検査を実施する。	- 一般・産業廃棄物処理業や一般・産業廃棄物処理施設設置の許可及び審査 - 許可事業者及び施設の監視・立入検査の実施 - 焼却施設及び最終処分場等の施設周辺のダイオキシン類濃度の測定 ほか	
		27 年度事業費	11,125 備考
し尿収集運搬 [生活環境課]	し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬等を委託し、適正処理を推進する。	- し尿収集運搬委託 - 浄化槽汚泥処理委託 - し尿処理手数料徴収事務委託	
		27 年度事業費	340,280 備考

3 主要事業 (2. 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

施策 231-02	環境美化の推進 (27 年度事業費 32,423 千円)
	目標：監視体制や啓発活動を強化し、市民・地域などとの連携による美しい生活環境づくりを目指します。

【231-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
不法投棄対策 [生活環境課]	パトロールを実施することにより、不法投棄物を早期発見・早期回収し、不法投棄されにくい環境づくりを推進する。	・職員によるパトロールの実施 ・不法投棄パトロール及び回収業務委託 ・監視カメラの設置	
		27 年度事業費	5,672 備考
環境美化啓発 [環境政策課]	環境美化意識の普及、モラルの向上及びポイ捨て等防止条例の周知を図り、ポイ捨てや不法投棄を防止する。	・懸垂幕の掲出 ・バスエプロン広告の掲出 ・バス側面広告の掲出 ・ポイ捨て等防止条例の周知 ・ポイ捨て等状況の巡回調査	
		27 年度事業費	1,991 備考

施策 231-03	公害防止対策の充実 (27 年度事業費 48,154 千円)
	目標：大気・水質・騒音などに関する環境基準の達成・維持や、生活騒音等の防止に向けた啓発により、健康で安全な生活環境の形成を目指します。

【231-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
環境衛生検査 [環境衛生試験所]	河川や大気の定期的な環境測定、事業所排水検査及びばい煙測定により、水質や大気の状態を把握する。	・環境基準点、中小河川、湖沼、地下水等の水質検査 ・事業場、廃棄物処分場、廃棄物、土壌等の検査 ・大気測定局による大気常時監視、補助地点による大気測定	
		27 年度事業費	13,330 備考
環境汚染対策 [環境政策課]	大気汚染、水質汚濁などの実態調査や発生源となる事業者の指導を行う。	・有害大気汚染物質測定 ・ダイオキシン類測定（大気・水質・土壌・底質） ・大気・水質等環境監視測定 ・地下水位測定	
		27 年度事業費	29,375 備考
生活環境公害対策 [環境政策課]	騒音・振動・悪臭など生活環境に密着した公害の実態調査及び指導を行う。	・高速道路騒音調査 ・自動車騒音面的評価 ・悪臭物質測定 ・放置車両撤去	
		27 年度事業費	5,429 備考

基本施策 232 上下水道等の整備			(27 年度事業費 42,705,595 千円)					
ライフラインとして重要な上下水道等を計画的・効率的に整備し、安全で快適な生活環境の形成を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている	%	66.2	65.1	67.2	68.9			70 以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
老朽管解消率	%	3.5	8.8	11.1				12.2
汚水処理人口普及率	%	91.7	95.1	96.2				99.4

施策 232-01	安全でおいしい水の安定的な供給 (27 年度事業費 14,389,100 千円)
	目標：日常生活に必要な不可欠な水の安全性とおいしさを確保するとともに、計画的な水道施設の整備により安定的な供給を目指します。

【232-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
老朽管解消	漏水や赤水を解消し、安全で良質な水を安定供給するため、昭和 51 年以前に布設された配水管及び送配水幹線の更新整備を行う。 ・事業期間：H23～H30	配水管（φ 50 mm～φ 250 mm）及び送配水幹線（φ 300 mm～φ 500 mm）の更新・整備 27 年度 配水管：18,118m、送配水幹線：500m 28 年度 配水管：16,662m、送配水幹線：1,480m	
[水道整備課]		27 年度事業費	2,000,000 備考 H30 終了
長野地区配水ブロック化	長野地区の配水管網をブロック化し、ライフラインの確保と安定給水及び維持管理の向上を図る。 ・71 ブロック ・事業期間：H9～H30	配水ブロック仕切及び流入ピット等の設置、改良 27 年度 配水ブロック仕切：3 箇所 流入ピット設置：2 箇所 28 年度 配水ブロック仕切：5 箇所 流入ピット設置：4 箇所	
[水道維持課]		27 年度事業費	15,500 備考 H30 終了
簡易水道施設整備	戸隠・鬼無里・大岡・信州新町・中条地区の簡易水道施設整備、戸隠浄水場の建設、老朽化した導送配水管の布設替え及び施設の更新を行う。 ・事業期間：H22～H28	- 水源浄水施設整備 - 管路整備 - 施設整備 - 遠隔監視システム整備	
[水道整備課]		27 年度事業費	838,399 備考 H28 終了
水源・浄水場等施設整備	水源や浄水場の施設整備及び更新を行い、災害に強い施設づくりや水質管理の徹底を図り、安全でおいしい水の安定供給体制を維持する。	- 犀川浄水場施設整備 一次濃縮槽築造、一次濃縮槽機械設備 - 寺尾浄水場施設整備 電気設備更新、薬品注入設備、場内整備 - 笹平浄水場施設整備 <u>H27 新規</u> 建築、膜ろ過施設設置、電気設備、場内整備、場内配管	
[浄水課]		27 年度事業費	647,346 備考

3 主要事業 (2. 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

施策 232-02	公共下水道等の普及促進	(27 年度事業費 28,316,495 千円)
	目標：全戸水洗化を目指した公共下水道等の整備により、水質の保全と衛生的な生活環境の形成を目指します。	

【232-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
単独公共下水道事業(東部処理区)	犀川以北の旧長野地区の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：S27～H30 ・計画処理面積：3,221.5ha	27 年度	管路長寿命化・耐震化、処理場建設・改築、流域下水汚泥処理施設建設
		28 年度	管路長寿命化・耐震化、処理場建設・改築
[下水道整備課]		27 年度事業費	861,510 備考 H30 終了
千曲川流域下水道関連公共下水道事業(下流処理区)	古牧・吉田・古里・柳原・浅川・大豆島・朝陽・若槻・長沼・若穂・豊野地区の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：S61～H30 ・計画処理面積：2,522.5ha	27 年度	污水管渠整備:0.6ha、管路耐震化、流域下水汚水処理施設建設
		28 年度	管路耐震化、流域下水汚水処理施設建設
[下水道整備課]		27 年度事業費	146,208 備考 H30 終了
千曲川流域下水道関連公共下水道事業(上流処理区)	篠ノ井・松代・川中島・更北地区の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：H4～H30 ・計画処理面積：3,933.1ha	27 年度	污水管渠整備:30.1ha、流域下水汚水処理施設建設
		28 年度	污水管渠整備:28.9ha 流域下水汚水処理施設建設
[下水道整備課]		27 年度事業費	1,005,553 備考 H30 終了
特定環境保全公共下水道事業(飯綱処理区)	浅川・芋井地区の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：H2～H30 ・計画処理面積：486.0ha	27 年度	污水管渠整備:0.1ha
		28 年度	污水管渠整備:0.1ha
[下水道整備課]		27 年度事業費	6,000 備考 H30 終了
特定環境保全公共下水道事業(下流処理区)	松代・若穂地区の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：H10～H30 ・計画処理面積：392.4ha	27 年度	污水管渠整備:2.0ha
		28 年度	污水管渠整備:舗装復旧
[下水道整備課]		27 年度事業費	94,400 備考 H30 終了
戸別浄化槽事業	公共下水道・農業集落排水区域外に市が設置管理する戸別浄化槽を整備し、衛生的な生活環境の形成と水質保全を図る。	27 年度	戸別浄化槽設置:40 基
		28 年度	戸別浄化槽設置:30 基
[下水道整備課]		27 年度事業費	51,065 備考 合併・過疎
合併処理浄化槽設置事業補助金	公共下水道計画区域のうち、整備に相当期間を要する区域に合併処理浄化槽を設置する場合、補助金を交付する。	個人設置の合併処理浄化槽に対する補助金の交付 ・補助金交付予定数 2 基	
[環境政策課]		27 年度事業費	1,000 備考

基本施策 233 緑化・親水空間の充実・創造			(27 年度事業費 1,390,550 千円)					
生活に身近な緑化空間や親水空間の整備により、潤いとやすらぎを実感できる空間の充実と創造を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている	%	44.6	43.4	45.5	48.2			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市民一人当たりの都市公園面積	m ²	7.29	7.38	7.45				8.20
多自然型河川の整備延長	m	4,106	4,150	4,167				4,300

施策 233-01	豊かな緑化空間の整備	(27 年度事業費 1,345,550 千円)
	目標：市民の緑化意識の高揚を図るとともに、豊かな自然環境に調和した質の高い緑化を推進し、緑や花々にふれることのできる空間の整備を目指します。	

【233-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
緑化推進	緑化イベントやコンクール等の実施により、市民の緑化意識を高めるとともに、樹木配布や保存樹木への補助等により、民有地の緑化を促進する。 また、緑育推進のための人材を育成するとともに、各種講座、展示会等を実施する。	・入学・結婚・新築記念樹及び緑化樹木の配布 ・優れた花づくりや緑化活動を行う個人や団体を顕彰する「ながの花と緑大賞」の実施 ・緑と触れあえる機会を提供する「緑花まつり」の開催に対する補助 ・保存樹木の指定、保存樹木の管理・剪定等への補助 ・事業所等が行う緑化推進への補助 ・「ながの緑育マイスター」講座による人材育成、小学生への「育種寺子屋」、各種講座・展示会等の実施
[公園緑地課]		27 年度事業費 54,776 備考
茶臼山自然植物園全国植樹祭会場整備	平成 28 年春に開催される「全国植樹祭」の植樹会場となる茶臼山自然植物園において、植樹を行うための基盤整備を行うとともに、参加者がスムーズに植樹できるよう園路等を整備する。	面積：約 2.5ha 事業内容：植樹祭会場整備、駐車場整備 ほか
[H27 新規] [公園緑地課]		27 年度事業費 200,100 備考 H27 終了
南向近隣公園建設	子供からお年寄りまで幅広い年代の人々が集い、楽しく安全・快適に憩える近隣公園を整備する。 ・事業期間：H24～H30 ・整備面積：約 2.4ha	用地取得、実施設計委託、施設整備など 27 年度 ・用地取得
[公園緑地課]		27 年度事業費 45,000 備考 H30 終了
茶臼山動物園再整備	老朽化した動物園の再整備に合わせ、隣接する植物園及び恐竜園についても一体的な利用が可能となるよう再整備を実施し、茶臼山エリア一体の活性化を図る。 ・事業期間：H19～H40 ・公園面積：46.4ha	基本設計、自然植物園整備、交通環境整備 など 27 年度 ・修景施設工事、園路広場整備工事、駐車場整備 ほか
[公園緑地課]		27 年度事業費 38,800 備考 H40 終了

3 主要事業 (2. 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

施策 233-02	潤いある親水空間の整備 (27 年度事業費 45,000 千円)
	目標：河川等がもつ環境面での多様な機能に配慮し、市民が水に親しみながら、水辺の大切さを学ぶことができるような親水空間の整備を目指します。

【233-02 主要事業】

(金額：千円)

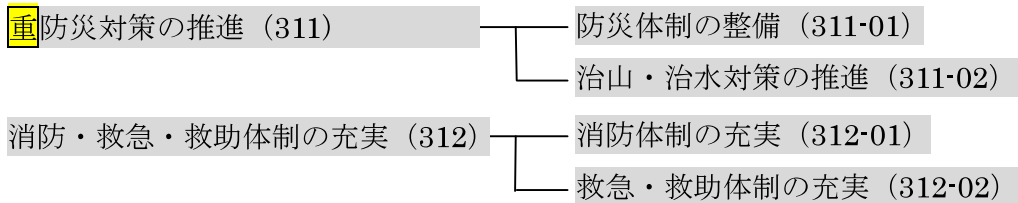
事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
河川親水施設整備	河川の堤防強化・護岸整備を行い、周辺の緑化を推進するとともに、良好な水辺空間の形成を図る。	千曲川桜づつみ整備 ・空間整備（遊歩道） 三田堰せせらぎ水路改修 ・空間整備（植栽、水路ほか）	
[河川課]		27 年度事業費	40,000 備考 H27 終了

3 より安全で安心して暮らせるまち

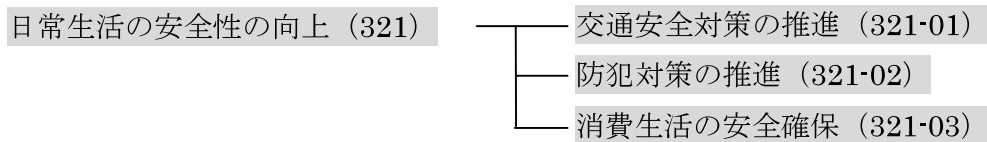
【防災・安全分野】

※ **重** = 重点施策

政策 3-1 災害に強いまちづくりの推進



政策 3-2 より安心して暮らせる安全社会の形成



重点施策

3 主要事業 (3. より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

基本施策 311 防災対策の推進

(27 年度事業費 1,756,601 千円)

自助・互助・公助の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進することにより被害の軽減を図り、各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	%	27.3	34.0	30.1	38.7			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
自主防災訓練の実施率	%	85	91.6	83.1				100
自主防災会における地域防災マップ作成率	%	16.3	44.5	59.3				73.0
市有施設の耐震化率	%	75	84	88				90
雨水事業整備面積	ha	3,026	3,130	3,168				3,251

施策 311-01	防災体制の整備	(27 年度事業費 1,097,530 千円)
	目標：災害に対する自主防災意識の高揚、地域防災力の強化、防災対策の総合的な推進により、災害時の被害を最小限に抑制することを目指します。	

【311-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
中山間地域雪下ろし補助金	中山間地域に居住し、自己で住宅の雪下ろしを行うことが困難な世帯を対象に、雪下ろしを事業者に委託した際の費用に対して、補助金を交付する。	・対象者 市民税所得割非課税の高齢者世帯 ・補助額 所要額の 1/2 以内 上限 6,500 円	
H27 新規 [危機管理防災課]		27 年度事業費 (1,143)	備考
防災計画等作成	時代に即した地域防災計画及び水防計画を策定する。また、土砂災害防止法に基づく土砂災害ハザードマップ等を作成し、警戒区域等の周知を図る。	地域防災計画見直し(随時) 土砂災害ハザードマップ作成 防災アセスメント	
[危機管理防災課]		27 年度事業費 30,133	備考
自主防災組織強化	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災指導員の育成や研修等を実施するほか、防災器材の購入及び防火防災訓練に要する費用に対して、補助金を交付する。	・防災指導員研修会や自主防災会会長研修の実施 ・防災器材購入の補助 ・消火器購入・薬剤詰替の補助 ・防火防災訓練の補助 ほか	
[消防局総務課]		27 年度事業費 9,815	備考
避難行動要支援者支援事業	避難行動要支援者台帳システムを運用した「避難行動要支援者台帳」の整備を図り、地域における災害発生時に備えた共助の取り組みに対する支援を行う。	・庁内における情報共有(要支援者台帳作成) ・民生委員による要支援者宅訪問、同意確認 ・同意者リストの作成、地域への配付 ・避難支援マニュアルの配布	
[福祉政策課]		27 年度事業費 1,574	備考
同報無線等整備	緊急・災害時において、災害情報の伝達を迅速に行い市民が速やかに避難できるよう、同報無線屋外拡声子局を設置する等、情報伝達体制の整備を図る。	27 年度 同報無線子局 新設 2 箇所、改修 12 箇所	
[危機管理防災課]		27 年度事業費 25,341	備考

3 主要事業 (3. より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
総合防災情報システム整備 [危機管理防災課]	防災・災害情報を的確かつリアルタイムで収集・分析し、状況に応じた災害応急対策の意思決定を支援するとともに、防災関連情報の庁内共有や市民等への情報提供を行うシステムを整備する。	27 年度 システム整備	
		27 年度事業費	344,436 備考 H26 年度予算繰越
市役所第一庁舎・長野市芸術館建設事業 [第一庁舎・長野市芸術館建設事務局]	両施設の老朽化及び耐震化対応のため、新市役所第一庁舎は防災拠点機能の強化と市民の利便性向上を図るとともに、長野市芸術館は質の高い文化芸術拠点として建設する。 ・事業期間：H23～H29	27 年度 建設工事、備品購入 28 年度 旧第一庁舎解体工事 29 年度 旧第一庁舎解体工事、外構工事	
		27 年度事業費	726,523 備考 H29 終了
更北支所耐震改修 051・01 掲載 H27 新規 [地域活動支援課]	更北支所庁舎の耐震補強を行い、災害時の防災拠点として、また、市民が安心して快適に利用できる施設となるよう、環境整備を図る。	更北支所庁舎の耐震補強工事を行う。 27 年度 解体・増設工事、駐車場拡張工事 28 年度 耐震改修	
		27 年度事業費	(172,365) 備考 H28 終了
災害応急対策 [危機管理防災課]	災害に備え、緊急資機材や避難所運営に必要な食料など生活必需品の備蓄を進める。	防災関連備蓄(簡易トイレ、日常生活用品等の購入)土のう作成	
		27 年度事業費	70,600 備考
住宅耐震対策 [建築指導課]	昭和 56 年以前に建設された木造戸建住宅を対象に耐震診断士を派遣し、無料の耐震診断を実施する。また、耐震性が不足する住宅の耐震補強工事費と、併せて行うリフォーム工事費に対し、補助金を交付する。	木造戸建住宅無料耐震診断等 27 年度：300 戸 住宅耐震補強事業補助 H27 拡大 27 年度：100 戸 住宅耐震補強促進リフォーム補助 H27 拡大 27 年度：100 戸	
		27 年度事業費	112,306 備考 H27 終了
特定建築物等耐震診断補助金 [建築指導課]	昭和 56 年以前に建設された特定建築物等の耐震診断費に対し、補助金を交付する。	耐震診断補助 平成 27 年度 ・特定建築物及び分譲マンション等 4 棟 ・緊急輸送道路等沿建築物 1 棟 ・非木造戸建住宅 1 棟 ・要緊急安全確認大規模建築物 2 棟 ・要安全確認計画記載建築物 5 棟	
		27 年度事業費	26,572 備考 H27 終了

施策 311-02	治山・治水対策の推進	(27 年度事業費 659,071 千円)
	目標： 森林の適切な管理・整備、河川の改修・補修、排水路などの雨水排水施設の計画的な整備により、災害の未然防止を目指します。	

【311-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
危険渓流対策	土石流の危険性がある渓流に対し、土砂流出防止工事等を実施し、下流域の人家等の被害防止を図る。	土砂流出防止工事 ・ 流路工、護岸工、堰提、床止め ほか	
[河川課]		27 年度事業費	21,500 備考
河川改修小規模	市内全域の比較的小規模な水路改修工事を行い、局部的集中豪雨による、浸水被害の解消を図るとともに、河川の環境整備を促進する。	・ 水路等改修工事 ・ 測量設計業務委託	
[河川課]		27 年度事業費	225,060 備考
雨水幹線整備事業(東部処理区)	安茂里・北部・大豆島地区等の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・ 事業期間：S27～H30 ・ 計画整備面積：3,221.5ha	・ 雨水管渠整備（安茂里 9 号雨水幹線等） 外 7 事業	
[河川課]		27 年度事業費	816,830 備考 H30 終了
雨水幹線整備事業(千曲川流域上流処理区)	松代・川中島地区等の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・ 事業期間：H4～H30 ・ 計画整備面積：3,928.7ha	・ 雨水管渠整備（神明広田 1 号雨水幹線、篠ノ井中央 6 号雨水幹線等） 外 7 事業	
[河川課]		27 年度事業費	617,670 備考 H30 終了
雨水幹線整備事業(千曲川流域下流処理区)	長沼・綿内・北八幡・古牧・朝陽地区等の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・ 事業期間：S61～H30 ・ 計画整備面積：2,845.1ha	・ 雨水管渠整備（浅川 3 号雨水幹線等） 外 6 事業	
[河川課]		27 年度事業費	235,400 備考 H30 終了
雨水貯留施設設置補助金	雨水を貯めることで流出を抑制する雨水貯留施設の設置費用及び浄化槽からの転用費用に対し、補助金を交付する。	雨水貯留施設設置の補助 27 年度 185 件	
[河川課]		27 年度事業費	3,900 備考

基本施策 312 消防・救急・救助体制の充実									(27 年度事業費 2,036,191 千円)	
消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。										
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)		
			H24	H25	H26	H27	H28			
消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	%	57.3	66.9	55.4	69.7			70 以上		
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)		
			H24	H25	H26	H27	H28			
出火率	件	3.4	2.9	4.7				3.0		
市民による初期消火率	%	68.8	72.0	67.0				70.0		
救急現場に居合わせた人の救命処置実施率	%	51.2	51.5	54.9				54.8		
救急現場到着時間	分・秒	6分30秒	6分12秒	6分30秒				6分00秒		

施策 312-01	消防体制の充実 (27 年度事業費 2,000,555 千円)
	目標：地域・事業所・関係機関などの防災組織と連携し、防火意識の高揚を図るとともに、消防施設・消防装備などの充実により、効果的な消防体制を築きます。

【312-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
火事をなくする市民運動	火災予防・啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。	・住宅防火の推進（住宅用火災警報器設置の推進等） ・火災予防運動の実施、避難行動要支援者世帯の火災予防訪問広報及び指導 ・消防だより（広報ながの特集号）の発行 ・社会福祉施設における防火・防災知識の普及啓発 ・標語入り防災ポスター募集 ほか	
[消防局総務課]		27 年度事業費	2,094 備考
消防職員研修	災害の複雑多様化や大規模広域化に対応できる高度な技術・専門知識を有する職員を育成する。	・救急救命士病院実習 ・消防大学校派遣研修 ・県消防学校派遣研修 ・各種資格取得、技能講習会等への派遣 ほか	
[消防局総務課]		27 年度事業費	16,020 備考
消防団管理運営	消防団活動の活性化等を推進する。また、多様化する災害に対応するために最新資機材を導入し、消防団の機動力向上を推進する。	・小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車の更新 ・ポンプ操法大会用資機材・防寒衣の購入	
[消防局総務課]		27 年度事業費	44,116 備考
消防庁舎整備	中央消防署を長野県勤労者福祉センター跡地へ移転新築し、併せて、中心市街地の消防体制の充実強化を図る。	・新中央消防署実施設計・庁舎建設工事 ・（仮称）鶴賀消防署整備実施設計	
[H27 新規] [消防局総務課]		27 年度事業費	109,261 備考

3 主要事業 (3. より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
消防車両整備	消防車両の計画的な更新及び購入により、消防・救急及び救助体制の充実・近代化を推進する。	27 年度 【更新】 タンク工作車、ポンプ車、高規格救急車	
[消防局総務課]		27 年度事業費	156,113 備考
無線通信機器整備	災害の受信及び災害対応の基幹設備である高機能消防指令情報システム等の機能の維持・強化を図る。また、消防・救急無線のデジタル化を図る。	・車両端末・無線機載せ換え取付け ・消防救急無線デジタル化整備 ・高機能消防指令情報システム整備 ほかに	
H27 拡大 [消防局総務課]		27 年度事業費	1,004,596 備考
消防水利整備	消火栓や耐震性貯水槽等を整備し、消防水利体制の確保を図る。	・耐震性貯水槽の整備 ・防火水槽の補修、安全対策 ・消火栓の更新等及び水道事業者への工事負担金	
[消防局総務課]		27 年度事業費	53,190 備考
大規模災害緊急整備	東日本大震災を踏まえ、市内での大規模災害をはじめ各種災害発生時における消防体制の強化と、緊急消防援助隊の充実強化を図る。	・簡易救助資機材の整備（消防団詰所等） ・NBC 災害対応用大型除染装置の排水機能強化	
[消防局総務課]		27 年度事業費	4,768 備考

施策 312-02	救急・救助体制の充実	(27 年度事業費 35,636 千円)
	目標：市民を対象とした応急手当の普及啓発等や、多様化する事故・災害などの緊急事態に備えた救急・救助体制の充実により、救命率の向上を目指します。	

【312-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
救急高度化	救急救命士の養成、医療機関との連携、地域住民等への応急手当の普及啓発を行い救命率の向上を図る。	・救急救命士の養成 ・医療機関との合同研修会の開催 ・普通救命講習会等の開催 ・救命講習会用資機材の整備	
[消防局総務課]		27 年度事業費	23,605 備考

基本施策 321 日常生活の安全性の向上			(27 年度事業費 1,727,803 千円)					
市民・地域・関係機関との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して共に暮らせる安全な社会を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
消費者トラブルや交通事故・犯罪の起りにくい地域がつくられている	%	29.9	38.7	30.6	42.5			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
交通安全教育講習会の年間受講者数	人	8,678	11,122	10,857				10,000
交通事故による年間死亡者数	人	19	14	17				10
地域において実施している 防犯活動件数	回	690	956	1,065				736
消費生活に関する年間相談件数に占める トラブルに関わる相談の割合	%	20.3	18.0	16.9				16.0

施策 321-01	交通安全対策の推進	(27 年度事業費 1,417,182 千円)
	目標：市民の交通安全意識の高揚とマナーの向上や交通環境の整備などの安全対策により、交通事故のない安全な社会を目指します。	

【321-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
交通安全教育	市民への交通安全教育の普及により、交通安全意識の高揚を図る。	- 交通安全教育講師の派遣 - 交通安全啓発パンフレット・グッズの配布 - 小学生用の交通安全読本・スクールキャップの配布等 - 交通安全推進フェアの開催 ほか	
[交通政策課]		27 年度事業費	8,289 備考
交通事故防止対策	市民の交通事故の減少に向け、道路表示等の交通環境の整備や街頭指導等による交通安全意識の高揚等を図る。	- 街頭指導等による運転者への啓発 - 横断旗・旗入れの設置 - 白線引き用消耗品の購入・配布 ほか	
[交通政策課]		27 年度事業費	4,593 備考
歩道整備事業	交通安全対策推進のため、市道の歩道整備を行う。	27 年度事業 - 更北中央線 - 東福寺稲里線 - 朝陽 381 号線 - 差出犀北線 - 石吉線 - 柳原古里線 - 北長池北屋島線	
[道路課]		27 年度事業費	275,040 備考

3 主要事業 (3. より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
道路防災	災害の危険性がある道路の法面の保護、路肩の保全等、道路防災工事を行う。	27 年度事業 ・ 上松畑山線 ・ 裾花大橋曲戸線 ・ 大座法師池西高線簡易スノーシェド設置 ・ 大沼中央線 H27 新規 ・ 鬼無里北 159 号線 H27 新規 ・ その他道路防災工事	
[道路課]		27 年度事業費	289, 040 備考
交差点改良	交通安全対策推進のため、市道の交差点改良を行う。	27 年度事業 ・ 長野南 245 号線 ・ 川合新田中央線 ・ 更北 382 号線 H27 新規	
[道路課]		27 年度事業費	95, 000
交通安全施設整備	交通事故の危険性がある箇所に、防護柵・反射鏡・街路灯・標識・区画線等の交通安全施設を整備する	・ 防護柵の設置 ・ 反射鏡の設置 ・ 街路灯の設置 ・ 標識の設置 ・ 区画線の設置 ・ 小規模な交差点改良や歩道設置等 ・ 自転車走行環境整備 H27 新規	
[道路課]		27 年度事業費	118, 000 備考
セーフティアップみちづくり事業	市内の小・中学校周辺の歩道未整備の道路のうち、児童等の通行が多く安全対策が必要な箇所に、カラー舗装や注意喚起標識等を整備する。	・ 路肩カラー舗装 ・ 注意喚起標識 ・ 交差点カラー舗装	
[道路課]		27 年度事業費	14, 000 備考
通学路整備	学童の通学時の安全を確保するため、通学路を整備する。	通学路整備工事	
[道路課]		27 年度事業費	45, 000 備考
放置自転車対策	通行・景観の阻害要因となる自転車の放置を抑制し、自転車の適正利用を促進する。	・ 自転車等整理区域における指導・監視、撤去 ・ 自転車の適正利用のための広報・啓発	
[交通政策課]		27 年度事業費	4, 271 備考
道路除雪	除雪事業による冬期の道路交通の安全性・快適性の確保を図る。	・ 指定路線の除雪・凍結防止剤散布 ・ 除雪機械更新ほか	
[維持課]		27 年度事業費	548, 800 備考

3 主要事業 (3. より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

施策 321-02	防犯対策の推進 (27 年度事業費 293,637 千円)
	目標：市民の防犯意識の啓発・高揚、自主的な地域防犯活動への支援、犯罪を防止するための環境整備により、犯罪の起こりにくい社会を目指します。

【321-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
防犯協会負担金 [地域活動支援課]	防犯協会の活動を促進させることにより、防犯に対する意識の高揚を図り、犯罪のない明るく安心して暮らすことが出来るまちづくりを目指す。	暴力追放センター及び市内の 3 防犯協会（長水、長野南、松代町）の活動に関する負担金	
		27 年度事業費	9,719 備考
防犯灯設置等補助金 [地域活動支援課]	区が道路に防犯用の街灯を設置する場合、その設置及び維持管理に要する費用に対し、補助金を交付する。	防犯灯本来の設置目的に加え、地球温暖化対策及び省エネルギー対策の推進を図るため、市内全域の防犯灯の早期 LED 化を進める。 LED 化推進期間 24 年度～29 年度 27 年度 防犯灯（更新）6,275 灯	
		27 年度事業費	283,750 備考

施策 321-03	消費生活の安全確保 (27 年度事業費 16,984 千円)
	目標：消費生活に関する消費者意識の啓発や相談・苦情処理体制の充実により、消費者の安全確保を目指します。

【321-03 主要事業】

(金額：千円)

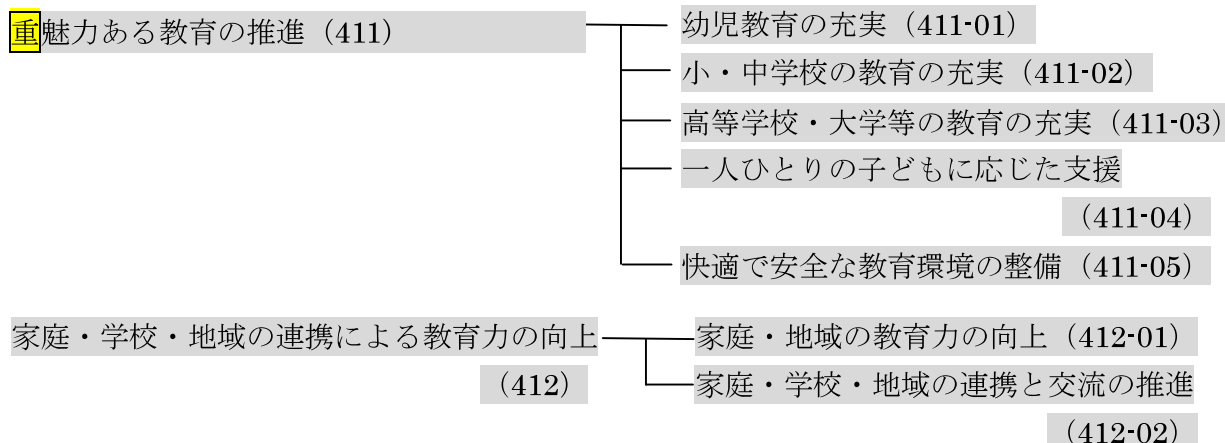
事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
消費者啓発事業 [戸籍・住民記録課]	消費生活に関する啓発活動や消費生活相談等を実施し、消費者トラブルの解消を図る。また、製品安全 3 法にかかる販売事業者の立入調査を行う。	・相談員による消費生活相談 ・広報誌、新聞、放送媒体等による啓発 ・講座・講演会の開催 ・販売事業者に対する立入調査 ・長野市消費生活協議会の開催 ほか	
		27 年度事業費	11,549 備考
市民相談 [戸籍・住民記録課]	市民が日常生活で抱えている法律問題等の解決に向け、弁護士・税理士・司法書士・公証人・行政書士等の専門家による法律相談を実施する。	・法律相談（弁護士会 年間 75 回） ・税務相談（税理士会 毎月 2 回） ・登記相談（司法書士会 毎月 1 回） ・公証相談（公証人合同役場 毎月 2 回） ・行政手続相談（行政書士会 毎月 1 回）	
		27 年度事業費	3,491 備考

4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち

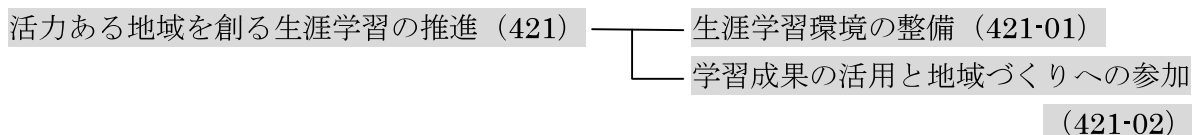
【教育・文化分野】

※ **重** = 重点施策

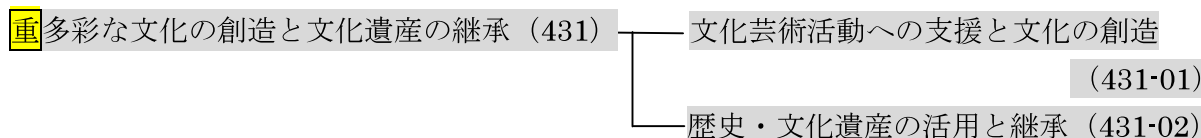
政策 4-1 次世代を担う人材の育成と環境の整備



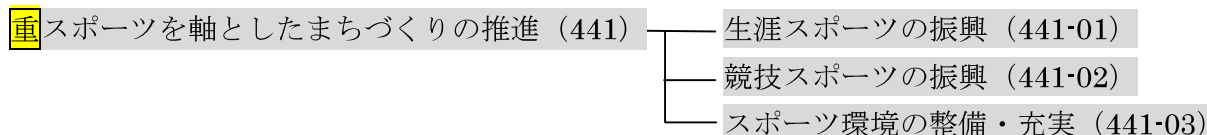
政策 4-2 豊かに学びあう社会の形成



政策 4-3 ゆとりと潤いを感じる多彩な文化の創造と継承



政策 4-4 躍動する生涯スポーツの振興と競技力の向上



政策 4-5 地域から広がる国際交流の推進



重点施策

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

基本施策 411 魅力ある教育の推進

(27年度事業費 11,038,344千円)

子どもの個性を尊重し、発達段階に応じた魅力ある教育を推進することで、意欲をもって自主的に行動し、豊かな人間性を兼ね備えたたくましい人材の育成を目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている	%	34.2	35.1	34.8	37.0			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
幼稚園や保育所への就園率	%	96.4	96.1	96.1				97.0
児童・生徒の授業理解度	%	小6 91 中2 83	小6 92 中2 83	小6 92 中2 81				小6 91 中2 83
学級生活に満足している小・中学校児童・生徒の割合	%	57	60.5	60.7				63
卒業時において、自分の進路に満足している市立高等学校生徒の割合	%	85.0	93.0	96.0				85.0
小中学校校舎等の耐震化率	%	79.0	88.1	94.5				97.0

施策 411-01

幼児教育の充実

(27年度事業費 446,515千円)

目標：幼稚園・保育所・小学校の連携や交流の促進など幼児教育の充実により、人間形成の基礎となる豊かな心と社会性の育成を目指します。

【411-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
学びの基礎力 育成事業	学びの基礎力を育成するため、幼児期の教育振興指針を作成するとともに、知育玩具等の整備並びに運動と遊びのプログラムの普及促進等を図る。	・しなのきプラン（幼児期の教育編）策定 ・幼児期における知育の推進 ・運動と遊びのプログラム普及推進	
[H27新規] [保育・幼稚園課]		27年度事業費 (17,208)	備考
		【全額H26年度3月補正予算へ前倒し】	
私立幼稚園就 園奨励費補助 金	私立幼稚園への就園を促進し、保護者負担の軽減を図るために補助金を交付する。	市内に在住し、私立幼稚園に就園している幼児の世帯区分に応じて、補助金を交付 27年度対象児見込み 3,372名	
[保育・幼稚園課]		27年度事業費 332,273	備考
幼稚園預かり 保育促進事業 補助金	幼稚園への就園を促進するため、時間を延長した預かり保育を実施する私立幼稚園に対して、補助金を交付する。	1日3時間以上預かり保育を実施する幼稚園への補助22園／年	
[保育・幼稚園課]		27年度事業費 7,800	備考
私立幼稚園補 助金	幼児教育の充実、在園児の処遇改善等を図るため、私立幼稚園に補助金を交付する。	園児数等に応じて補助金額を算定 私立幼稚園 28園	
[保育・幼稚園課]		27年度事業費 103,271	備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

施策 411-02	小・中学校の教育の充実	(27年度事業費 877,013千円)
	目標：基礎・基本の定着に向けた授業改善や地域の特色をいかした学校づくりなどにより、確かな学力の向上と創造力や感性の育成など、子どもの個性をいかす教育の展開を目指します。	

【411-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
小中連携・一貫教育の推進	少子・人口減少社会に対応した「活力ある学校づくり」を推進し、児童・生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築と学力向上を目指すため、特命担当指導主事を派遣する。	小中連携や小中一貫教育をモデル的に推進する中学校区に、特命担当指導主事を派遣	
H27新規 [学校教育課]		27年度事業費	(10,336) 備考
		【全額H26年度3月補正予算へ前倒し】	
基礎学力調査事業	児童・生徒の学力を高めるため、全校一律の調査を実施し、その結果の分析及び検証を基に授業改善を図る。	・小学校5・6年生、中学校1年生を対象とした標準学力検査(NRT)の実施 ・中学校2年生を対象とした活用問題調査の実施	
[学校教育課]		27年度事業費	39,155 備考
教職員研修	教職経験に応じた研修、職能に応じた研修や専門的・実践的な教職員研修を進めるとともに、多様化・複雑化する教育ニーズに対応するための研修を実施する。	各種研修の実施 ・初任者研修 ・管理職研修 ・ミドルリーダー研修 ・専門的・実践的研修	
[教育センター]		27年度事業費	3,474 備考
学校マイプラン推進事業補助金	学校が実施する特色ある教育活動に対し、その自主性、独自性のある活動を支えるために補助金を交付する。	・地域講師を招き、地域の伝統を学ぶ活動など学校独自の教育活動に対し、補助金を交付する。 ・小中連携・小中一貫教育に係る取組等を支援するほか、コミュニティスクールを推進する学校に対し、補助金を交付する。	
H27拡大 [学校教育課]		27年度事業費	17,991 備考
学校図書館運営	読書に親しむ環境を整えることで情操教育の向上を図るため、学校図書館の蔵書を購入し、図書館職員の雇用に要する経費を補助する。	・文部科学省「学校図書館図書標準」の蔵書数を全小・中学校で確保する。 ・図書館職員の手当相当経費に対し補助する。	
[学校教育課]		27年度事業費	108,936 備考
情報教育推進	教育の情報化を推進し普及・定着するため、サポート体制や情報環境を整備し、ICT機器の授業利用を促進する。	・教材や情報環境の整備 ・全小・中学校の高速ネットワーク回線維持 ・ICTを用いた授業支援や、授業計画から授業実践、授業後の検証までの一貫した補助を行うメディアコーディネータの派遣	
[学校教育課]		27年度事業費	193,588 備考
小・中学校国際理解教育	国際化社会に対して広い視野を持つ児童・生徒を育成するため、英語指導助手などの派遣や一校一国運動活動への補助を行う。	・小・中学校への英語指導助手の派遣 ・一校一国運動活動に対する補助 (子供たちの国際交流基金の活用)	
[学校教育課]		27年度事業費	76,121 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

施策 411-03	高等学校・大学等の教育の充実 (27年度事業費 127,583千円)
	目標：市立高等学校としての特長や特色ある教育を実践するとともに、大学等高等教育機関との連携により、より高度で専門性を持った人材の育成を目指します。

【411-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
市立高等学校 特色ある教育 の推進 [市立長野高等学校]	生徒の自己実現に向け、語学教育や国際教育など、市立高等学校として特色ある教育を行う。	・生徒の主体的な学習意欲を喚起するための総合学科の推進 ・実践的コミュニケーション能力を高める語学教育の推進 ・国際感覚を醸成するための国際教育の推進	
		27年度事業費	7,686 備考

施策 411-04	一人ひとりの子どもに応じた支援 (27年度事業費 200,787千円)
	目標：個々の実態に応じた指導や相談体制の充実などにより、子ども一人ひとりが自立し、主体的に社会参加できる環境を目指します。

【411-04 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
心の教育推進 [学校教育課]	不登校児童・生徒を中間教室で受け入れ、集団適応指導・学習指導を行い、学校への復帰を促進する。 また、「Q-U調査」を行い、不登校の予防に取り組む。	・不登校児童・生徒の適応指導や保護者の相談・指導を行う中間教室の設置・運営（城山、南部、東北、ふれあい学級、犀南、松代、篠ノ井、かがやき教室） ・県雇用のスクールカウンセラーの配置 ・Q-U調査事業の実施	
		27年度事業費	28,331 備考
教育相談事業 [教育センター]	来所・電話相談や学校訪問相談等で、学校に関する教育相談を受け、子どもや親等が抱える様々な悩みや不安を理解し、解消に向けて支援する。	・学校生活になじめない児童・生徒に関する教育相談 ・発達障害をもつ児童・生徒に関する教育相談 ・教育相談に関する調査及び研究並びに情報収集及び提供 ・教育相談に関する教育関係職員の研修 ・関係機関との連絡調整、合同研修	
		27年度事業費	20,762 備考
特別支援教育 推進 [学校教育課]	障害により特別な配慮を必要とする子ども一人ひとりに沿った適切な就学機会を確保し、学習上または生活上の困難を克服できるよう相談・支援体制等を整備する。	・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置 ・学校巡回相談の実施 ・新設特別支援学級の設備整備	
		27年度事業費	123,916 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

施策 411-05	快適で安全な教育環境の整備	(27 年度事業費 9,386,446 千円)
	目標： 健康づくりの推進や安全な施設整備などにより、子どもたちが健やかに育ち、安心して快適に学習できる環境を目指します。	

【411-05 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
(仮称)市立長野中学校設置 H27 新規 [教委総務課、学校教育課]	市立長野高等学校に中学校を併設し、6 年間の教育期間で自立できる 18 歳を育てる。また、その取組を市内の小中学校に広め、長野市全体の教育のレベルアップを目指す。	平成 27 年度 教育計画等の策定、校舎改修に係る実施設計等。	
		27 年度事業費	6,924 備考
小・中学校耐震補強 [教委総務課]	耐震性能を確保するため、耐震診断の結果に基づき、校舎と屋内運動場の耐震補強設計と耐震補強工事を行う。 ・事業期間：H10～H31	27 年度 小学校特定天井対策 1 棟 小学校耐震補強工事 6 棟 中学校特定天井対策 2 棟 中学校天井対策 9 棟	
		27 年度事業費	1,761,776 備考 H31 終了
小・中学校校舎・屋内運動場改築 [教委総務課]	老朽化した校舎や屋内運動場を改築し、耐震性能を確保する。	・昭和小学校校舎改築〈H27 終了〉 ・吉田小学校校舎・屋内運動場改築〈H28 終了〉 ・篠ノ井東中学校校舎・屋内運動場改築〈H27 終了〉 ・柳町中学校校舎・屋内運動場改築〈H27 終了〉 ・豊栄小学校屋内運動場改築〈H28 終了〉 ・芹田小学校校舎改築〈H29 終了〉 ・七二会中学校屋内運動場改築〈H28 終了〉 ・西条小学校屋内運動場改築〈H28 終了〉 ・下氷鉋小学校校舎改築〈H28 終了〉 ・三陽中学校校舎改築〈H28 終了〉 ・東北中学校校舎改築〈H28 終了〉	
		27 年度事業費	3,756,501 備考
		【ほか、1,469,101 千円は、H26 年度 3 月補正予算へ前倒し】	
給食センター施設整備 [保健給食課]	学校給食衛生管理基準等に基づき施設を改修・整備し、学校給食の充実と安全を確保する。	・第二給食センター、第三給食センター及び各共同調理場の改修 ・(仮称) 第四学校給食センター建設 H27 拡大 27 年度 杭地業工事	
		27 年度事業費	162,196 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

基本施策 412 家庭・学校・地域の連携による教育力の向上 (27 年度事業費 86,957 千円)								
基本的な生活習慣や豊かな情操を培う場である家庭の教育力を向上するとともに、家庭・学校・地域がそれぞれの責任を果たしながら連携交流し、社会全体で子どもたちを守り育てるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域ぐるみで子どもを育てていく環境がある	%	32.3	31.9	34.4	33.9			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
家庭教育支援事業への年間参加者数	人	17,661	16,703	18,759				20,000

施策	家庭・地域の教育力の向上 (27 年度事業費 67,524 千円)
412-01	目標：家庭教育講座の開催や子ども会活動を通じた体験活動などにより、家庭・地域の教育力の向上を目指します。

【412-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
家庭教育力向上 [生涯学習課]	家庭の教育力の向上を図るため、研修会への助成や啓発用資料の配布を行う。	・市内小・中学校 PTA 組織の家庭教育研修会への助成 ・「長野市大人と子どもの心得八か条」家庭版及び啓発リーフレットの配布	
青少年対策 [生涯学習課]	青少年の健全育成の推進を図るため、指導者の育成や自然体験事業を実施する。	・子どもキャンプの開催 ・リーダー研修会の開催 ・成人指導者研修会及び成人指導者の地区派遣の実施	
		27 年度事業費	備考
		27 年度事業費	備考

施策	家庭・学校・地域の連携と交流の推進 (27 年度事業費 19,433 千円)
412-02	目標：関係団体との連携強化や地域に開かれた学校づくりなどにより、家庭・学校・地域が連携・交流して子どもたちを守り育てていく環境を目指します。

【412-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
学校評議員会運営 [学校教育課]	特色ある開かれた学校づくりのため、保護者や地域住民から広く意見を聞く学校評議員会を開催する。	学校評議員会の開催 ・各校年 2～4 回 ・1 校当たりの評議員数 6 名以内 (高等学校は 10 名以内)	
放課後子ども総合プラン推進 111-01 掲載 H27 拡大 [こども政策課]	参加を希望する児童に対し、放課後等における安全で安心な居場所を確保し、異学年交流や集団活動の中で、遊びや各種活動を通して体力や創造力の向上を図る。	・既存の校外施設や小学校の余裕教室等を使用した「放課後子ども総合プラン」を全小学校区 (55 校区) で実施 ・新たな職員配置基準に基づく支援員の増員	
青少年育成環境整備 [生涯学習課]	市民の青少年健全育成に対する意識の高揚と、青少年を取り巻く有害環境浄化のため、啓発活動を実施するとともに、地域における非行防止活動等を支援する。	・青少年育成団体の活動に対する補助 (ボーイスカウト・ガールスカウト、子どもわくわく体験事業など) ・青少年健全育成フェスティバルの開催	
		27 年度事業費	備考
		27 年度事業費	備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

基本施策 421 活力ある地域を創る生涯学習の推進								(27 年度事業費 788,490 千円)
だれもが生涯にわたりいつでもどこでも自由に学び、互いに高めあうとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習のまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
文化・教育・趣味の講座など 学びたいことを学ぶことがで きる環境が整っている	%	38.7	43.7	39.7	43.8			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
生涯学習センターの年間利用者数	人	174,886	185,582	181,068				180,000
市立公民館の年間利用者数	人	1,045,705	999,470	995,609				1,086,000
市民一人当たりの市立（長野・南部）図書館貸出冊数	冊	4.5	4.3	4.1				4.7

施策 421-01	生涯学習環境の整備 (27年度事業費 788,490千円)
	目標:学習意欲や多様な価値観に対応した学習機会や生涯学習施設の充実などにより、生涯にわたり自ら学び互いに高めあえる学習環境を目指します。

【421-01 主要事業】

(金額:千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
生涯学習センター管理運営	生涯学習センターを拠点施設として、学習機会や生涯学習情報・学習活動及び成果発表の場の提供など学習支援体制を充実する。	・生涯学習情報、学習活動・成果発表の場の提供 ・トイゴセミナー、市民カレッジ、地域人材育成講座、経済セミナー、教えて常識塾等の開催	
[生涯学習課]		27年度事業費	51,971 備考
地域公民館建設事業補助金	各地区の自治活動や生涯学習活動を支援し、地域のコミュニティ活動を促進するため、その中核となる地域公民館の新築、増改築改修費用を補助する。	地域公民館の新築・増改築改修への補助金交付 27年度 新築4館、増改築・改修55館 28年度 新築3館、増改築・改修55館	
[生涯学習課]		27年度事業費	49,438 備考
おひぎで絵本	市内在住の乳児(1歳未満)を対象として絵本を無料配布し、保護者等に対して乳児からの絵本の読み聞かせの大切さや方法などを伝える。	7～8か月児健康教室において、絵本を無料で1冊配布する。	
[生涯学習課]		27年度事業費	3,079 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

施策 421-02	学習成果の活用と地域づくりへの参加	(27年度事業費 再掲)
	目標： 生涯学習を通じた人のつながりや学習の成果を、社会や地域の中にいかすことにより、いきいきとした地域づくりを目指します。	

【421-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
生涯学習センター管理運営 421-01 掲載 [生涯学習課]	生涯学習センターを拠点施設として、学習機会や生涯学習情報・学習活動及び成果発表の場の提供など学習支援体制を充実する。	・生涯学習情報、学習活動・成果発表の場の提供 ・トイゴセミナー、市民カレッジ、地域人材育成講座、経済セミナー、教えて常識塾等の開催	
		27年度事業費	(51,971) 備考

重点施策

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

基本施策 431 多彩な文化の創造と文化遺産の継承

(27 年度事業費 982,870 千円)

貴重な文化遺産や伝統芸能を継承するとともに、新たな文化芸術を創造し、国内外に発信することで、地域への誇りと愛着を育む文化力あふれるまちを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
歴史・文化の保存や継承が適切に行われている	%	37.3	43.0	38.4	44.0			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市民会館等市有の文化・芸術施設利用者数	人	378,623	298,674	256,483				520,000
市有博物館及び文化財施設の来場者数	人	646,238	560,251	570,493				650,000

施策 431-01	文化芸術活動への支援と文化の創造	(27 年度事業費 423,835 千円)
	目標：文化芸術の担い手を育成するとともに、市民の文化芸術活動を支援することにより、文化的風土を醸成し、“ながの”の個性と魅力あふれる市民文化の振興を目指します。	

【431-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
長野市芸術館運営事業	平成 28 年 5 月の長野市芸術館開館準備のため、平成 27 年 4 月から指定管理を開始し、楽器等備品の購入等を行う。	・開館準備のための楽器等備品の購入 ・一般財団法人長野市文化芸術振興財団での管理	
H27 拡大 [文化芸術課]		27 年度事業費	302,060 備考
市役所第一庁舎・長野市芸術館建設事業	両施設の老朽化及び耐震化対応のため、新市役所第一庁舎は防災拠点機能の強化と市民の利便性向上を図るとともに、長野市芸術館は質の高い文化芸術拠点として建設する。 ・事業期間：H23～H29	27 年度 建設工事、備品購入 28 年度 旧第一庁舎解体工事 29 年度 旧第一庁舎解体工事、外構工事	
311-01 掲載 [第一庁舎・長野市芸術館建設事務局]		27 年度事業費	(726,523) 備考 H29 終了
街角に音楽があるまちづくり事業	トイゴ広場等で市民による合同コンサートを開催し、発表と鑑賞機会の確保を図り、「まちなか」に音楽を通じた賑わいづくりを行う。	・まちかどコンサートの開催	
[文化芸術課]		27 年度事業費	1,500 備考
文化芸術活動による地域の活性化事業	地域活性化につなげるため、学術機関と連携して本市の文化環境の実情調査・研究を行う。	・公募市民によるプロジェクトや育成型事業を通じた調査・研究	
[文化芸術課]		27 年度事業費	5,550 備考
芸術文化振興基金活用事業	地域に根ざした芸術文化の振興を図るため、長野市芸術文化振興基金を活用し、市民の文化芸術活動への助成及び広く市民に芸術文化が享受される事業を実施する。	・長野市風景画展、長野市民演劇祭及び長野市文化芸術祭等の開催 ・市民による芸術文化振興事業に対する助成	
[文化芸術課]		27 年度事業費	9,336 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
子どものための文化芸術プログラム [文化芸術課]	親子で気軽に参加できる鑑賞会などを開催するとともに、児童合唱団等を育成するためにワークショップの開催や、発表会の開催への支援を行う。	・音楽鑑賞会等の開催 ・ジュニア団体の育成（補助金の交付、ワークショップの開催）	
		27年度事業費	6,380 備考
野外彫刻ながのミュージアム [文化芸術課]	彫刻の持つ芸術性と社会機能をいかした新しい都市空間づくりを目指し、野外彫刻ながのミュージアム構想を展開する。	・野外彫刻めぐりの実施 ・野外彫刻写真コンテストの実施等	
		27年度事業費	3,006 備考

施策 431-02	歴史・文化遺産の活用と継承 (27年度事業費 559,035千円)
	目標：市民と行政が一体となり、自然や文化財、伝統芸能などを地域資源として積極的に保存・活用しながら後世へ継承することにより、歴史的・文化的遺産をいかした魅力的な地域づくりを目指します。

【431-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
善光寺周辺伝統的建造物群保存予定地区調査 [文化財課]	善光寺周辺地区並びに戸隠中社・宝光社地区の重要伝統的建造物群保存地区選定を目指し、保存対策調査を実施して保存計画を策定する。	・保存対策調査の実施と調査報告書の刊行（戸隠地区） ・住民向け制度説明会の開催と最終合意の形成 ・対象物件所有者の個別承諾の確認 ・保存条例の制定と保存審議会の設置及び開催 ・保存計画の策定	
		27年度事業費	3,397 備考
松代城跡保存整備 [文化財課]	国史跡松代城跡を調査・修復し、史跡の歴史的価値を高めるとともに、生涯学習及び観光の拠点として活用するための環境整備を行う。 【第2期】 ・事業期間：H27～H31 ・2期事業費：約15.1億円	・史跡追加指定範囲の調査 ・第2期整備計画の策定 ・公有地化用地の測量	
		27年度事業費	15,937 備考 H31終了
大室古墳群保存整備 [文化財課]	国指定の大室古墳群の古墳とそれを取り巻く環境を保全・整備し、公開の場として積極的に活用する。 ・事業期間：H9～H40 ・全体事業費：約7.3億円	国史跡指定地 163,043 m ² 市史跡指定地 6,189 m ² ・遺構確認調査 ・発掘調査 ・古墳埋葬施設測量	
		27年度事業費	3,618 備考
旧文武学校保存整備 [文化財課]	史跡景観の保全を図りながら、保存修理を進めるとともに、利活用のための環境整備を行う。 ・事業期間：H23～H31 ・全体事業費：約6.9億円	建造物の修理工事等 27年度 槍術所修理工事 28年度 弓術所等修理工事	
		27年度事業費	58,163 備考 H31終了
ボランティア活動推進 [文化財課]	松代にある文化財をいかしたガイドや文化財の調査を行うボランティアを育成し、文化財への理解を深め、生涯学習を推進する。	養成講座の開催などにより、ボランティアによる活動を活性化するとともに、ボランティア団体と協働による施設運営を実施する。 ・真田宝物館他松代文化施設のガイド ・旧白井家表門での湯茶の接待 ・松代に所在する文化財の調査	
		27年度事業費	3,235 備考

重点施策

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

基本施策 441 スポーツを軸としたまちづくりの推進 (27年度事業費 2,476,949千円)

だれもが生涯を通してスポーツを楽しみ互いに交流し、健康な心と身体を培い、活力に満ちた明るく豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
子どもから高齢者まで、だれもが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている	%	26.6	30.8	30.5	32.9			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合	%	52.8	53.8	51.4				69.6
障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数	人	459	630	698				540
市民一人当たりの市有スポーツ施設利用回数	回	8.1	8.8	8.2				10.5

施策 441-01	生涯スポーツの振興 (27年度事業費 33,671千円)
	目標：市民の多様なスポーツ活動を地域社会が支えることなどにより、だれもがいつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツの振興を目指します。

【441-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
スポーツ教室 開催事業	スポーツの普及・振興や市民の健康増進・仲間づくりを目指し、多種目・年代に応じたスポーツ教室を開催する。	若返り体操教室、冬期体力づくり教室、エアロビクス教室、親子ふれあい体操教室及びピラティス教室等の開催	
[スポーツ課]		27年度事業費	6,490 備考
スポーツ大会 開催事業	市民参加型のスポーツ大会を開催する。また、スポーツ団体育成と市民スポーツの振興・普及のため開催されるスポーツ大会の運営費の一部を負担する。	NAGANO スポーツフェスティバルの開催 各スポーツ大会運営費の一部負担 ・NAGANO 飯綱高原健康マラソン大会 ・長野市中学校駅伝大会 ほか	
[スポーツ課]		27年度事業費	5,383 備考 合併
スポーツ団体 活動補助金	スポーツ団体の組織育成及び地域スポーツの振興を図るため、大会出場経費や地域スポーツ団体等の補助を行う。	・長野県縦断駅伝競走大会等への補助	
[スポーツ課]		27年度事業費	730 備考
ホームタウン ながの推進事業	地域密着型プロスポーツチームである「A.C.長野パルセイロ」への支援を通じて、ホームタウンとしての一体感の醸成と応援機運の向上を図る。	スポーツ振興 ほか ・スポーツ交流事業 J2昇格に向けた支援 ・ホームゲーム活性化事業への補助	
[スポーツ課]		27年度事業費	6,124 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容
障害者スポーツ振興補助金 131-01 掲載 [障害福祉課]	障害者スポーツの振興に寄与する各種大会等を支援する。	長野市障害者スポーツ協会への運営費補助 ・障害者スポーツ大会の開催 ・障害者スポーツ講習会の開催 長野車いすマラソン大会の運営費補助 全国障害者スポーツ大会出場選手への激励金 27年度事業費 (9,611) 備考
体育指導・普及啓発事業 [スポーツ課]	スポーツ推進委員の資質向上を図り、市民にスポーツ活動への助言・指導を行い、生涯スポーツの活発化を図る。	・スポーツ推進委員による地域スポーツ指導 ・スポーツ推進委員のための研修会の開催（ニュースポーツ実技研修、地域スポーツ運営についての研修など） 27年度事業費 3,180 備考

施策 441-02	競技スポーツの振興 (27年度事業費 121,607千円)
	目標：トップレベルの競技スポーツにふれる機会の充実や選手強化への支援などにより、競技力の向上とスポーツ活動への関心を高める競技スポーツの振興を目指します。

【441-02 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容
スポーツ拠点づくり推進事業 [スポーツ課]	選手の目標となる“スケートの聖地”を目指し、全国中学校スケート大会を継続的に開催する。	全国中学校スケート大会を平成33年度まで継続開催 期日 毎年1月下旬から2月上旬 競技 スピードスケート、フィギュアスケート 参加選手数 約500人 27年度事業費 24,575 備考
国際競技大会等負担金 H27 拡大 [スポーツ課]	スポーツへの関心を一層高めるとともに、スポーツを通じた交流を広げるため、国際的・全国的なスポーツ大会を積極的に誘致開催する。	各スポーツ大会への負担金交付 ・長野オリンピック記念長野マラソン大会 ・オリンピックデーラン長野大会 ・FIFA女子ワールドカップ2015カナダに向けた国際親善試合 27年度事業費 48,064 備考
競技力向上事業 [スポーツ課]	スポーツ振興及び競技力向上事業の一層の振興を図るため、(財)長野市体育協会へ負担金を交付する。	・ジュニア選手の育成 ・インターハイや国体級選手として期待できる選手の強化 ・スポーツ少年団の育成 ほか 27年度事業費 37,428 備考

施策 441-03	スポーツ環境の整備・充実 (27年度事業費 2,321,671千円)
	目標：スポーツ活動の拠点整備やスポーツに関する情報提供の充実などにより、身近で利用しやすいスポーツ環境を目指します。

【441-03 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容
ボブスレー・リュージュパーク管理運営 [スポーツ課]	利用者に安全で快適な使用環境を提供する。 総延長1,700m 標高差113m カーブ15 プッシュトラック 延長120m	ボブスレー・リュージュパークの適正維持管理を行う。 ・整氷維持管理委託、冷凍設備点検整備管理委託 ほか 27年度事業費 201,378 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
長野運動公園 総合運動場改修 [スポーツ課]	施設の計画的な改修、オープン前整備などを実施し、市民がスポーツを楽しむことができる環境を整備する。	長野運動公園総合運動場の施設改修及び備品等の購入ほか 27年度 陸上競技場のウレタン舗装外改修、走路補修 ほか	
		27年度事業費	109,733 備考
千曲川リバー フロントスポーツ ガーデン 管理運営 [スポーツ課]	スポーツ活動の拠点整備と充実を図るため、市民やA・C長野パルセイロのほか、市立長野高校サッカー部が利用する芝生グラウンドを適正に管理運営する。	千曲川リバーフロントスポーツガーデン管理委託 ・芝管理（水撒き、刈り込み、コア抜き、施肥）ほか	
		27年度事業費	65,482 備考
健康・レジャー 施設建設 [H27 拡大] [スポーツ課]	新ごみ焼却施設建設に伴う周辺環境整備事業として、健康・レジャー施設の整備を行う。	27～28年度 健康・レジャー施設建設	
		27年度事業費	838,737 備考 H28 終了
マレットゴルフ 場建設 [H27 拡大] [スポーツ課]	マレットゴルフ場の新設整備を行う。	・芋井マレットゴルフ場建設 27年度：設計・測量 ・松代マレットゴルフ場建設	
		27年度事業費	6,992 備考 H29 終了
社会体育館整 備・改修 [H27 拡大] [スポーツ課]	スポーツ環境の整備、充実を図るため、社会体育館の新設・改修を行う。	・大豆島体育館建設 事業期間：H25～H28 27年度：実施設計、建設工事	
		27年度事業費	97,714 備考

基本施策 451 国際化の推進			(27 年度事業費 41,624 千円)					
国際交流を通じて市民の国際感覚を高めるとともに、互いの異なる文化を尊重し合い共生できる国際都市NAGANOを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
外国の人や文化との交流が行われている	%	13.4	19.7	12.6	21.3			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市民団体が主催する国際交流推進事業数	件	5	12	5				10
国際交流コーナーの年間利用者数	人	12,412	12,179	10,543				14,200

施策 451-01	国際交流の推進 (27 年度事業費 29,855 千円)	
	目標：海外都市との交流や市民ボランティアの育成、国際交流団体への活動支援、国際交流情報の発信などにより、市民主体で国際的な活動を展開できる環境を目指します。	

【451-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
姉妹都市・友好都市交流事業 [秘書課、学校教育課]	姉妹都市米国クリアウォーター市・友好都市中国石家庄市と交流事業を実施する。	各交流事業の実施 ・交換学生、研修生の受け入れ ・交換中学生、交換教師の相互派遣 ・視察団の受け入れ	
		27 年度事業費	18,008 備考
姉妹都市提携 55 周年記念事業 [秘書課]	クリアウォーター市との姉妹都市提携 55 周年を迎えたことを祝い、今後の更なる交流を促進するため、相互訪問による記念事業を実施する。	平成 27 年度 クリアウォーター市から記念代表団の受け入れ 記念式典の開催	
		27 年度事業費	3,155 備考 H27 終了
国際交流事業補助金 [秘書課]	市民団体が主催する国際交流イベントや留学生との交流などの国際交流活動を支援する。	国際交流基金を活用した補助金の交付 10 団体程度／年	
		27 年度事業費	2,000 備考

3 主要事業 (4. 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

施策 451-02	多文化共生の推進 (27年度事業費 11,769千円)
	目標：学校・地域での国際教育の充実や多言語での生活情報の提供などにより、相互理解の促進と外国人が訪れやすく、暮らしやすい環境を目指します。

【451-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
国際交流コーナー管理運営 [秘書課]	外国籍市民のための日本語教室や各種情報提供の場、また、市民の国際交流や国際交流団体の活動拠点となる国際交流コーナーを運営する。	・日本語教室の開催や異文化理解講座・日本語指導者養成講座など各種講座の開催 ・市民による国際交流活動への支援 ・外国籍市民への情報提供、母語による生活相談の実施	
		27年度事業費	5,973 備考
在住外国人支援事業 [秘書課]	国際化に対応し、外国人にとって住みやすいまちとするため、国際交流市民会議の開催や生活情報誌の発行等を実施する。	・国際交流市民会議の開催 ・外国語による生活情報誌（英語版、中国語版、ポルトガル語版、韓国語版、タイ語版）の発行 ・「おお！地球人ワールドフェスタ IN 長野」の開催	
		27年度事業費	908 備考
外国人児童生徒等教育 [学校教育課]	小中学校に在籍する外国籍等の児童・生徒に日本語指導や学校生活に係る支援を行う。	・外国籍等の児童生徒に対して、母語を使った日本語指導を行う巡回指導員を派遣 ・情報の共有や学校間の連携を図るための、運営協議会や連絡協議会の開催	
		27年度事業費	4,888 備考

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち

【産業・経済分野】

※ **重** = 重点施策

政策 5-1 賑わいと活力を生む観光・コンベンションの推進

- 重**多様な観光交流の推進（511）
 - 訪れてみたくなる地域づくり（511-01）
 - 効果的な情報発信と広域的連携（511-02）
 - コンベンションの誘致と観光との連携（511-03）

政策 5-2 活力ある農林業の推進と中山間地域の活性化

- 重**未来に向けた農業の再生・振興（521）
 - 地域農業の確立と経営基盤づくり（521-01）
 - 消費者や市場と結びついた産地づくり（521-02）
 - 新鮮で安全・安心な農産物づくり（521-03）
- 中山間地域の農業振興（522）
 - 中山間地域の特性をいかした農業振興（522-01）
- 豊かな森林づくりと林業の振興（523）
 - 森林資源の保全と活用（523-01）
 - 親しみの持てる森林づくり（523-02）

政策 5-3 特色ある産業の集積と工業の高付加価値化

- 重**産業の集積と工業の活性化（531）
 - 産学行連携の推進とものづくり産業の振興（531-01）
 - 企業立地の推進（531-02）

政策 5-4 魅力と賑わいあふれる商業の振興

- 力強い商業への転換（541）
 - 中心市街地の魅力づくり（541-01）
 - 創業者や商店街の意欲的な取組への支援（541-02）
 - 地域商業の強化と環境整備（541-03）

政策 5-5 人材の育成と雇用機会の確保

- 安定した地域雇用の確保（551）
 - 雇用促進と人材の育成・活用（551-01）
 - 勤労者福祉の充実（551-02）

重点施策

3 主要事業（5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】）

基本施策 511 多様な観光交流の推進

（27 年度事業費 2,082,624 千円）

歴史・文化や美しい自然などの観光資源と、オリンピック開催で得た資産をいかして観光交流を推進し、賑わいと活力ある観光・コンベンション都市“ながの”を目指します。

アンケート指標 （市民が思う割合）	単位	基準値 （H23）	後期基本計画期間の実績値					目標値 （H28）
			H24	H25	H26	H27	H28	
自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている	%	35.7	31.1	37.1	32.3			50～70
基本施策指標 （成果を示すもの）	単位	基準値 （H22）	後期基本計画期間の実績値					目標値 （H28）
			H24	H25	H26	H27	H28	
市内の年間観光地利用者数	万人	1,005	1,007	1,008				1,200
観光ホームページへの年間アクセス数	万件	71	62	68				90
誘致・支援するコンベンションの年間参加者数	人	95,281	108,131	101,283				110,000

施策 511-01	訪れてみたくなる地域づくり	(27 年度事業費 1,198,909 千円)
	目標：観光ブランドの確立と滞在型・通年型観光の推進を図るとともに、訪れる人の視点に立った魅力づくりとおもてなしにより、観光客が繰り返し訪れてみたくなる地域づくりを目指します。	

【511-01 主要事業】

（金額：千円）

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
新 1200 万人観光交流推進	「新 1200 万人観光交流推進プラン」に基づき、重点戦略であるテーマ別キャンペーンを展開し、長野ファンの増大とスローツーリズムの実現、滞在型観光の確立を図る。	テーマ別キャンペーンの実施 27 年度 ・「善光寺表参道」キャンペーン ・ながの「祈りの朝・宵の宴」キャンペーン 28 年度 ・ながの「祈りの朝・宵の宴」キャンペーン 27 年度事業費 4,000 備考 H28 終了 【ほか 56,453 千円は、H26 年度 3 月補正予算へ前倒し】	
[観光振興課]			
善光寺表参道誘客対策	善光寺表参道をめぐるボランティアガイドの育成や活動支援を行い、魅力発信を通じた滞在時間延長を図る。	善光寺表参道ガイド協会に対する負担金 ・まち歩きガイドツアー作成経費 ・ガイド及びコーディネーター研修費 ほか 27 年度事業費 7,979 備考	
[観光振興課]			
松代観光戦略関連補助金	「エコール・ド・まつしろ」事業の展開により、観光ブランドの確立・浸透と体験型・参加型観光による誘客を図る。	地元住民が主体となるエコール・ド・まつしろ倶楽部の事業に対する補助金 ・専科による文化活動、倶楽部ハウス維持管理 ほか 27 年度事業費 6,000 備考	
[観光振興課]			
観光まつり補助金	地元観光振興団体等による観光まつりの開催を支援し、観光振興や地域活性化を図る。	地元観光振興団体等が行う観光まつりに対する補助金 ・長野灯明まつり ・長野びんずる ほか 27 年度事業費 52,412 備考	
[観光振興課]			
戸隠観光施設事業	戸隠スキー場・戸隠キャンプ場・戸隠牧場の一体的な管理運営を行う。	戸隠観光施設（スキー場・キャンプ場）の管理運営・施設整備 ・リフト改修等 27 年度事業費 268,800 備考	
[観光振興課]			

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
いいとき観光 事業補助金	飯綱高原・戸隠・鬼無里地域の一体的な観光振興を推進し、当該地域の活性化を図る。	いいとき観光推進協議会の事業に対する補助金 ・ 3 地域連携イベントの開催 ・ ホームページ運営	
[観光振興課]		27 年度事業費	1,000 備考
ウェルカム長野 2015 実行委員 会負担金	関係団体と連携し、おもてなしの向上とにぎわいづくり、観光地としての長野の魅力向上を図る。	ウェルカム長野 2015 実行委員会に対する負担金 ・ おもてなし空間の演出 ・ おもてなし環境の充実 ・ にぎわいイベントの実施	
[H27 拡大 秘書課]		27 年度事業費	197,534 備考 H27 終了

施策 511-02	効果的な情報発信と広域的連携 (27 年度事業費 37,328 千円)
	目標：地域の魅力を伝える情報発信・情報提供、広域的連携による周遊観光の促進などにより、国内外からの効果的な誘客を目指します。

【511-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
観光宣伝	観光キャンペーンや観光振興団体と連携した観光キャラバン等により、観光情報の効果的な発信・提供を図る。	観光宣伝事業 ・ 観光キャンペーン、パンフレット作成 ほか 観光宣伝事業負担金 ・ 総合観光宣伝キャラバン実行委員会 ・ 観光と物産展実行委員会 ほか	
[観光振興課]		27 年度事業費	6,236 備考
広域観光協議 会負担金	広域観光推進団体の取組を通じて、広域観光エリア・ルートを形成し、周遊観光の促進につなげる。	広域観光推進団体へ負担金を支出する ・ 関連団体：信越観光圏協議会、信越高原連絡協議会、しなの鉄道沿線観光協議会、上信越ふるさと街道協議会、長野県国際観光推進協議会、オリンピック白馬ルート地域振興協議会 ほか	
[観光振興課]		27 年度事業費	6,775 備考
広域観光推進	新幹線沿線都市との連携を図りながら、広域観光推進団体や「縁」のある都市との連携などにより、効果的な情報発信と誘客策の展開を図る。	広域観光推進団体等との連携 ・ 信越観光圏協議会、知音都市交流会議 ほか 新幹線延伸対策 ・ 首都圏からの誘客強化及び北陸・関西方面における新たな観光市場の開拓 ・ 金沢市との共同キャンペーン事業 ・ 新幹線沿線都市との連携による誘客事業 ほか	
[観光振興課]		27 年度事業費	5,986 備考

3 主要事業（5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】）

施策 511-03	コンベンションの誘致と観光との連携	(27年度事業費 846,387千円)
	目標： オリンピック開催都市の知名度と競技・宿泊施設などの資産をいかして多様なコンベンションを誘致・開催し、観光と連携を図りながら、経済や産業への幅広い寄与を目指します。	

【511-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
観光・コンベンション事業助成金 [観光振興課]	(公財) ながの観光コンベンションビューローや観光協会への支援を通じて、誘客とコンベンションの誘致を図る。	ビューロー・観光協会の事業に対する補助金 ・観光宣伝、外国人観光客の誘致 ・フィルムコミッション ・コンベンションの誘致・開催支援 ほか	
		27年度事業費	18,446 備考
		【ほか 119,500千円は、H26年度3月補正予算へ前倒し】	
文化コンベンション施設整備 [観光振興課]	若里多目的スポーツアリーナ（ビッグハット）及び若里市民文化ホールを計画的に修繕・改修する。	ビッグハット及び若里市民文化ホールの大規模修繕等 27年度 特殊音響設備改修 正面外部通路外タイル改修工事 ほか	
		27年度事業費	115,169 備考
オリンピック記念アリーナ施設整備 [観光振興課]	オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）を計画的に修繕・改修する。	エムウェーブの大規模修繕等 27年度 重量シャッター修理 全国植樹祭に係る施設改修 ほか	
		27年度事業費	231,858 備考

重点施策

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

基本施策 521 未来に向けた農業の再生・振興

(27 年度事業費 1,692,142 千円)

農業の重要性を食料生産や土地利用の面から評価し、経営の強化や生産性・付加価値の向上などを通じて地域農業の再生・振興を目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
競争力があり価値が高い農産物が生産されている	%	40.5	31.2	44.6	33.1			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
認定農業者数	人	263	243	245				300
新規就農者数(累計)	人	89	160	191				270
奨励果樹の栽培面積	ha	212	225	232				242

施策

521-01

地域農業の確立と経営基盤づくり

(27 年度事業費 1,563,522 千円)

目標：地域で農業を支える仕組みづくりや担い手の確保・育成などにより、農業の経営基盤の強化と農地の保全・活用を目指します。

【521-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
農業者育成 [農業政策課]	新規就農者の確保や地域の核となる農業者の育成などにより、地域農業の持続・発展につなげる。	新規就農者に対し、研修資金及び営農資金等を支援 ・青年就農給付金の支給（国庫補助事業） ・新規就農者支援（市単独事業） ・就農促進奨励金	
(仮称) 農業研修センター整備事業 [H27 新規] [農業政策課]	農業研修センターを整備し、定年帰農者、農業に関心ある市民、農業への参入を希望する企業など多様な人材を農業者担い手の育成につなげる。	27 年度 ・用地取得 ・設計、ボーリング調査委託 28 年度 ・研修棟・倉庫建設	27 年度事業費 119,375 備考
農地流動化助成金 [農業政策課]	農地の利用権設定を促進することにより、担い手農家の経営規模拡大を図り、経営改善と生産力増進につなげる。	農業振興地域内の農地において新に認定を受けた者（借受人）が支援対象	27 年度事業費 287,303 備考 H28 年 終了
多面的機能支払交付金 [H27 拡大] [農業政策課]	農地の多面的機能を支える共同活動（農道の草刈・水路の泥上げなど）を支援する。	農地維持支払 資源向上支払 対象面積：761ha	27 年度事業費 6,465 備考
長野市農業公社事業 [H27 拡大] [農業政策課]	長野市農業公社への支援を通じて、一元的で効率的な農業支援体制の推進を図る。	長野市農業公社の事業等に対する補助金 ・農作業支援、法人化支援 ・農地流動化対策、都市農村交流の推進 ・「ながのいのち」ブランド事業 ・ワイン用ぶどう産地形成モデル事業（新規）ほか	27 年度事業費 35,201 備考
			27 年度事業費 94,051 備考

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
県営土地改良負担金	県が施工する農業用施設整備事業に対して負担金を支出する。	県施工の農業用施設の整備に対する負担金 27 年度 かんがい排水事業 1 か所 ため池等整備事業 3 か所 ほか 28 年度 かんがい排水事業 1 か所 ため池等整備事業 3 か所 ほか	
[農業土木課]		27 年度事業費	159,700 備考
市単土地改良	農道や水路などの農業用施設を整備し、生産性の向上等を図る。	農業用施設の整備 ・ 27 年度 農道改良等 180 か所 ほか ・ 28 年度 農道改良等	
[農業土木課]		27 年度事業費	357,360 備考

施策 521-02	消費者や市場と結びついた産地づくり (27 年度事業費 119,830 千円)
	目標: 地域特性をいかした産地化や加工・販売との連携による農畜産物の高付加価値化などにより、消費につながる収益性の高い農業を目指します。

【521-02 主要事業】

(金額: 千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
地域奨励作物支援	小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、生産の拡大や耕作放棄地の増加防止を図るとともに、地産地消の推進につなげる。	地域奨励作物の出荷量及び中山間地と平地の区分に応じた奨励金。 ・ 市内で生産・出荷された小麦・大豆・そば・枝豆（新規）が対象	
H27 拡大 [農業政策課]		27 年度事業費	38,389 備考
売れる農業推進事業	消費者ニーズをつかみ、積極的に農産物を売り込んでいく農業へと転換し、「売れる農業」の実現を目指す。	・ 大消費地に向けた長野市産農産物情報の発信 ・ IT 技術を活用した農産物等の販売促進 ・ 農産物加工	
[農業政策課]		27 年度事業費	15,898 備考
そ菜特産振興補助金	そ菜などの安定生産と高品質化に向けた取組を支援し、産地化と高付加価値化を図る。	そ菜などの振興事業に対する補助金 ・ そ菜品質向上対策（パイプハウス等の設置） ・ 地域に適した優良な花きの導入 ・ 葉たばこの病虫害予防等の栽培安定対策	
[農業政策課]		27 年度事業費	6,904 備考
果樹振興補助金	先進技術や新品種の導入などの取組を支援し、果樹産地の維持と競争力のある産地づくりにつなげる。	果樹振興事業に対する補助金 ・ りんごわい化栽培導入事業 ・ 奨励果樹苗木等導入	
[農業政策課]		27 年度事業費	6,980 備考

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 521-03	新鮮で安全・安心な農産物づくり (27 年度事業費 8,790 千円)
	目標： 減農薬や有機資源の活用など環境にやさしい農業の推進を図るとともに、地元農産物の地域内流通量を高め、新鮮で安全・安心な農産物の供給を目指します。

【521-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度の事業内容	
環境にやさしい農業推進事業補助金 [農業政策課]	減農薬・減化学肥料、有機資源の利活用等の取組を支援し、安全・安心な農産物の生産と農業による環境負荷の軽減を図る。	環境にやさしい農業の取組に対する補助金 ・合成性フェロモン剤（コンフューザー等）の導入 ・生分解性マルチの導入 ほか	
		27 年度事業費	6,500 備考
農地・水・環境保全向上対策支援交付金 [農業政策課]	環境保全効果の高い営農活動等を支援し、農地・水・環境の良好な保全と質の向上を図る。	環境保全効果の高い営農活動に対する交付金 ・減農薬、減化学肥料等	
		27 年度事業費	600 備考
地産地消推進 [農業政策課]	地域で生産した農産物を地域で消費する地産地消を推進し、地域農業の活性化と安心・安全な農産物の供給を図る。	長野市地産地消推進協議会の事業に対する補助金 ・PR イベントの開催 ・農産物の販路拡大等 農産物販売支援事業 ・農産物直売所への支援	
		27 年度事業費	1,690 備考

基本施策 522 中山間地域の農業振興								(27 年度事業費 170,801 千円)
活力ある中山間地域づくりに向けて、地域の特性をいかした農業の振興を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
山あいの地域で、いきいきと農業の生産活動が行われている	%	26.4	21.1	25.4	22.4			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積(累計)	ha	44.0	56.2	59.5				74.0
振興作物導入面積(累計)	ha	14.0	13.6	14.7				17.0

施策 522-01	中山間地域の特性をいかした農業の振興	(27 年度事業費 170,801 千円)
	目標：中山間地域の農産物や特産品の生産・販売を促進するとともに、耕作意欲の低下につながる野生鳥獣による農作物被害を防止し、国土や水源の保全の面からも中山間地域の農業振興を図ります。	

【522-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
中山間地域等 直接支払制度	中山間地域等における農業生産活動への支援を通じて、耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域が有する多面的機能の保持を図る。	農業生産活動等の実施について農業者間の協定（集落協定）を締結した集落に対する交付金 対象面積 625 h a	
[農業政策課]		27 年度事業費	99,122 備考
中山間地域農業 対策事業補助金	中山間地域における遊休農地の利活用に向けた取組を支援し、当該地域の農業の活性化を図る。	遊休農地活性化委員会等の事業に対する補助金 ・地区委員会運営 ・優良農地復元事業 ・実験農場運営事業 ほか ※耕作放棄地対策モデル事業（やぎプロジェクト）、 ワイン用ぶどう産地形成モデル事業（新規）	
[H27 拡大] [農業政策課]		27 年度事業費	6,438 備考
山村畑作地域 活性化事業補助金	山村畑作地域に適した作物の種苗の導入を支援し、当該地域における農業の活性化を図る。	グリーン長野農業協同組合、ながの農業協同組合の事業に対する補助金 ・優良種苗導入事業	
[農業政策課]		27 年度事業費	3,954 備考
野生鳥獣被害 防除対策事業 補助金	地域の実情に応じた野生鳥獣対策の取組を支援し、農作物への被害防止を図る。	長野市鳥獣被害防止対策協議会及び 19 地区の対策協議会（委員会）の事業に対する補助金 ・電気柵、防護柵、捕獲檻などの設置 ・駆除、個体数調整 ・狩猟ライセンス取得 ほか	
[H27 拡大] [いのしか対策課]		27 年度事業費	61,287 備考
緩衝帯整備	農作物等の野生鳥獣被害を防止するため、緩衝帯の整備を行うとともに、緩衝帯の維持管理経費に対し補助金を交付する。	・緩衝帯整備 10.5ha ・緩衝帯の維持管理支援 補助率 1/2 以内 8.7ha	
(一部再掲※) [いのしか対策課]		27 年度事業費	(9,105) 備考

※「緩衝帯整備」は、523-01 掲載の「森林保護」の一部を再掲

基本施策 523 豊かな森林づくりと林業の振興				(27 年度事業費 241,895 千円)				
環境や防災の面で多様な機能を有する広大な森林を守り育てることにより、森林資源の持続的な保全と活用を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
森林や山林資源の整備と有効活用が行われている	%	12.1	13.4	12.7	14.5			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
間伐を実施した森林面積 (搬出分)	ha	130	120	148				250
木材生産量	m ³	10,851	7,975	11,674				17,000

施策 523-01	森林資源の保全と活用 (27 年度事業費 236,402 千円)	
	目標：間伐などによる森林整備や林業の再生・振興により、森林が長期にわたり健全に保全・活用されることを目指します。	

【523-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
市営林保育等	市営林集約化実施計画に基づく造林・保育などにより、市営林の健全な育成を図る。	市営林の造林・保育 文化財葺替えのための「善光寺の森」育成 ・下刈り、枝打ち、間伐 ほか
[森林整備課]		27 年度事業費 25,282 備考
間伐対策補助金	集約化による間伐への支援などにより、効率的な森林の整備を図る。	間伐等を実施する事業体や森林所有者に対する補助金 ・間伐事業（搬出・切り捨て） ・集約化事業（間伐同意）
[森林整備課]		27 年度事業費 13,528 備考
林内路網整備	林道・林業専用道（旧作業道）の開設・整備により、林業労働の効率化と生産性の向上を図る。	・林道宮坂線の開設（H27 終了） ・林道大川線橋梁修繕 H27 新規 ・林道及び林業専用道の開設・改良・舗装等 ・既設林道の維持管理及び既設作業道の維持管理支援
[森林整備課]		27 年度事業費 96,839 備考
(県基金)林業振興補助金	ペレットストーブ・ペレットボイラーの購入を支援し、木質バイオマスの利用促進を図る。	(県基金) 森のエネルギー推進事業 ・ペレットストーブ・ペレットボイラーの導入補助金 上限 10 万円×15 台
[森林整備課]		27 年度事業費 1,500 備考
松くい虫対策	松くい虫被害木のまん延を防止し、良好な森林環境の保全を図る。	松くい虫被害予防 ・地上薬剤散布 松くい虫被害木処理 ・伐倒駆除（くん蒸処理）
[森林整備課]		27 年度事業費 46,270 備考
森林保護	野生鳥獣の計画的な保護管理と林業等への被害防止対策により、野生鳥獣との共存と森林の保護を図る。	野生鳥獣保護管理 ・クマ学習放獣、カモシカ個体数調整等 被害防止対策 ・捕獲檻管理、緩衝帯整備、緩衝帯維持管理支援等
[いのしか対策課]		27 年度事業費 12,934 備考

3 主要事業（5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】）

施策 523-02	親しみの持てる森林づくり （27 年度事業費 5,493 千円）
	目標： 森林学習や森林体験を通じて、多くの市民が森林に関心を持ち、親しみを持てるような森林づくりを目指します。

【523-02 主要事業】

（金額：千円）

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
森林体験 [森林整備課]	市民を対象とした森林作業体験を実施し、森林を守り育てていくことへの共感と理解を深める。	森林体験事業 ・植林、枝打ち作業、森林学習などのイベント開催、森林体験事業への講師派遣 ほか 飯綱高原の「体験の森」管理	
		27 年度事業費	959 備考
林業振興補助金 [H27 拡大] [森林整備課]	森林学習等を通じて、子どもたちの森林に対する理解を深め、森林を守り育てる心を育む。 木質バイオマスの利用促進を図る。	・みどりの少年団活動事業補助金 27 年度 24 校 ・鬼無里地区薪ストーブ等導入モデル事業補助金 上限 10 万円×20 台（新規） ほか	
		27 年度事業費	4,425 備考

重点施策

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

基本施策 531 産業の集積と工業の活性化

(27 年度事業費 2,455,532 千円)

ものづくり産業の基盤強化や先端産業の育成、企業の競争力向上などを支援し、特色ある産業の集積と工業の高付加価値化を目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
工業や製造業に活気がある	%	9.5	6.9	11.1	11.7			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
製造品出荷額等 (年)	億円	4,364	4,090	4,099				4,409
大学などと共同で新技術・新製品の開発を行う件数 (累計)	件	14	20	24				32
産業団地分譲による入居企業数 (累計)	社	160	172	175				180

施策 531-01	産学行連携の推進とものづくり産業の振興	(27 年度事業費 65,351 千円)
	目標：産学行連携による新技術の研究開発、製品の高付加価値化、新分野の開拓、特色ある製品づくりなどを通じ、新産業の創出・育成とものづくり産業の振興を目指します。	

【531-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
産学行連携支援施設管理運営 [産業政策課]	長野市ものづくり支援センターの活用により、産学行連携による新技術の研究開発や人的ネットワークの強化等を図る。	施設の管理運営 ・企業訪問、相談業務 ・UFO長野共創塾の開催 ・ものづくりサロンの開催 ほか 27 年度事業費 29,235 備考
ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金 [産業政策課]	企業等による新製品の開発や人材育成などの取組を支援し、ものづくり産業等の振興を図る。	・ものづくり研究開発事業等補助金 ・人材育成事業補助金 ・「ながのブランド郷土食」事業負担金 ・ものづくり人材育成講座事業負担金 ・新技術、新製品の研究開発に係る資金の無利子融資 ほか 27 年度事業費 18,103 備考
商工業振興事業共催負担金等 [H27 拡大] [産業政策課]	産業フェアや物産展等の開催を通じて、地域産業の振興を図る。	産業フェア等の共催に伴う負担金 ・産業フェア in 善光寺平 ・平成 27 年度「第 26 回全国高等専門学校プログラミングコンテスト」 ほか 27 年度事業費 7,280 備考

3 主要事業（5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】）

施策 531-02	企業立地の推進	(27 年度事業費 2,390,181 千円)
	目標： 企業立地に向けた環境整備や積極的な誘致により、地域の産業集積の向上と地域経済や雇用の安定化を目指します。	

【531-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
工場等立地対策補助金 [産業政策課]	工場・事業所の立地等を支援し、産業の活性化と雇用の拡大を図る。	工場・事業所の立地等に対する補助金 ・工場用地等取得事業 ・事業用地取得事業 ・事業所等設置事業 ・オフィス設置事業（家賃等） ほか	
		27 年度事業費	521,552 備考
企業誘致活動 [産業政策課]	首都圏や中京圏で開催される産業フェア等への出展。	企業誘致活動の実施 ・「2015 Japan IT Week 秋」（10 月 28 日～30 日）などへの出展 ・企業誘致パンフレット・ポスター作成 ほか	
		27 年度事業費	4,629 備考
産業団地事業 [産業政策課]	産業用地の分譲により、企業立地と産業集積を図る。	産業用地の分譲 27 年度 豊野東部工業団地（3 区画）の分譲	
		27 年度事業費	1,864,000 備考

基本施策 541 力強い商業への転換				(27 年度事業費 7,555,782 千円)				
消費者ニーズや時代の変化に対応できるよう、店舗や商店街の魅力と競争力を高め、市民や地域から支持される力強い商業への転換を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
個性的で魅力的なお店が増えている	%	22.6	22.2	25.3	29.8			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
年間商品販売額（小売業）	億円	4,519 (H19)	3,720 (H24)	－				4,520
空き店舗を活用して出店した事業者数（累計）	件	85	104	116				115

施策 541-01	中心市街地の魅力づくり	(27 年度事業費 10,647 千円)
	目標：市民・事業者・関係団体・行政の協働による活性化の取組や商業環境の整備などを通じ、中心市街地の魅力的な商空間づくりと賑わいの向上を目指します。	

【541-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
中心市街地活性化事業補助金	まちづくり会社の事業運営を支援し、中心市街地の商業の活性化等につなげる。	まちづくり会社に対する補助金 ・長野 TMO 運営事業	
[産業政策課]		27 年度事業費	7,500 備考
空き店舗等活用事業	中心市街地等における空き店舗の活用を促進し、魅力的な商空間づくりと賑わいの創出を図る。	まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金	
(一部再掲※) [産業政策課]		27 年度事業費	(4,900) 備考

※「空き店舗等活用事業」は、541-02 掲載の「商店街活性化事業補助金」の一部を再掲

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 541-02	創業者や商店街の意欲的な取組への支援 (27 年度事業費 30,360 千円)
	目標： 創業やイベントなど、創造的・意欲的な人材や取組を支援し、商業を活性化 する新しい息吹と活力の導入を目指します。

【541-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
起業家支援事業補助金 [産業政策課]	独自性のある創業者等の育成を図るとともに、中心市街地における創業と産業集積を促進し、商業の活性化につなげる。	創業者等の育成 ・実践起業塾開催事業	
		27 年度事業費	840 備考
商店街活性化事業補助金 [産業政策課]	商店街団体等による賑わいづくりや情報発信などの取組を支援し、商店街の活性化を図る。	商店街団体等の事業に対する補助金 ・まちなかパワーアップ空き店舗活用促進事業 ・商店街魅力アップ支援事業 ・商店街マップ作成事業 ほか	
		27 年度事業費	9,200 備考
大規模イベント事業補助金 [産業政策課]	商業の活性化につながる大規模で集客力のあるイベントの開催を支援する。	大規模イベント事業に対する補助金 ・善光寺花回廊 ・長野七夕まつり ・ながの大道芸フェスティバル ほか	
		27 年度事業費	13,320 備考

施策 541-03	地域商業の強化と環境整備 (27 年度事業費 7,514,775 千円)
	目標： 地域の商店・商店街の経営力強化や商業環境の整備を支援し、地域と密着した利便性の高い商業の展開を目指します。

【541-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
商店街環境整備事業補助金 [産業政策課]	商店街の環境整備に向けた取組を支援し、魅力ある商業環境づくりにつなげる。	商店街団体の事業に対する補助金 ・街路灯等維持管理事業（修繕・LED 化） ・商店街環境整備事業（電灯料助成） ・商店街賑わい演出事業（イルミネーション、花鉢等）ほか	
		27 年度事業費	7,703 備考
中小企業振興資金融資 [産業政策課]	中小企業への資金融資のあっ旋により、経営基盤の安定化と経営強化につなげる。	中小企業振興資金貸付預託金 ・設備資金、運転資金、創業支援資金、研究開発資金等の貸付 制度融資保証料交付金	
		27 年度事業費	7,380,000 備考
商工団体育成補助金 [産業政策課]	商工団体の事業運営を支援し、事業者等への相談・支援体制の強化を図る。	商工団体の事業等に対する補助金 ・長野商工会議所 ・長野市商工会、信州新町商工会 ・長野商店会連合会 ほか	
		27 年度事業費	102,117 備考

基本施策 551 安定した地域雇用の確保								(27 年度事業費 167,109 千円)
働きたい人が適性に応じて仕事に就くことができ、いきいきと働き続け、安定した社会生活を送ることができる環境を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
働きたい人が仕事につきやすい環境がある	%	4.3	9.1	5.9	12.7			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
有効求人倍率	倍	0.65	0.96	1.04				1.00
市がインターンシップ(職場体験)を受け入れた者の数	人	366	435	456				400

施策 551-01	雇用促進と人材の育成・活用 (27 年度事業費 13,022 千円)
	目標：就業の相談・支援体制の強化、技能や技術の活用などにより、女性・若年者・高齢者などが各自の適性に応じた仕事に就きやすい環境を目指します。

【551-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
就職支援	長野市職業相談室及び就職情報サイト「おしごとながの」の運営により、求職者の就職を支援する。	・長野市職業相談室の管理・運営 ・就職情報サイト「おしごとながの」の管理・運営	
[産業政策課]		27 年度事業費 (9,936)	備考
		【全額 H26 年度 3 月補正予算へ前倒し】	
雇用対策補助金	職業訓練施設の運営や若年者・中高年齢者・障害者等の継続雇用への支援を通じて、安定した地域雇用の確保を図る。	職業訓練事業補助金 ・長野共同高等職業訓練校、長野地域職業訓練センターへの運営費補助 トライアル雇用者常用雇用促進奨励金 ・若年者、中高年齢者、障害者等の常用雇用の促進 子育て雇用安定奨励金 ほか	
[産業政策課]		27 年度事業費 10,888	備考
雇用創出企業立地支援事業助成金	事業所の新設・改修等により新たな雇用を創出する企業を支援し、企業誘致と安定的な地域雇用の確保を図る。	新たな雇用を創出する企業に対する助成金 ・新規常用雇用者の人数に応じた助成 ・事業所の改修に対する助成	
(一部再掲※) [産業政策課]		27 年度事業費 (15,000)	備考

※「雇用創出企業立地支援事業助成金」は、531-02 掲載の「工場等立地対策補助金」の一部を再掲

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 551-02	勤労者福祉の充実	(27年度事業費 154,087千円)
	目標： 関係機関と連携した労働環境の改善や、中小企業の福利厚生への支援、研修機会の提供などにより、勤労者がいきいきと働ける環境を目指します。	

【551-02 主要事業】

(金額：千円)

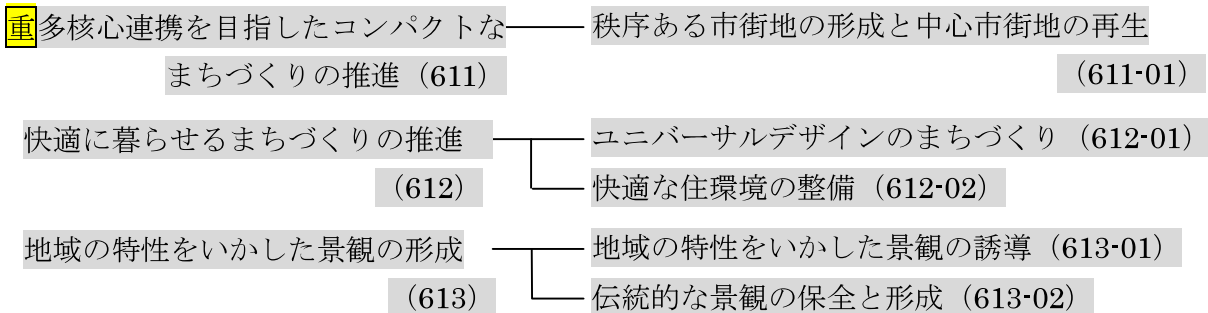
事業名	事業概要	平成27年度以降の事業内容	
勤労青少年ホーム管理運営 [産業政策課]	勤労青少年ホームにおける各種講座の開設やスポーツ等の活動の場の提供などにより、勤労青少年の福祉の増進等を図る。	勤労青少年ホーム（中部・北部・南部）の管理・運営 ・講座等の開設（スポーツ、文化教養、就職支援等） ・貸館（講習室、体育館、調理実習室等）ほか	
		27年度事業費	44,092 備考
中高年齢労働者福祉センター管理運営 [産業政策課]	中高年齢労働者福祉センターにおける各種講座の開設やスポーツ等の活動の場の提供などにより、中高年齢労働者の福祉の増進等を図る。	中高年齢労働者福祉センター（サンライフ長野）の管理・運営 ・講座等の開設（スポーツ、文化教養、就職支援等） ・貸館（体育館、トレーニングルーム、会議室等）ほか	
		27年度事業費	19,710 備考
勤労者生活資金協調融資 [産業政策課]	長野県労働金庫へ貸付金の原資を預託し、協調融資を行うことで、勤労者への生活資金融資の円滑化を図る。	長野県労働金庫への貸付金の原資を預託 ・勤労者生活資金融資	
		27年度事業費	60,000 備考

6 多様な都市活動を支える快適なまち

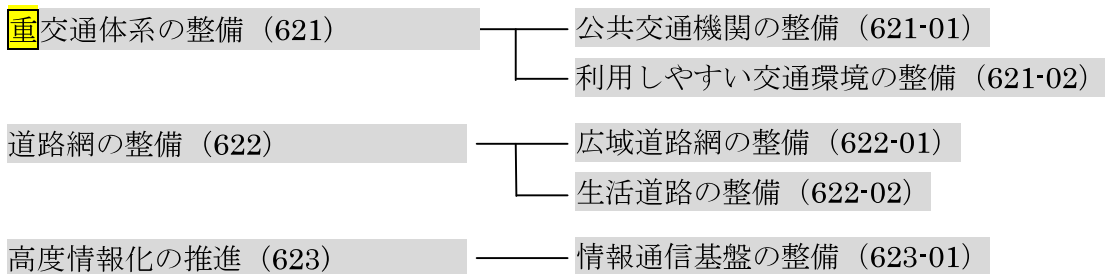
【都市整備分野】

※ **重** = 重点施策

政策 6-1 いきいきと暮らせるまちづくりの推進



政策 6-2 まちを結ぶ快適なネットワークの形成



重点施策

3 主要事業 (6. 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

基本施策 611 多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進

(27 年度事業費 3,388,049 千円)

身近な生活圏を中心とした拠点地域づくりと、多機能で魅力的な核となる中心市街地の再生を図るとともに、それらを公共交通ネットワークなどで結び、相互に機能分担する、暮らしやすいまちを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
魅力と賑わいがある中心市街地が整備されている	%	23.3	15.2	25.0	20.3			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
土地区画整理事業施行済面積 (累計)	ha	784.8	793.3	793.3				858.8
市街地再開発事業実施地区面積 (累計)	ha	5.20	5.20	5.20				6.20
中心市街地（長野銀座地区） の歩行者通行量	人	23,555	24,542	22,186				25,440
市内の地域循環バス・空白型 乗合タクシー・中山間地域輸 送システムの年間利用者数	万人	27	30	29				28

施策 611-01	秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生 (27 年度事業費 3,388,049 千円)
	目標：地域の特性をいかした身近な生活圏の形成や計画的な土地利用・都市機能の集積などにより、魅力的な中心市街地をはじめ、多くの核となる拠点地域が機能的に連携したコンパクトなまちを目指します。

【611-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
土地利用計画 [都市計画課]	地区の実態に沿った土地利用方法を策定するとともに、最新の地図を基に都市計画基本図を作成し、都市計画法等による建築・土地利用規制等の情報を提供する。	縦覧基本図修正	
組合施行土地 区画整理事業 [市街地整備課]	組合が施行する土地区画整理事業に伴う道路・水路等公共施設の整備等に対して、補助金を交付するとともに、地区界の道路・水路等を一体的に整備する。	27 年度事業費	1,000 備考
中心市街地活 性化推進 [H27 拡大 まちづくり推 進課]	中心市街地の機能や街並みの整備推進、賑わいの創出等を通じて、中心市街地の活性化を推進する。	土地区画整理組合に対する補助金 27～28 年度 水沢上庭地区 地区界道水路整備 27～28 年度 水沢上庭地区	
		27 年度事業費	11,000 備考 平成 28 年度終了
		第二期中心市街地活性化基本計画による事業等の推進 ・基本計画に設定した数値目標のフォローアップ調査 ・基本計画評価専門委員会の運営 ・官民が連携した遊休不動産の活用推進（新規）ほか	
		27 年度事業費	8,128 備考

3 主要事業 (6. 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
長野駅周辺第二土地区画整理	長野駅東口周辺を機能的で住みよいまちにするため、市施行による土地区画整理事業を実施する。 ・事業期間：H5～H30 ・施行面積：58.2ha	27 年度 ・整備事業に関する移転 建物移転 42 棟、上下水道・ガス等移設 ・公共施設等の整備 都市計画道路整備工事 L=539m 区画・特殊道路等整備工事 L=1,217m 街区公園 5 箇所 ほか 28～29 年度 ・整備事業に関する移転 ・公共施設等の整備	
[駅周辺整備局]		27 年度事業費	2,958,936 備考 H30 終了
豊野駅南口広場整備	公共交通の利用促進と地域の活性化を目的に、豊野駅の南口に広場と駐車場を整備する。 ・事業期間：H26～H30 ・施工面積 駅前広場面積 4,500 m ²	27 年度 ・詳細設計 28 年度 ・用地買収 1,500 m ² ・広場ロータリー整備	
[都市計画課]		27 年度事業費	4,600 備考 H30 終了
再開発事業等 予定地区調査	中心市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用及び市街地環境の整備改善が必要な地区について、現況調査、整備基本方針及び整備手法の検討を行う。	市街地再開発事業の判断指標となる市街地総合再生計画の見直しや、事業推進の調査検討のための計画コーディネート業務を行なう。	
[H27 新規] [市街地整備課]		27 年度事業費	10,000 備考 H28 終了

基本施策 612 快適に暮らせるまちづくりの推進				(27 年度事業費 674,108 千円)				
ユニバーサルデザインを取り入れた公共施設などの整備や快適な住環境の整備により、暮らしやすいまちづくりを推進し、住み続けたいとなるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮らしやすいつくりとなっている	%	21.2	18.7	22.6	23.4			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
歩車道の段差解消箇所数 (累計)	か所	207	361	401				327
建築協定及び地区計画数 (累計)	件	26	30	30				33
市営住宅の空家率	%	16.7	20.1	20.7				14.0

施策 612-01	ユニバーサルデザインのまちづくり (27 年度事業費 5,000 千円)
	目標：ユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりを推進し、すべての人が安心して行動できる、やさしい環境を目指します。

【612-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
あんしん歩行 空間事業	全てのの人にやさしい歩行空間の整備を目指し、歩車道の段差を解消する。 ・事業期間：H15～H30	歩車道段差解消工事 27 年度 20 か所 28 年度 20 か所	
[道路課]		27 年度事業費	5,000 備考
やさしいまち づくり推進	障害のある人や高齢者等が安心して外出できるまちとなるよう、市有施設及び市管理道路を整備する。	・点字ブロック ・歩道段差解消工事 ・身体障害者用トイレの設置 ・手すり(スロープ)の設置 など	
131-03 掲載 [障害福祉課]		27 年度事業費	(7,300) 備考

3 主要事業 (6. 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

施策 612-02	快適な住環境の整備	(27 年度事業費 669,108 千円)
	目標： 建築協定や地区計画などによる市民主体のまちづくりの支援、住宅等の安全性の向上などにより、だれもが快適に暮らせる住環境を目指します。	

【612-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
アスベスト飛散防止対策事業補助金 [建築指導課]	多数の者が利用する建築物に露出して吹き付けられているアスベスト等の分析調査費及び除去工事費に対して、補助金を交付する。	・分析調査補助 ほか	
		27 年度事業費	500 備考
住宅情報提供 [住宅課]	住宅総合相談窓口（もんぜんぷら座 4 階 市民相談室）で、住宅の新築・リフォーム等の総合相談及び住宅関連情報を提供する。	・住宅相談の実施 ・住宅情報の提供	
		27 年度事業費	135 備考
住宅改修 [住宅課]	住戸改善・下水道接続工事・耐震補強工事等、既存市営住宅の環境を整備し、住環境の向上と長寿命化を図る。	既存市営住宅の環境整備 ・住戸改修工事 ・耐震補強工事 ・浄化槽・下水道接続工事 ・返目団地全面改善・建替事業 ほか	
		27 年度事業費	208,330 備考

基本施策 613 地域の特性をいかした景観の形成						(27 年度事業費 47,181 千円)		
歴史や文化に育まれた建造物等を保存しながら、恵まれた自然環境と調和する、地域の特性をいかした景観を形成し、市民が誇りと愛着を感じられるまちづくりを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている	%	42.7	39.9	43.4	44.7			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
景観形成市民団体の認定数 (累計)	団体	6	7	7				8
景観重要建造物の指定数 (累計)	件	5	7	7				8
街なみ環境整備事業の進捗率 (累計)	%	42.0	59.0	66.0				100

施策 613-01	地域の特性をいかした景観の誘導 (27 年度事業費 5,796 千円)
	目標：市民や事業者の景観意識の高揚を図るとともに、豊かな自然環境や眺望などに配慮した、地域の特性をいかした景観形成の誘導を目指します。

【613-01 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
都市景観計画 [まちづくり推進課]	長野市が有する、優れた自然環境や歴史的資産、伝統文化に根ざした景観形成を推進するとともに、景観に対する市民意識の高揚を図る。	・長野市景観賞の表彰、表彰作品めぐりの実施 ・ながの百景の活用 ・都市デザインフォーラムの開催 ・大規模行為の届出受理及び景観指導 ・景観形成市民団体の認定及び指導 ほか
		27 年度事業費 3,716 備考

施策 613-02	伝統的な景観の保全と形成 (27 年度事業費 41,385 千円)
	目標：地域の特性をいかした歴史ある街並みの保全・整備により、伝統と文化を感じられる景観の形成・継承を目指します。

【613-02 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
松代地区街なみ環境整備 [まちづくり推進課]	松代地区の歴史的な景観の保存・活用を図るため、真田十万石の城下町にふさわしい街なみ環境を整備する。 ・地区面積：約 72ha	27 年度 ・松代西 18 号線道路美装化工事 28 年度 ・道路美装化工事 ほか
		27 年度事業費 19,260 備考 H30 終了
信州新町地区街なみ環境整備 [まちづくり推進課]	信州新町地区の特性を生かして、住環境の整備と伝統的な街なみを保全したまちづくりを推進するため、街なみ環境を整備する。 ・地区面積：約 38ha	27 年度 ・新町中央線道路美装化工事 28 年度 ・新町中央線道路美装化工事 ・建物等修景助成
		27 年度事業費 3,176 備考 H30 終了

3 主要事業 (6. 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
戸隠地区街なみ環境整備 [まちづくり推進課]	戸隠神社とその門前に発達した宿坊群等の歴史的景観の保全・再生を図るため、街なみ環境を整備する。 ・地区面積：約 126ha	27 年度 協議会活動助成、景観重要建造物整備助成、歴史的風致形成建造物整備助成 28 年度 景観重要建造物整備助成、歴史的風致形成建造物整備助成	
		27 年度事業費	16,511 備考 H34 終了

重点施策

3 主要事業 (6. 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

基本施策 621 交通体系の整備

(27 年度事業費 880,466 千円)

市民・地域・事業者・関係団体・行政が一体となった交通体系の整備を推進し、環境負荷の軽減を考慮しながら交通の円滑化を図り、市民や観光客が快適に市内を移動できる公共交通が充実したまちを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
公共交通機関が、利便性と環境負荷の軽減を考慮しながら整備されている	%	21.6	25.9	23.7	26.6			25～50
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市内路線バスの年間利用者数	万人	717	715	740				739
市内の地域循環バス・空白型乗合タクシー・中山間地域輸送システムの年間利用者数	万人	27	30	29				28
市内鉄道駅の年間利用者数	万人	3,895	3,876	3,916				4,012

施策 621-01	公共交通機関の整備	(27 年度事業費 441,462 千円)
	目標：地域の特性や市民ニーズに合った公共交通システムの構築を図り、環境負荷の少ない、快適で日常生活を支える移動手段の確保を目指します。	

【621-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
路線バス維持 活性化補助金	市民の生活交通手段を確保するため、廃止路線代替バス及び不採算により将来廃止のおそれのある路線の運行事業者に対して、補助金を交付する。	廃止路線代替バスの運行に対する補助金 既存路線バスに対する一部補助金	
[交通政策課]		27 年度事業費	121,070 備考
コミュニティ バス運行事業 補助金	高齢者や子ども等の移動手段を確保するため、地域の交通需要等に応じて運行する地域循環バスや乗合タクシーの運行事業者に対して、補助金を交付する。	空白型乗合タクシー等の運行に対する補助金 (バス路線の無い地域) 地域循環バスの運行に対する補助金 (地域内移動の需要が多い地域)	
[交通政策課]		27 年度事業費	55,761 備考
市バス等運行 事業	高齢者や子ども等の移動手段を確保するため、合併地区の旧町村が運行していた町・村営バスを引き継いで運行する。	市バス等の運行 (戸隠・鬼無里・大岡・信州新町・中条地区) 運行内容の再編	
[交通政策課]		27 年度事業費	159,625 備考
中山間地域輸 送システム運 行費補助金	中山間地域の生活交通を確保するため、地区の運行組織が主体となって実施する乗合タクシーの運行に対して、補助金を交付する。	中山間地域での乗合タクシー運行に対する補助金 (七二会・芋井・浅川・小田切・信更・篠ノ井信里地区)	
[交通政策課]		27 年度事業費	15,000 備考

3 主要事業 (6. 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
長野市公共交通活性化・再生協議会負担金 [交通政策課]	バス交通システムの再構築を目的に設置した長野市公共交通活性化・再生協議会に対して負担金を支出する。	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金 ・バス共通 I C カードの運営 ・利用範囲拡大等に向けた調査研究 27 年度事業費 11,466 備考
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 [交通政策課]	鉄道事業者が実施する安全輸送設備等の整備に要する経費に対して、補助金を交付する。	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に対する補助金 ・長野電鉄株式会社 ・しなの鉄道株式会社 27 年度事業費 11,475 備考 【ほか 1,237 千円は、H26 年度 3 月補正予算へ前倒し】
千曲川新道活性化事業 [交通政策課]	長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷を自転車道・遊歩道に整備するとともに、一部駅舎の活用と駅周辺の整備を行う。	・境界立会い、自転車道・遊歩道工事ほか 27 年度事業費 16,427 備考
新幹線対策 [交通政策課]	北陸新幹線長野以北の建設促進を図るため、県・沿線市町村等による協議会等へ参画する。また、長野以北並行在来線の北長野・三才駅間への新駅設置に向けた詳細調査を実施する。	・長野市北陸新幹線地区対策委員会補助金 ・新駅設置費用便益等調査費 27 年度事業費 2,286 備考
長野以北並行在来線運行対策 [交通政策課]	長野以北並行在来線が東日本旅客鉄道株式会社から経営分離されることに伴い、しなの鉄道株式会社が行う開業準備に要する経費に対し、補助金を交付する。	長野以北並行在来線の設備投資等に対する補助金 ・J R 譲渡車両塗装 ・長野駅への列車乗り入れに係る設備改修 ・指令等設備分離 ほか 27 年度事業費 25,581 備考 H27 終了

施策 621-02	利用しやすい交通環境の整備 (27 年度事業費 439,004 千円)
	目標：地域の公共交通を社会全体で支える仕組みの構築により、様々な交通手段が円滑に機能し、使いやすく、分かりやすい交通環境の整備を目指します。

【621-02 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容
パーク・アンド・バスライドシステム [H27 拡大] [交通政策課]	善光寺周辺や中心市街地の交通渋滞を緩和するため、郊外の臨時駐車場で自家用車からシャトルバスに乗り換えるパーク・アンド・バスライドを実施する。	パーク・アンド・バスライドの実施 ・交通渋滞対策（案内パンフレット作成、看板設置等） ・交通量調査 ・善光寺御開帳時における交通渋滞対策 27 年度事業費 82,729 備考
総合交通計画 [都市計画課]	道路や公共交通機関の利便性の向上を図り、利用者に安全で快適な交通環境を提供するため、都市交通の将来像を示し、実現を目指す総合交通計画を策定する。	・都市計画道路網検討調査 ・大豆島地区構想路線検討 ・長野都市圏総合都市交通体系調査 27 年度事業費 6,100 備考

基本施策 622 道路網の整備								(27 年度事業費 4,675,560 千円)
都市機能を支える体系的な道路ネットワークを形成するとともに、市民に身近な生活道路の整備・改善を図り、歩行者や車が安全で円滑に移動できるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
日常生活において、使いやすい道路が整備されている	%	36.0	41.0	35.7	44.2			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
都市計画道路の整備率	%	56.1	56.7	57.1				60.0
生活道路（市道）の整備延長 （累計）	km	1,786	1,794	1,800				1,810
歩道・自転車歩行者道など（市道）の整備延長（累計）	km	288	290	291				294

施策 622-01	広域道路網の整備 (27 年度事業費 2,193,418 千円)
	目標：広域幹線道路をはじめ、市内の幹線道路網を体系的に整備することにより、円滑に移動できる道路ネットワークの確立を目指します。

【622-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
北部幹線改良	北部地域と中心市街地を結び、市街地を囲む外環状線を形成する地域高規格道路を整備する。 ・事業期間：H19～H29 ・L=1,240m、W=22～41m	27 年度 ・JR 工事委託 ・橋梁下部工 ・立体交差部 U 型擁壁工 ・道路築造工 ・用地取得、移転補償 ほか	
[都市計画課]		27 年度事業費	1,108,789 備考 H29 終了
川中島幹線改良	篠ノ井駅周辺地域と中心市街地を結ぶ幹線道路として整備する。 ・事業期間：H26～H34 ・L=600m、W=16m	27 年度 ・詳細設計 ・用地測量	
[都市計画課]		27 年度事業費	23,000 備考 H34 終了
山王小柴見線改良	老朽化の著しい橋の架け替えとともに、周辺市街地と中心市街地を結ぶ幹線道路として整備する。 ・事業期間：H27～H31 ・L=340m、W=16m	27 年度 ・橋梁詳細設計 ほか	
[H27 新規] [都市計画課]		27 年度事業費	37,000 備考 H31 終了
街路整備県工事負担金	県が市内で実施する街路事業に対して、その事業費の一部を負担する。	27 年度 ・高田若槻線、長野真田線、県庁篠ノ井線、長野菅平線	
[都市計画課]		27 年度事業費	144,740 備考

3 主要事業 (6. 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容		
幹線市道新設改良	円滑な道路ネットワークを構築するため、市道の新設・改良工事を実施する。	27 年度 ・市道若槻 474 号線改良 ほか 14 事業		
[道路課・維持課]		27 年度事業費	702, 100	備考
県道道路新設改良負担金	県道の整備促進により、交通渋滞の緩和や高速ネットワーク化を図るため、県事業による県道の舗装・改良等の事業費の一部を負担する。	県工事負担金		
[道路課]		27 年度事業費	10, 000	備考
橋りょう安全点検管理	計画的な点検や長寿命化工事などにより、橋りょうの防災及び安全の確保を図る。	橋梁長寿命化修繕計画事業 27 年度 長安橋外 5 橋		
[維持課]		27 年度事業費	150, 020	備考

施策 622-02	生活道路の整備	(27 年度事業費 2, 482, 142 千円)
	目標：生活道路などの整備を図り、日常生活を支え、安全で安心して利用できる道路環境を目指します。	

【622-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容		
生活道路新設改良	日常生活を支える道路の機能性・利便性を高めるため、市道の新設・改良工事を実施する。	27 年度事業 ・市道畑山一ノ瀬線改良 ほか 26 事業		
[道路課]		27 年度事業費	815, 040	備考
市道小規模	安全・安心な通行を確保するため、市道の比較的小規模な箇所の改良工事を実施する。	・市道改良小規模（現道の拡幅改良） ・市道舗装小規模（砂利道の舗装や傷んだ舗装の更新） ・市道側溝整備小規模（側溝の新設や老朽化した側溝の改修）		
[道路課・維持課]		27 年度事業費	460, 000	備考
狭あい道路整備	建築基準法に基づく狭あい道路の後退用地を取得し、道路形状に整備する。	・所有権移転に伴う測量及び土地購入費等 ・道路整備工事		
[建築指導課]		27 年度事業費	127, 459	備考

基本施策 623 高度情報化の推進								(27 年度事業費 179,431 千円)
日常生活の中で、だれもが情報通信技術の利便性を受けられる環境をつくり、高度情報化に適応したまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている	%	32.5	37.0	31.5	38.3			50～70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
フルネットセンターの年間利用者数	人	9,324	9,047	9,303				12,500
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	万人	194	206	201				228

施策 623-01	情報通信基盤の整備 (27 年度事業費 179,431 千円)
	目標：地域の情報格差の解消や市民の情報活用能力の向上を図り、日常生活の中で、だれもが情報通信技術の利便性を等しく受けられることができる情報通信環境を目指す。

【623-01 主要事業】

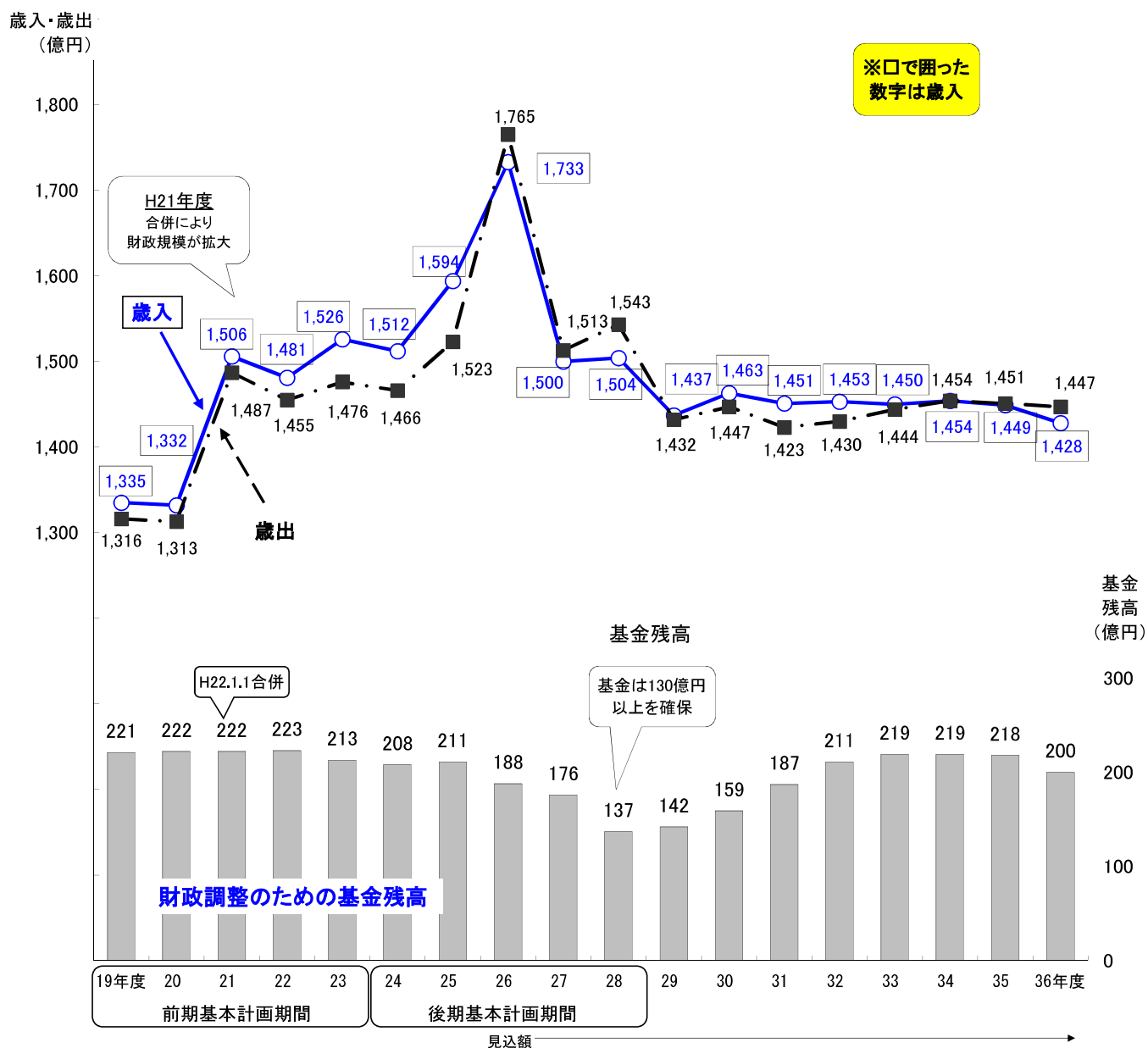
(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 27 年度以降の事業内容	
フルネットセンター活用 [情報政策課]	地域情報化の拠点として、フルネットセンターにパソコンをはじめとする情報通信機器を設置し、施設の活用を図る。	・インターネット体験コーナーの運営 ・各種パソコン教室の開催 ・情報通信機器・映像系機器等の維持管理 ・スタジオを利用した情報発信 ・インターネットテレビ放送 ほか	
		27 年度事業費	50,661 備考
電子市役所推進事業 051-01 掲載 [情報政策課]	第三次長野市高度情報化基本計画に基づき、これまでに構築した情報通信基盤を生かしながら、更なる市民サービスの向上・業務効率化を推進する。	27 年度 全庁ネットワーク統合運用管理 第四次高度情報化基本計画策定	
		27 年度事業費	(349,859) 備考

4 財政の見通し (財政推計)

4 財政の見通し（財政推計）

（１）歳入・歳出と財政調整のための基金残高（普通会計）【平成19年度～36年度】



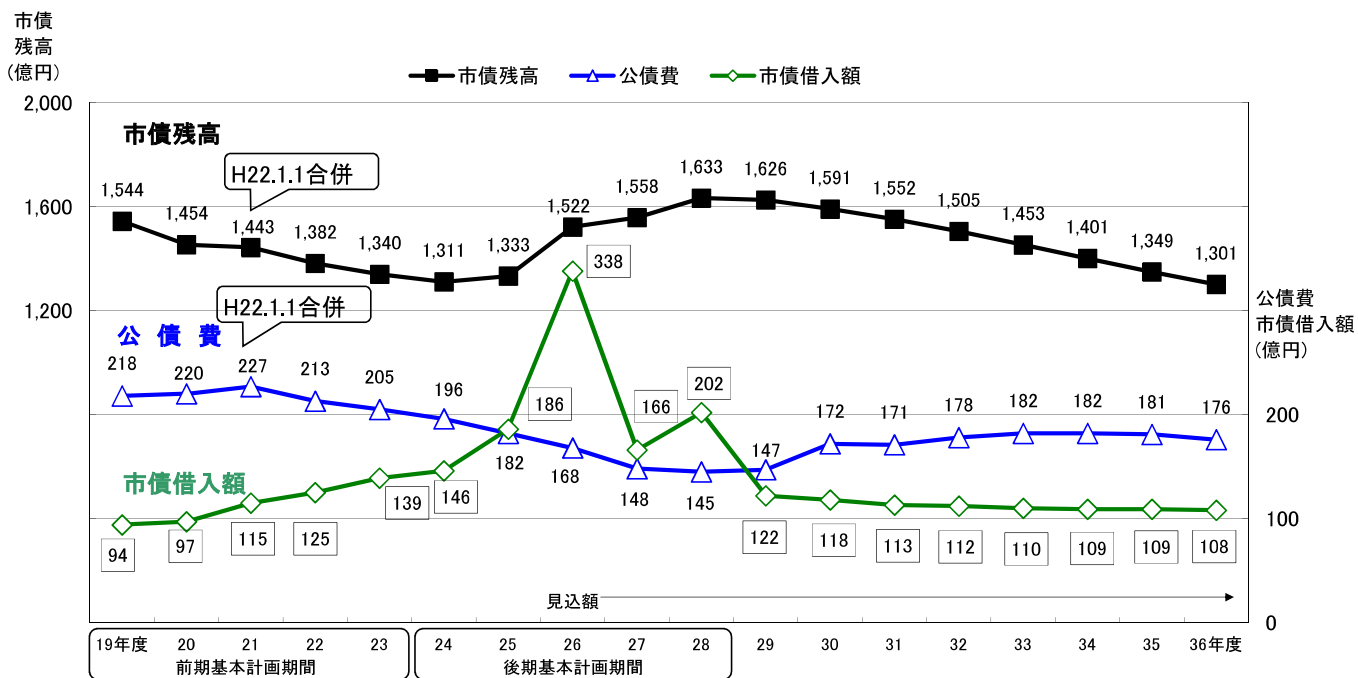
注1：平成19～25年度＝決算額、26年度＝3月補正後予算額（追加補正を除く）、27年度＝当初予算額、28年度以降＝推計値

注2：財政調整のための基金＝財政調整基金＋減債基金＋土地開発基金
（減債基金には住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金を含む。）

注3：各推計額は、社会経済情勢等により大きく変動する場合があります。

4 財政の見通し（財政推計）

（２）公債費、市債借入額及び市債残高（普通会計）【平成19年度～36年度】



注1：平成19～25年度＝決算額、26年度＝3月補正後予算額（追加補正を除く）、27年度＝当初予算額、28年度以降＝推計値

注2：市債には、臨時財政対策債を含む。

5 分野別個別計画の状況

5 分野別個別計画の状況

【行政経営分野】

(平成27年4月1日現在)

1	計画等の名称	第三期長野市都市内分権推進計画 【地域活動支援課】		
	計画等の期間	H27～H31年度	策定年月	H27. 2
	根拠法令			
	計画の概要	持続可能な住民活動の定着を目指し、住民自治協議会の活動の更なる発展とともに、地域住民、行政連絡区、住民自治協議会及び市がそれぞれ役割分担しながら、協働してまちづくりを進めるため策定するもの		
	備考			
2	計画等の名称	長野市過疎地域自立促進計画 【地域活動支援課】		
	計画等の期間	H22～H27年度	策定年月	H22. 12
	根拠法令	過疎地域自立促進特別措置法 第6条第1項		
	計画の概要	旧戸隠村、鬼無里村、大岡村、信州新町及び中条村の区域について、合併後も過疎地域自立促進特別措置法の規定により過疎地域とみなされ、同法が適用されるため、地域の自立促進の基本的方針など必要な事項を定めるもの		
	備考			
3	計画等の名称	長野市やまざと振興計画 【地域活動支援課】		
	計画等の期間	H22～H28年度	策定年月	H23. 2 (H25. 4 改訂)
	根拠法令			
	計画の概要	中山間地域の活性化を重要施策に位置づけ、中山間地域が抱える課題を明らかにするとともに、既存の施策・事業を整理・体系化することにより、市の中山間地域政策を総合的・計画的に展開することを目的として策定するもの		
	備考			
4	計画等の名称	長野市・信州新町・中条村合併基本計画 【企画課】		
	計画等の期間	H21～H31年度	策定年月	H21. 2
	根拠法令	市町村の合併の特例等に関する法律 第6条第1項		
	計画の概要	長野市、信州新町、中条村の合併に際し、合併市の円滑な運営の確保及び均衡ある発展を図るための基本的指針として策定し、合併市の一体性の確立及び住民福祉の向上などに向け、まちづくりの方針や施策の方向などを示すもの		
	備考			
5	計画等の名称	長野市行政改革大綱 【行政管理課】		
	計画等の期間	H25～H29年度	策定年月	H25. 2
	根拠法令			
	計画の概要	変化する社会経済情勢に対応し、新たな行政課題に対応するための行政改革について、理念や視点、取組内容などを定めるもの		
	備考	平成24年度改定		
6	計画等の名称	長野市行政改革大綱実施計画 【行政管理課】		
	計画等の期間	H25～H29年度	策定年月	H25. 4
	根拠法令			
	計画の概要	「長野市行政改革大綱」に基づく改革を推進するための実施内容を定め、また、進行管理を行うために策定するもの		
	備考			

5 分野別個別計画の状況

7	計画等の名称	第三次長野市高度情報化基本計画 【情報政策課】		
	計画等の期間	H24～H28年度	策定年月	H24. 3
	根拠法令			
	計画の概要	これまでに構築した情報基盤をいかし、また、新たな通信技術を取り入れながら、市民や企業が利用するさまざまな行政サービスの情報化による利便性の向上や、地域課題の解決に結びつくようなまちづくりを側面から支援するとともに、更なる業務効率化を推進するもの		
	備考			

【保健・福祉分野】

8	計画等の名称	長野市子ども・子育て支援事業計画 【こども政策課】		
	計画等の期間	H27～H31年度	策定年月	H27. 2
	根拠法令			
	計画の概要	急速な少子化及び子育て家庭を取り巻く環境の変化に対応するため、市の各個別計画との整合を図りながら、今後の市の子ども・子育て支援に関する施策を総合的に推進する指針となるもの		
	備考			
9	計画等の名称	長野市公立保育所の適正規模及び民営化等基本計画 【保育・幼稚園課】		
	計画等の期間	H25～H34年度	策定年月	H25. 4
	根拠法令			
	計画の概要	限られた財源、人材等を有効活用することが、本市の保育及び子育て・子育て施策等をさらに充実させるうえで不可欠であることから、人口減少・少子高齢化社会を見据え、公立保育所の適正規模及び民営化等を進めるための基本計画となるもの		
	備考			
10	計画等の名称	第7次長野市高齢者福祉計画 【高齢者福祉課】		
	計画等の期間	H27～H29年度	策定年月	H27. 3
	根拠法令	老人福祉法 第20条の8第1項		
	計画の概要	長寿社会が抱える高齢者福祉課題に対し、市の目指すべき基本的な政策目標を定め、その実現に向かって取り組むべき各施策を明らかにするもの		
	備考	見直し（予定）：H29年度（次期計画期間：H30～H32年度） 「長野市介護保険事業計画」と一体的に策定		
11	計画等の名称	第6期長野市介護保険事業計画 【介護保険課】		
	計画等の期間	H27～H29年度	策定年月	H27. 3
	根拠法令	介護保険法 第117条第1項		
	計画の概要	介護サービスの量の見込み及びその確保のための方策、また、介護サービスの提供及び保険給付を円滑に実施するために必要な事項などを定めるもの		
	備考	見直し（予定）：H29年度（次期計画期間：H30～H32年度） 「長野市高齢者福祉計画」と一体的に策定		

5 分野別個別計画の状況

12	計画等の名称	長野市障害者基本計画 【障害福祉課】		
	計画等の期間	H23～H32年度	策定年月	H23. 4
	根拠法令	障害者基本法 第11条第3項		
	計画の概要	「ひとりひとりの個性を認め合い、すべての人の人権が尊重され、誰もが安心して笑顔で輝きながら、元気に暮らしていけるまちづくりを目指す」を基本理念として、「権利・理解の促進」「相談福祉サービスの充実」「くらしの充実」「教育・育成の充実」「就労・日中活動の充実」「ユニバーサルデザインのまちづくり」を基本目標に、障害者のための施策を定めるもの		
	備考	見直し（予定）：H31～H32年度（次期計画期間：H33～H42年度） H27年度に中間見直し予定		
13	計画等の名称	第四期長野市障害福祉計画 【障害福祉課】		
	計画等の期間	H27～H29年度	策定年月	H27. 4
	根拠法令	障害者総合支援法 第88条		
	計画の概要	障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画を定めるもの		
	備考	見直し（予定）：H29年度（次期計画期間：H30～H32年度）		
14	計画等の名称	第二次長野市地域福祉計画 【福祉政策課】		
	計画等の期間	H23～H27年度	策定年月	H23. 4
	根拠法令	社会福祉法 第107条		
	計画の概要	高齢者、障害者及び児童など、福祉分野の諸計画に基づく福祉サービスでは対応できない住民の様々な生活課題について、地域における住民自らの参画により、行政や社会福祉事業者と連携・協働し、その解決に向けて取り組むため、目指す将来像や目標を示し、そのために必要な具体的な施策を明らかにするもの		
	備考	見直し（予定）：H26～H27年度（次期計画期間：H28～H33年度）		
15	計画等の名称	長野市健康増進計画「新・健康ながの21」 【健康課】		
	計画等の期間	H23～H28年度	策定年月	H23. 4
	根拠法令	健康増進法 第8条第2項		
	計画の概要	市民の健康増進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的事項を定めるもの		
	備考	最終評価（予定）：H28年度		
16	計画等の名称	第2次長野市食育推進計画 【健康課】		
	計画等の期間	H25～H28年度	策定年月	H25. 4
	根拠法令	食育基本法 第18条第1項		
	計画の概要	生涯にわたるライフステージに応じた中断のない生活習慣病予防及び改善に向け、食を通して実践するために策定するもの		
	備考			
17	計画等の名称	長野市人権政策推進基本方針 【人権・男女共同参画課】		
	計画等の期間	H24年度～	策定年月	H25. 2
	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 第5条		
	計画の概要	人権に関わる施策を計画的かつ総合的に推進するための基本的な考え方や方向性を定めるもの		
	備考			

5 分野別個別計画の状況

18	計画等の名称	みとめあい ささえあい21 第三次長野市男女共同参画基本計画 【人権・男女共同参画課】		
	計画等の期間	H27～H31年度	策定年月	H27. 4
	根拠法令	長野市男女共同参画推進条例 第11条第1項		
	計画の概要	条例の規定に基づき、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの		
	備考			

【環境分野】

19	計画等の名称	第二次長野市環境基本計画 【環境政策課】		
	計画等の期間	H24～H28年度	策定年月	H24. 4
	根拠法令	長野市環境基本条例 第7条第1項		
	計画の概要	環境施策を総合的かつ計画的に推進するための環境行政の基本計画となるもの		
	備考	見直し（予定）：H27～H28年度（次期計画期間：H29～H33年度）		
20	計画等の名称	アジェンダ21ながの～環境行動計画～2013 【環境政策課】		
	計画等の期間	H25年度～	策定年月	H25. 9
	根拠法令	長野市環境基本条例 第19条の2第1項		
	計画の概要	市民・事業者・行政が協働して環境の保全と創造のために行動するプロジェクトと推進体制を定めるもの		
	備考	「第二次長野市環境基本計画」の個別計画		
21	計画等の名称	長野市地球温暖化対策地域推進計画 【環境政策課】		
	計画等の期間	H26～H62年度	策定年月	H26. 4
	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 第20条の3		
	計画の概要	市域の温室効果ガス排出量削減目標を定めるとともに、目標達成に向けた方針、方針に沿って取り組む施策、施策の推進体制を定めるもの		
	備考			
22	計画等の名称	長野市役所地球温暖化防止実行計画 【環境政策課】		
	計画等の期間	H26～H28年度	策定年月	H26. 4
	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 第20条の3、長野県地球温暖化対策条例 第12条		
	計画の概要	市の事務及び事業活動から排出される温室効果ガスの排出を抑制し、市自ら地球温暖化防止に積極的な役割を果たすため、排出削減目標及び具体的な取組事項を定めるもの		
	備考			
23	計画等の名称	長野市バイオマスタウン構想 【環境政策課】		
	計画等の期間	H22年度～	策定年月	H22. 3
	根拠法令	バイオマス・ニッポン総合戦略		
	計画の概要	温室効果ガスがカウントされないバイオマスを利活用することで地球温暖化防止に資するため、木質バイオマスを中心に各種バイオマスの利活用計画を定めるもの		
	備考			

5 分野別個別計画の状況

24	計画等の名称	長野市一般廃棄物処理基本計画 【生活環境課】		
	計画等の期間	H23～H28年度	策定年月	H23. 4
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条第1項		
	計画の概要	ごみの減量・再資源化の推進及びごみの発生から最終処分に至るまでのごみの適正な処理、また、生活排水の適正な処理を進めるために必要な事項を定めるもの		
	備考	見直し：H26年度（中間見直し）		
25	計画等の名称	第7期長野市分別収集計画 【生活環境課】		
	計画等の期間	H26～H30年度	策定年月	H25. 7
	根拠法令	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 第8条第1項		
	計画の概要	法律で定められた品目、缶、ガラスびん、紙パック、ペットボトル、プラ等容器包装の分別収集方法、収集量、中間処理施設などを定めるもの		
	備考	見直し（予定）：H28年度（次期計画期間：H29～H33年度）		
26	計画等の名称	長野市清掃センター焼却施設中期保全計画 【清掃センター】		
	計画等の期間	H17～H30年度	策定年月	H17. 6
	根拠法令			
	計画の概要	長野広域連合が新施設の供用開始を計画しているH30年度までの焼却炉整備計画を定めるもの		
	備考	見直し：H24年度（新施設の稼動に併せ、当初計画（H17～H26年度）のH30年度まで延長）		
27	計画等の名称	長野市水道ビジョン 【水道整備課】		
	計画等の期間	H26～H35年度	策定年月	H26. 9
	根拠法令			
	計画の概要	都市活動や市民生活を支える重要なライフラインとして、より信頼性の高い水道水供給の体制を構築し、市民ニーズに応じた質の高いサービスを提供するための実現方策を定めるもの		
	備考	見直し（予定）：必要に応じて概ね5年ごと		
28	計画等の名称	長野市下水道10年ビジョン 【下水道整備課】		
	計画等の期間	H23～H32年度	策定年月	H23. 3
	根拠法令			
	計画の概要	H29年度の全戸水洗化に向けた施設の整備や効率的な経営のため、下水道事業の将来像と具体的な施策を定めるもの		
	備考	見直し（予定）：3年ごと		
29	計画等の名称	長野市緑を豊かにする計画 【公園緑地課】		
	計画等の期間	H21～H38年度	策定年月	H21. 4
	根拠法令	長野市緑を豊かにする条例 第3条第1項		
	計画の概要	緑の創出、緑の保全、緑育の推進の3つを基本方針に、緑豊かなまちづくりを計画的に推進する指針を定めるもの		
	備考			

5 分野別個別計画の状況

【防災・安全分野】

30	計画等の名称	長野市地域防災計画 【危機管理防災課】		
	計画等の期間	H24年度～	策定年月	H24. 9
	根拠法令	災害対策基本法 第42条第1項		
	計画の概要	災害発生時を含む防災に関する事務及び事項別の計画などを定めるもの		
	備考	見直し（予定）：必要に応じてS43年策定の計画を見直し H26年11月一部見直し		
31	計画等の名称	長野市水防計画 【危機管理防災課】		
	計画等の期間	H24年度～	策定年月	H24. 9
	根拠法令	水防法 第33条第1項		
	計画の概要	災害発生時を含む防災に関する事務及び事項別の計画などを定めるもの		
	備考	見直し（予定）：必要に応じてS62年策定の計画を見直し H26年11月一部見直し		
32	計画等の名称	長野市新型インフルエンザ等対策行動計画 【危機管理防災課】		
	計画等の期間	H25年度～	策定年月	H25. 2
	根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法 第8条		
	計画の概要	市町村の区域に係る新型インフルエンザ等対策の総合的推進に関する事項等を定めるもの		
	備考	見直し（予定）：必要に応じてH25年策定の計画を見直し		
33	計画等の名称	長野市国民保護計画 【危機管理防災課】		
	計画等の期間	H24年度～	策定年月	H24. 4
	根拠法令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 第35条第1項		
	計画の概要	市町村に係る国民保護の措置に関する事項（避難・救援・訓練等）の計画などを定めるもの		
	備考	見直し（予定）：必要に応じてH19年策定の計画を見直し		
34	計画等の名称	長野市耐震改修促進計画 【建築指導課】		
	計画等の期間	H19～H27年度	策定年月	H20. 2
	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律 第6条		
	計画の概要	市内の既存建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的に進めることで、地震被害から市民の生命、財産を守ることを目的に策定するもの		
	備考	見直し：H23年度、H25年度		
35	計画等の名称	長野市消防局消防計画 【消防局総務課】		
	計画等の期間	H21～H28年度	策定年月	H21. 4
	根拠法令	消防組織法 第4条		
	計画の概要	市域におけるあらゆる災害に対処できるように、組織、施設の整備拡充を計画的に図ることを目的に策定するもの		
	備考	見直し：H24年度		

5 分野別個別計画の状況

36	計画等の名称	長野市交通安全計画（第9次）【交通政策課】		
	計画等の期間	H23～H27年度	策定年月	H24. 2
	根拠法令	交通安全対策基本法 第26条第2項		
	計画の概要	交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、市域における陸上交通の安全に対する施策の大綱を定めるもの		
	備考	見直し（予定）：国・県の交通安全計画に沿って5年ごとに策定		

【教育・文化分野】

37	計画等の名称	長野市教育振興基本計画【教育委員会事務局総務課】		
	計画等の期間	H24～H28年度	策定年月	H24. 4
	根拠法令	教育基本法 第17条第2項		
	計画の概要	長野市教育の基本理念である長野市教育大綱の具現化を図るため、市の教育の基本的方向と基本施策を定めるもの		
	備考			
38	計画等の名称	第二次長野市子ども読書活動推進計画【生涯学習課】		
	計画等の期間	H25～H29年度	策定年月	H25. 4
	根拠法令	子どもの読書活動の推進に関する法律 第9条第2項		
	計画の概要	子どもたちが自主的に読書ができるような環境整備を図り、子どもたちの読書活動をより一層推進するため、施策の基本的方向と具体的な方策を定めるもの		
	備考	「長野市教育振興基本計画」の個別計画		
39	計画等の名称	長野市立長野高等学校中高一貫教育 基本計画【学校教育課】		
	計画等の期間	H26～H28年度	策定年月	H26. 11
	根拠法令	学校教育法 第71条		
	計画の概要	市立長野高等学校に中高一貫教育を導入し、6年間の教育期間で「生きる力」の育成や「確かな学力」を養成し、自立できる18歳を育てるための基本的な方策を定めるもの		
	備考			
40	計画等の名称	「しなのきプラン29」～長野市の子どもたちの「知・徳・体」をバランスよく伸ばしていくために～【学校教育課】		
	計画等の期間	H27～H29年度	策定年月	H27. 2
	根拠法令			
	計画の概要	市立小中学校における児童・生徒の学力向上を図るために、平成29年度まで取り組む29プランを示すもの		
	備考			
41	計画等の名称	いじめ防止等のための基本的な方針【学校教育課】		
	計画等の期間	H27年度～	策定年月	H27. 2
	根拠法令	いじめ防止対策推進法 第12条		
	計画の概要	市のいじめ防止等に対する考え方や具体的な取組を示すもの		
	備考			

5 分野別個別計画の状況

42	計画等の名称	長野市生涯学習推進計画 【生涯学習課】		
	計画等の期間	H24～H28年度	策定年月	H24. 4
	根拠法令			
	計画の概要	市の生涯学習の着実な発展を期し、今後進めるべき施策の体系化を図り、生涯学習を推進する行動計画を定めるもの		
	備考	「長野市教育振興基本計画」の個別計画		
43	計画等の名称	長野市文化芸術振興計画 【文化芸術課】		
	計画等の期間	H22～H28年度	策定年月	H22. 4
	根拠法令	文化芸術振興基本法第4条		
	計画の概要	市の文化芸術振興の指針を示し、市の文化芸術の振興を総合的かつ計画的に推進するため定めるもの		
	備考	「長野市教育振興基本計画」の個別計画		
44	計画等の名称	長野市スポーツ推進計画 【スポーツ課】		
	計画等の期間	H24～H28年度	策定年月	H24. 4
	根拠法令	スポーツ基本法 第10条第1項		
	計画の概要	市のスポーツの推進を図るための具体的な行動計画（取組）を示すもの		
	備考	「長野市教育振興基本計画」の個別計画、H28年度計画見直し		

【産業・経済分野】

45	計画等の名称	長野市産業振興ビジョン 【産業政策課】		
	計画等の期間	H19～H28年度	策定年月	H19. 3
	根拠法令			
	計画の概要	農業、林業、商業、工業、観光及び雇用の各分野の枠を越え、市の産業振興の方向性及び産業横断的な連携策を具体的な戦略として示す。後期振興計画（計画期間：H24～H28年度）では、前期計画での成果を踏まえ、H24年度から5年間で市の産業振興を実現するための具体的な取組に視点を置き、12の「重点プラン」を選定するもの		
	備考	長野市産業振興ビジョン後期振興計画（H24～H28年度）		
46	計画等の名称	新1200万人観光交流推進プラン 【観光振興課】		
	計画等の期間	H24～H28年度	策定年月	H23. 10
	根拠法令			
	計画の概要	観光の拠点である善光寺とブランド化した地域等を連携させ、観光入込客数の増加と滞在時間の延長により、観光消費額を増やし地域経済の活性化を図るための具体的な観光戦略を定めるもの		
	備考	「長野市産業振興ビジョン」の個別計画		
47	計画等の名称	長野農業振興地域整備計画 【農業政策課】		
	計画等の期間	H19～H27年度	策定年月	H19. 6
	根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律 第8条・13条		
	計画の概要	農業の健全な発展と食料の安定供給を確保するため、秩序ある土地利用、農地の効率的な利用、優良農地の保全を目的に定めるもの		
	備考	見直し（予定）：必要に応じて概ね5年ごと		

5 分野別個別計画の状況

48	計画等の名称	長野市森林整備計画 【森林整備課】		
	計画等の期間	H27～H36年度	策定年月	H27.4（予定）
	根拠法令	森林法 第10条の5 第1項		
	計画の概要	市内の民有林についての伐採・造林・保育その他森林整備に関する基本的事項を定めるもの		
	備考	見直し（予定）：5年ごと、「長野市産業振興ビジョン」の個別計画		
49	計画等の名称	長野市産業集積・企業誘致戦略 【産業政策課】		
	計画等の期間	H21～H28年度	策定年月	H21.4
	根拠法令			
	計画の概要	集積すべき産業・業種と企業誘致推進策の明確化、産業用地の計画的な整備を図るための指針とするもの		
	備考	「長野市産業振興ビジョン」の個別指針		
50	計画等の名称	長野市商業環境形成指針【産業政策課】		
	計画等の期間	H20年度～	策定年月	H20年4月
	根拠法令			
	計画の概要	地域ごとに望ましい商業集積を導くための明確な方向性を定め、それら方向性と照らして大型店等の出店事業計画を審査すること等により、商業集積の適正な配置と良好な商業環境の創出を図るもの		
	備考			

【都市整備分野】

51	計画等の名称	長野市都市計画マスタープラン 【都市計画課】		
	計画等の期間	H19～H38年度	策定年月	H19.4
	根拠法令	都市計画法 第18条の2 第1項		
	計画の概要	市の都市計画に関する基本的な方針を市が独自に創意工夫の下に、住民の意見を反映させて定めるもの		
	備考	見直し（予定）：H29年度		
52	計画等の名称	第二期長野市中心市街地活性化基本計画 【まちづくり推進課】		
	計画等の期間	H24～H28年度	策定年月	H24.3
	根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律 第9条第1項		
	計画の概要	中心市街地の活性化とにぎわいを取り戻すため、基本方針、目標、事業の枠組み、推進体制などを定めるもの		
	備考	「長野市都市計画マスタープラン」の個別計画		
53	計画等の名称	長野市中心市街地活性化基本計画（篠ノ井地区） 【まちづくり推進課】		
	計画等の期間	H12年度～	策定年月	H12.9
	根拠法令	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律 第6条第1項		
	計画の概要	中心市街地の活性化とにぎわいを取り戻すため、基本方針、目標、事業の枠組み、推進体制などを定めるもの		
	備考	「長野市都市計画マスタープラン」の個別計画		

5 分野別個別計画の状況

54	計画等の名称	長野市中心市街地活性化基本計画（松代地区） 【まちづくり推進課】		
	計画等の期間	H13年度～	策定年月	H13. 3
	根拠法令	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律 第6条第1項		
	計画の概要	中心市街地の活性化とにぎわいを取り戻すため、基本方針、目標、事業の枠組み、推進体制などを定めるもの		
	備考	「長野市都市計画マスタープラン」の個別計画		
55	計画等の名称	長野市第二次住宅マスタープラン後期計画（長野市住生活基本計画） 【住宅課】		
	計画等の期間	H23～H28年度	策定年月	H24. 1
	根拠法令	公営住宅等関連事業推進事業制度要綱 第2		
	計画の概要	市の住宅施策の基本的方針などを定めるもの		
	備考			
56	計画等の名称	長野市景観計画 【まちづくり推進課】		
	計画等の期間	H19年度～	策定年月	H19. 7
	根拠法令	景観法 第8条		
	計画の概要	良好な景観の形成に関する基本的方針と行為の制限などを定めるもの		
	備考			
57	計画等の名称	長野市歴史的風致維持向上計画 【まちづくり推進課】		
	計画等の期間	H25年度～H34年度	策定年月	H25. 4
	根拠法令	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第5条1項		
	計画の概要	地域固有の歴史的遺産を活かし、誇りをもてる都市として発展していくため、戦略的にまちづくりを進めることを目的に策定するもの		
	備考			
58	計画等の名称	長野市バス路線網再編基本計画 【交通政策課】		
	計画等の期間	H17年度～	策定年月	H17. 3
	根拠法令			
	計画の概要	バス路線網の見直し及び路線バスの利用促進に当たり基本的な方向を示すもの		
	備考			

～善光寺平に結ばれる～

人と地域がきらめくまち“ながの”

第四次長野市総合計画 実施計画

平成27年4月発行

発 行 長 野 市

編 集 長野市企画政策部企画課

長野市大字鶴賀緑町1613番地

電話 026(224)5010